

令和 3 年度

草加市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

草加市監査委員



草 監 第 2 3 0 号
令 和 4 年 8 月 2 2 日

草加市長 浅 井 昌 志 様

草加市監査委員 中 村 幸 彦

草加市監査委員 新 井 貞 夫

令和3年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査
意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和3年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について草加市監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。



草 監 第 2 1 6 号
令 和 4 年 8 月 9 日

草加市長 浅井昌志様

草加市監査委員 中村幸彦

草加市監査委員 新井貞夫

令和3年度草加市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年度草加市公営企業会計の決算について草加市監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I	審査の種類	1
II	審査の対象	1
III	審査の期間	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の実施内容	1
VI	審査の結果	1
VII	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	4
2	一般会計	6
(1)	決算収支	6
(2)	歳入	8
(3)	歳出	26
3	特別会計	38
(1)	草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計	40
(2)	草加市駐車場事業特別会計	41
(3)	草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計	42
(4)	草加市国民健康保険特別会計	43
(5)	草加市介護保険特別会計	46
(6)	草加市後期高齢者医療特別会計	48
4	実質収支に関する調書	49
5	財産に関する調書	49
(1)	公有財産	49
(2)	物品	50
(3)	債権	50
(4)	基金	51
6	むすび	52

一般会計・特別会計決算審査資料	56
資料1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	56
資料2 一般会計歳入決算額前年度比較表	58
資料3 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表	60
資料4 市税収入状況前年度比較表	60
資料5 一般会計歳出決算額前年度比較表	62
資料6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較総括表	64
資料7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	66
資料8 普通会計における各種財政指数の推移	78

令和3年度草加市基金運用状況審査意見

I 審査の種類	82
II 審査の対象	82
III 審査の期間	82
IV 審査の着眼点	82
V 審査の実施内容	82
VI 審査の結果	82
VII 運用状況の概要	83
1 児童等災害対策基金	83
2 草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金	83
3 草加市国民健康保険出産費資金貸付基金	83

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引きしています。

(注4) 普通会計の数値については、総務省の地方財政状況調査表によるものです。

(注5) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

令和3年度草加市公営企業会計決算審査意見

I	審査の種類	85
II	審査の対象	85
III	審査の期間	85
IV	審査の着眼点	85
V	審査の実施内容	85
VI	審査の結果	85
VII	審査の概要	86
1	水道事業	86
(1)	事業実績について	86
(2)	予算執行状況について	87
(3)	経営成績について	88
(4)	財政状態について	95
(5)	むすび	97
	資料1 事業規模の推移及び概要	99
	資料2 比較損益計算書	100
	資料3 要素別費用分析表	102
	資料4 比較貸借対照表	104
	資料5 経営分析対比表	106
	資料6 資本的収支計算書	108
	資料7 近隣市等との比較一覧表	109
2	病院事業	111
(1)	事業実績について	111
(2)	予算執行状況について	115
(3)	経営成績について	116
(4)	財政状態について	122
(5)	むすび	125
	資料1 事業規模の推移及び概要	127
	資料2 比較損益計算書	128
	資料3 比較貸借対照表	130
	資料4 経営分析対比表	132
	資料5 資本的収支計算書	134
	資料6 近隣市との比較一覧表	135

3 公共下水道事業	140
(1) 事業実績について	140
(2) 予算執行状況について	141
(3) 経営成績について	143
(4) 財政状態について	147
(5) むすび	151
資料1 事業規模の推移及び概要	153
資料2 比較損益計算書	154
資料3 要素別費用分析表	156
資料4 比較貸借対照表	158
資料5 経営分析対比表	160
資料6 資本的収支計算書	162
資料7 近隣市との比較一覧表	163

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引しています。

(注4) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

「年鑑指標」 総務省自治財政局編「令和2年度地方公営企業年鑑」

※ 単位表示未満を四捨五入した数値です。

(注5) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を表示しています。ただし、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含んでいます。

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金

令和3年度草加市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見

I 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

II 審査の対象

- 1 令和3年度草加市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度草加都市計画事業新田駅西口土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和3年度草加市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 8 令和3年度実質収支に関する調書
- 9 令和3年度財産に関する調書

III 審査の期間

令和4年8月2日から令和4年8月18日まで

IV 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 予算現額に対する収入済額の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。
- 5 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

V 審査の実施内容

令和3年度草加市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算事項別明細書等決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と一致しているか、また、予算が適正かつ効率的に執行されているか等について確認するとともに、例月出納検査の結果も参考にして審査を行いました。

VI 審査の結果

審査に付された草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類は、前記のとおり審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ、正確であると認められました。

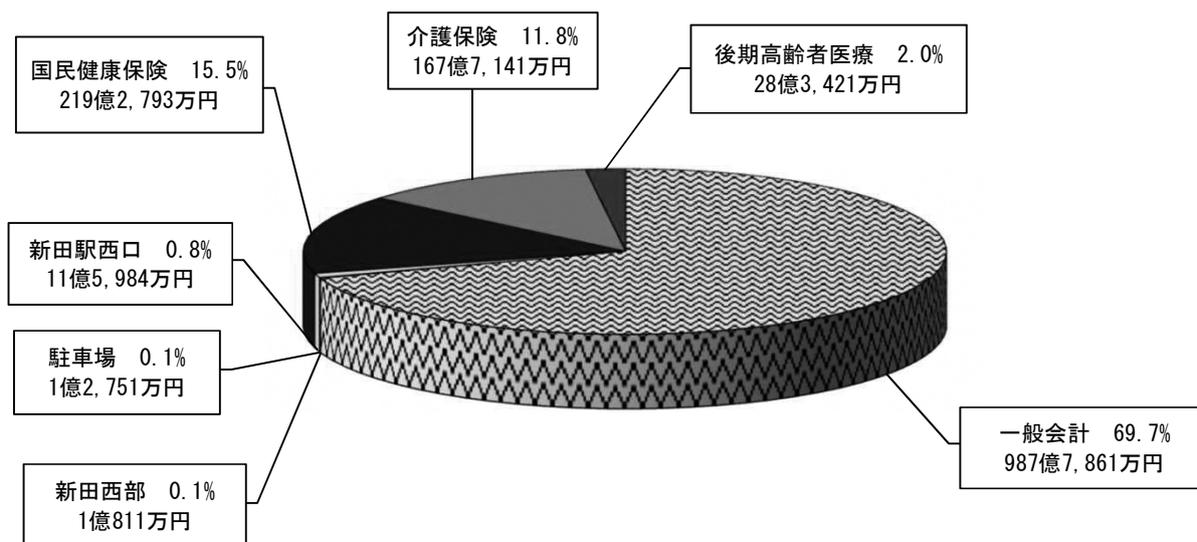
Ⅶ 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

本年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりです。

歳入決算額 1,417億765万円

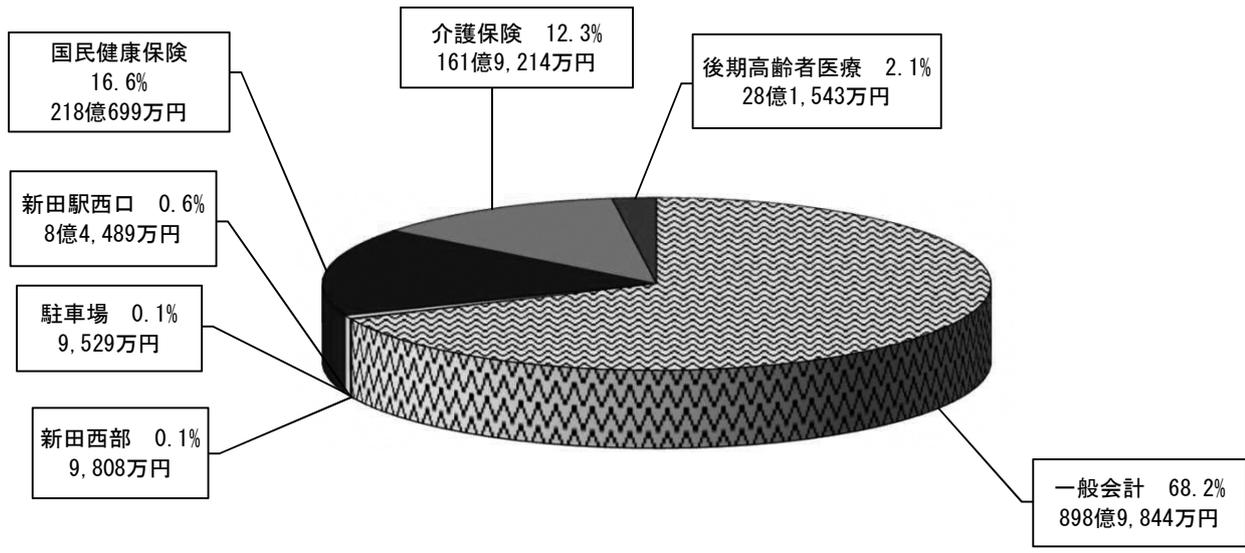


会計別	区分	予 算 現 額		増減率 (A-B) / (B)
		3年度 (A)	2年度 (B)	
一	般 会 計	106,807,453,963	118,829,173,314	△ 10.1
特 別 会 計	新田西部土地区画整理事業	103,720,000	128,738,000	△ 19.4
	駐 車 場 事 業	111,900,000	85,131,000	31.4
	新田駅西口土地区画整理事業	1,297,889,000	994,578,000	30.5
	国 民 健 康 保 険	22,616,384,000	22,426,545,000	0.8
	介 護 保 険	17,252,096,000	16,586,902,000	4.0
	後 期 高 齢 者 医 療	2,995,994,000	2,988,478,000	0.3
	小 計	44,377,983,000	43,210,372,000	2.7
合	計	151,185,436,963	162,039,545,314	△ 6.7

※交通災害共済事業特別会計は、令和2年度をもって廃止となりました。そのため前年度比較を行う場合、令和2年度交通災害共済事業特別会計分は差し引いています。

本年度の一般会計・特別会計の決算規模は、予算現額 1,511億8,543万円に対し、歳入決算額 1,417億765万円、歳出決算額 1,317億5,129万円で、前年度に比べ、歳入額は 115億882万円（7.5%）、歳出額は 141億8,382万円（9.7%）それぞれ減少しています。

歳 出 決 算 額 1,317億5,129万円



(単位：円・%)

歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
3年度 (C)	2年度 (D)	増減率 (C-D) / (D)	3年度 (E)	2年度 (F)	増減率 (E-F) / (F)
98,778,616,750	112,251,732,293	△ 12.0	89,898,440,068	106,448,421,602	△ 15.5
108,112,291	138,818,267	△ 22.1	98,089,041	116,166,539	△ 15.6
127,511,349	135,593,248	△ 6.0	95,293,726	83,340,311	14.3
1,159,845,069	777,677,448	49.1	844,895,308	581,732,633	45.2
21,927,931,946	21,441,064,581	2.3	21,806,998,316	20,616,266,473	5.8
16,771,418,517	15,678,001,170	7.0	16,192,142,162	15,313,700,628	5.7
2,834,218,046	2,793,590,576	1.5	2,815,434,836	2,775,492,148	1.4
42,929,037,218	40,964,745,290	4.8	41,852,853,389	39,486,698,732	6.0
141,707,653,968	153,216,477,583	△ 7.5	131,751,293,457	145,935,120,334	△ 9.7

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	総 計	重 複 額	純 計
歳 入 (A)	98,778,616,750	42,929,037,218	141,707,653,968	4,481,656,716	137,225,997,252
歳 出 (B)	89,898,440,068	41,852,853,389	131,751,293,457	4,481,656,716	127,269,636,741
形式収支 (A-B) (C)	8,880,176,682	1,076,183,829	9,956,360,511	0	9,956,360,511
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	3,249,924,014	116,521,000	3,366,445,014	0	3,366,445,014
実質収支 (C-D) (E)	5,630,252,668	959,662,829	6,589,915,497	0	6,589,915,497
前 年 度 実 質 収 支 (F)	3,523,710,691	1,421,884,558	4,945,595,249	0	4,945,595,249
単年度収支 (E-F) (G)	2,106,541,977	△ 462,221,729	1,644,320,248	0	1,644,320,248

総計の決算額から、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額 44億8,165万円を控除した純計の決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	1,372億2,599万円
歳出決算額	1,272億6,963万円
歳入歳出差引額	99億5,636万円

この純計決算額は、前年度に比べ歳入は 115億9,323万円 (7.8%)、歳出は 142億6,823万円 (10.1%) それぞれ減少しています。

また、重複額は、前年度に比べ 8,441万円 (1.9%) 増加しています。この主なものは、一般会計からの介護保険特別会計繰出金 1,422万円、新田西部土地区画整理事業特別会計繰出金 1,214万円がそれぞれ減少しましたが、新田駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金 1億748万円が増加し、減少を上回ったことによるものです。

この歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた形式収支は 99億5,636万円となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 33億6,644万円を控除した実質収支は 65億8,991万円となります。

この実質収支から、前年度実質収支 49億4,559万円を控除した単年度収支は 16億4,432万円の黒字となります。

歳 入 (純 計) (A)	1,372億2,599万円
歳 出 (純 計) (B)	1,272億6,963万円
形 式 収 支 (A-B) (C)	99億5,636万円
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	33億6,644万円
実 質 収 支 (C-D) (E)	65億8,991万円
前 年 度 実 質 収 支 (F)	49億4,559万円
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	16億4,432万円

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	比較増減
予 算 現 額 (A)	106,807,453,963	118,829,173,314	△ 12,021,719,351
歳 入 決 算 額 (B)	98,778,616,750	112,251,732,293	△ 13,473,115,543
歳 出 決 算 額 (C)	89,898,440,068	106,448,421,602	△ 16,549,981,534
形 式 収 支 (B - C) (D)	8,880,176,682	5,803,310,691	3,076,865,991
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	3,249,924,014	2,279,600,000	970,324,014
実 質 収 支 (D - E) (F)	5,630,252,668	3,523,710,691	2,106,541,977
単 年 度 収 支 (F - 前 年 度 F) (G)	2,106,541,977	292,975,388	1,813,566,589
積 立 金 (H)	2,895,463,489	1,733	2,895,461,756
繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0
積立金取りくずし額 (J)	0	552,439,000	△ 552,439,000
実 質 単 年 度 収 支 (G + H + I - J) (K)	5,002,005,466	△ 259,461,879	5,261,467,345

予算現額は 1,068億745万円で、前年度に比べ 120億2,171万円 (10.1%) 減少しています。
これに対する決算額は、次のとおりです。

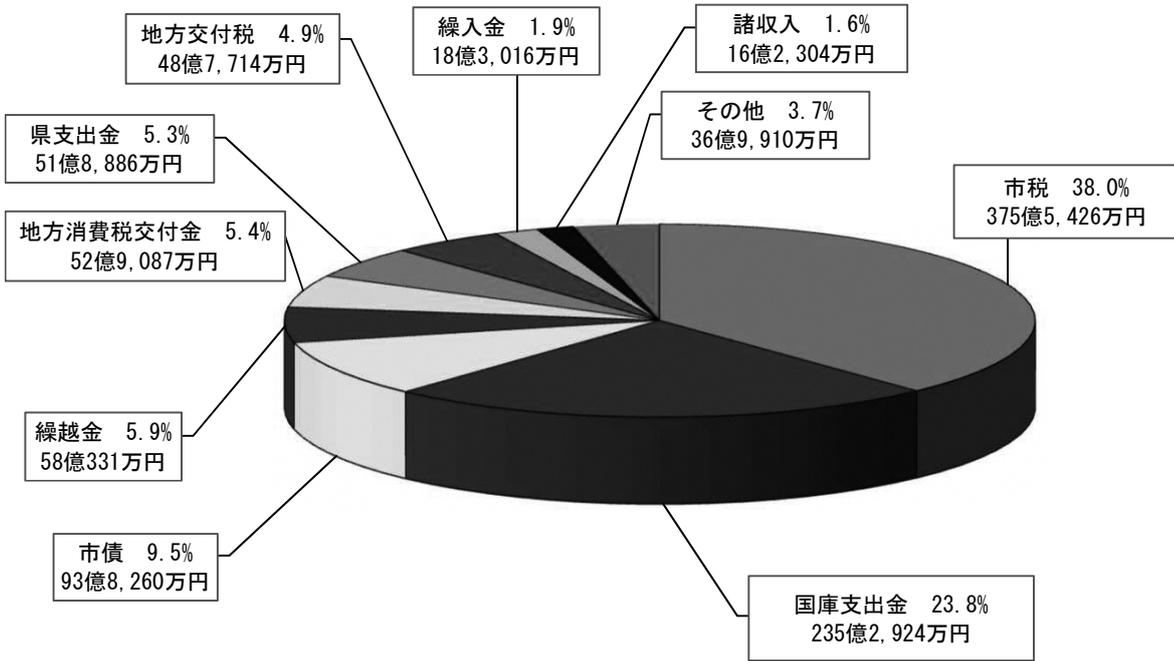
歳 入 987億7,861万円 (予算現額に対する割合 92.5%)
歳 出 898億9,844万円 (予算現額に対する割合 84.2%)

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 88億8,017万円 (前年度に比べ 30億7,686万円増加) となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 32億4,992万円を控除した実質収支は 56億3,025万円 (前年度に比べ 21億654万円増加) となります。

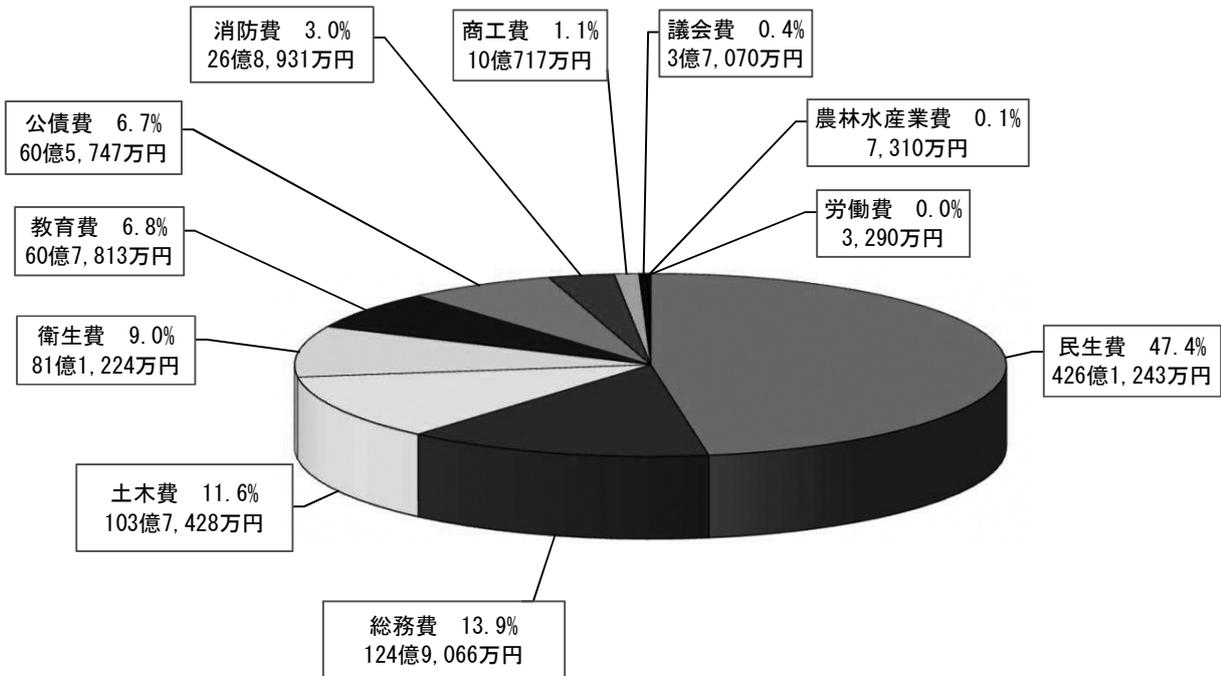
この実質収支から、前年度の実質収支 35億2,371万円を控除した単年度収支は 21億654万円 (前年度に比べ 18億1,356万円増加) の黒字となります。

この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支は 50億200万円 (前年度に比べ 52億6,146万円増加) の黒字となります。

歳入決算額 987億7,861万円



歳出決算額 898億9,844万円



(2) 歳 入

歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	106,807,453,963	99,985,643,514	98,778,616,750	△ 8,028,837,213	92.5	98.8
2	118,829,173,314	113,622,458,662	112,251,732,293	△ 6,577,441,021	94.5	98.8
増減	△ 12,021,719,351	△ 13,636,815,148	△ 13,473,115,543	△ 1,451,396,192	△ 2.0	0.0

予算現額 1,068億745万円に対する収入済額（歳入決算額）は 987億7,861万円（収入率 92.5%）で、予算現額と収入済額との比較では 80億2,883万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

市債	60億5,540万円	減少
国庫支出金	34億1,557万円	減少
県支出金	3億8,612万円	減少
市税	13億4,786万円	増加
諸収入	4億9,461万円	増加

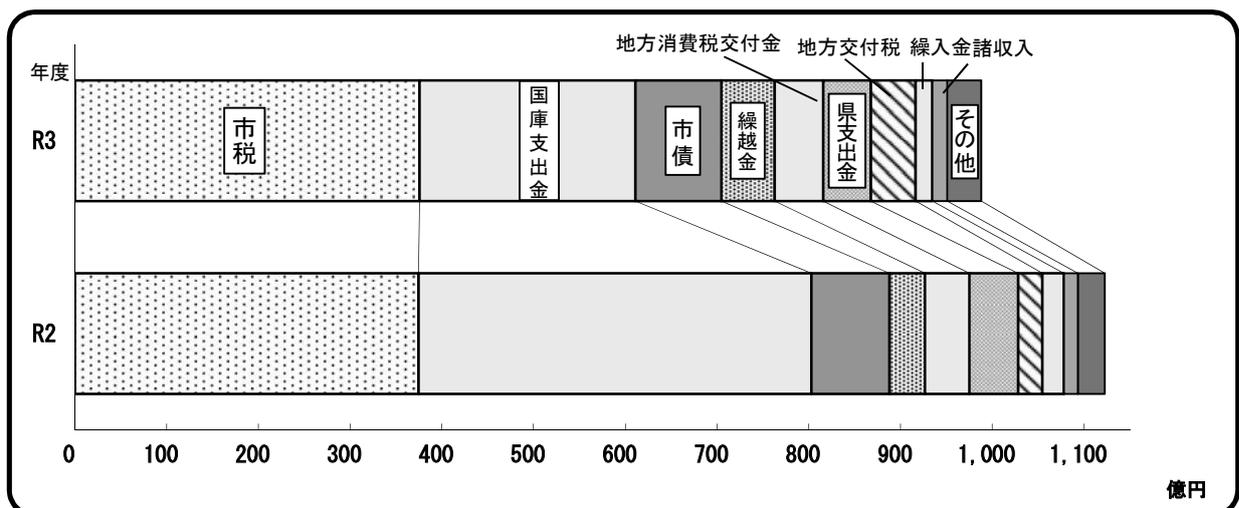
款別歳入決算額は、次表のとおり、前年度に比べ 134億7,311万円（12.0%）減少しています。
この主なものは、次のとおりです。

国庫支出金	192億7,346万円	減少
繰入金	4億9,446万円	減少
県支出金	1億 835万円	減少
地方交付税	22億1,996万円	増加
繰越金	19億3,322万円	増加
市債	8億6,880万円	増加
地方消費税交付金	4億4,883万円	増加
法人事業税交付金	1億7,274万円	増加

款別歳入決算額

(単位：円・%)

款		3年度	構成比	2年度	比較増減
1	市 税	37,554,262,124	38.0	37,470,188,156	84,073,968
2	地 方 譲 与 税	434,432,000	0.4	426,520,000	7,912,000
3	利 子 割 交 付 金	24,451,000	0.0	29,315,000	△ 4,864,000
4	配 当 割 交 付 金	240,779,000	0.2	155,673,000	85,106,000
5	株式等譲渡所得割交付金	286,191,000	0.3	187,001,000	99,190,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	397,871,000	0.4	225,125,000	172,746,000
7	地方消費税交付金	5,290,877,000	5.4	4,842,047,000	448,830,000
8	環境性能割交付金	56,287,087	0.1	58,403,616	△ 2,116,529
9	地方特例交付金	468,299,000	0.5	298,020,000	170,279,000
10	地 方 交 付 税	4,877,141,000	4.9	2,657,181,000	2,219,960,000
11	交通安全対策特別交付金	30,315,000	0.0	32,369,000	△ 2,054,000
12	分担金及び負担金	983,880,067	1.0	834,343,405	149,536,662
13	使用料及び手数料	611,022,014	0.6	539,851,062	71,170,952
14	国 庫 支 出 金	23,529,248,752	23.8	42,802,710,923	△ 19,273,462,171
15	県 支 出 金	5,188,866,908	5.3	5,297,222,950	△ 108,356,042
16	財 産 収 入	91,521,033	0.1	72,735,681	18,785,352
17	寄 附 金	74,053,421	0.1	75,063,088	△ 1,009,667
18	繰 入 金	1,830,168,325	1.9	2,324,630,322	△ 494,461,997
19	繰 越 金	5,803,310,691	5.9	3,870,081,617	1,933,229,074
20	諸 収 入	1,623,040,328	1.6	1,539,450,473	83,589,855
21	市 債	9,382,600,000	9.5	8,513,800,000	868,800,000
合 計		98,778,616,750	100.0	112,251,732,293	△ 13,473,115,543



その他

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

一方、調定額 999億8,564万円に対する収入率は 98.8%（前年度 98.8%）です。
 また、調定額と収入済額との比較では 12億702万円となり、前年度に比べ 1億6,369万円減少しています。

不納欠損額と収入未済額の主な内訳は、次のとおりです。

○ 不納欠損額	1億3,690万円	
市税（市民税等）		1億 12万円
諸収入（雑入）		3,039万円
分担金及び負担金（負担金）		636万円

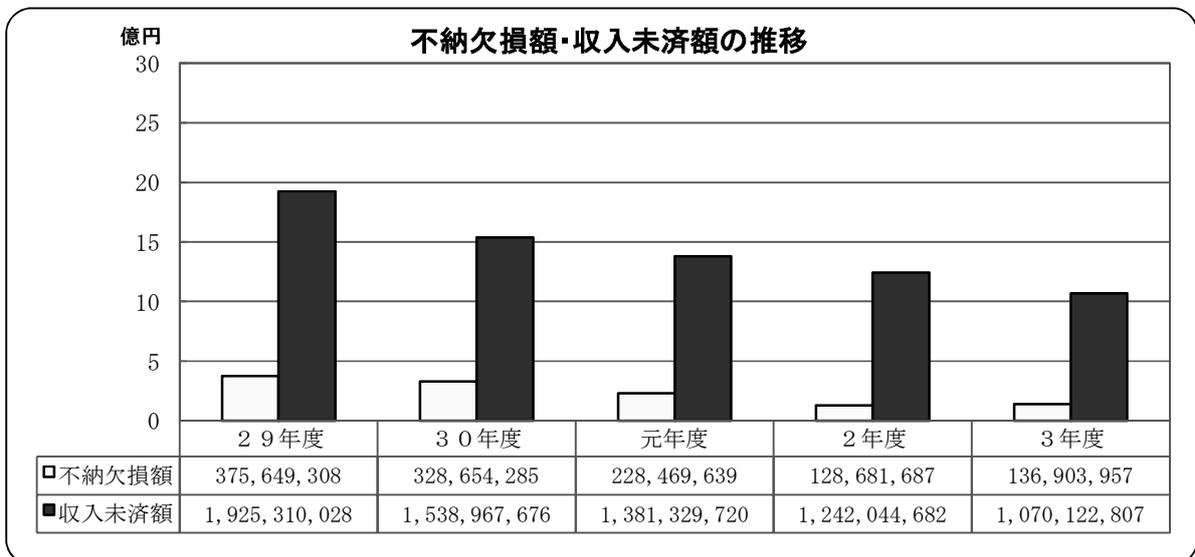
不納欠損額は、前年度に比べ 822万円（6.4%）増加しています。

この主なものは分担金及び負担金（民生費負担金） 725万円が減少しましたが、市税 1,484万円が増加したことによるものです。

○ 収入未済額	10億7,012万円	
市税（市民税等）		6億2,133万円
諸収入（雑入等）		4億1,167万円
分担金及び負担金（負担金）		3,469万円
使用料及び手数料		240万円

収入未済額は、前年度に比べ 1億7,192万円（13.8%）減少しています。

この主なものは、諸収入（雑入） 3,076万円が増加しましたが、市税のうち、市民税 9,019万円、固定資産税 7,715万円、及び分担金及び負担金（民生費負担金） 1,908万円がそれぞれ減少したことによるものです。



財源別にみた歳入の構成状況は、次のとおりです。

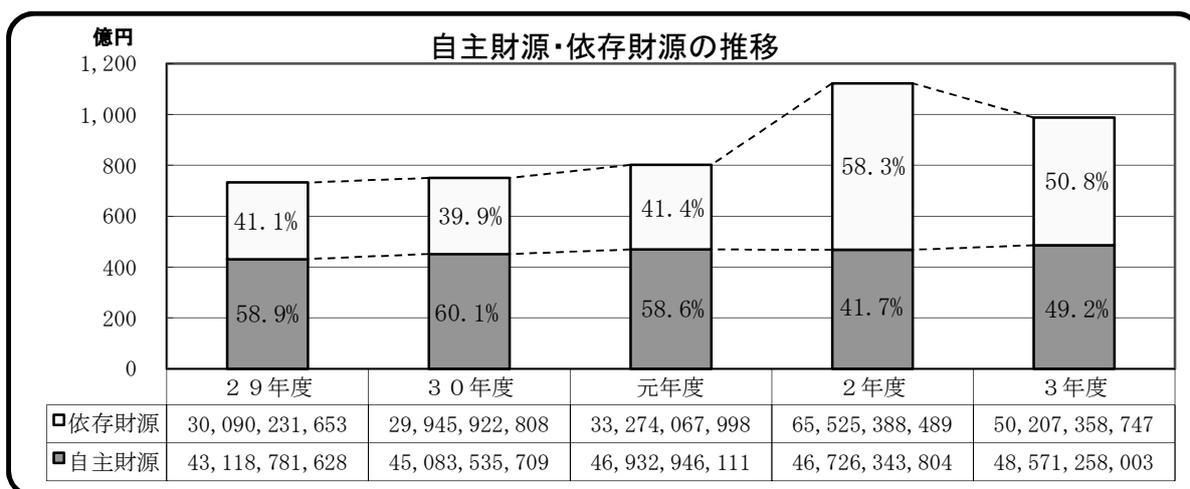
自主財源 485億7,125万円 構成比 49.2% (前年度 41.7%) 7.5ポイント増
 依存財源 502億 735万円 構成比 50.8% (前年度 58.3%) 7.5ポイント減

財源別の歳入決算額は、前年度に比べ自主財源では 18億4,491万円 (3.9%) 増加しています。
 この主なものは、次のとおりです。

繰越金	19億3,322万円	増加
分担金及び負担金	1億4,953万円	増加
市税	8,407万円	増加
諸収入	8,358万円	増加
使用料及び手数料	7,117万円	増加
繰入金	4億9,446万円	減少

一方、依存財源では 153億1,802万円 (23.4%) 減少しています。
 この主なものは、次のとおりです。

国庫支出金	192億7,346万円	減少
県支出金	1億 835万円	減少
地方交付税	22億1,996万円	増加



また、市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年度	区分	年度末現在高	発行額	元金償還額
3年度	増	65,555,204,877	9,382,600,000	5,824,625,623
	減			
2年度	増	61,997,230,500	8,513,800,000	5,376,517,884
	減			
増減		3,557,974,377	868,800,000	448,107,739

市債の年度末現在高は 655億5,520万円で、前年度に比べ 35億5,797万円 (5.7%) 増加しています。これは、臨時財政対策債、土木債、総務債等の発行額 93億8,260万円に対し、臨時財政対策債、土木債、教育債等の元金 58億2,462万円を償還したためです。

第 1 款 市 税 (決算構成比:38.0%)

《市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	36,206,399,000	38,275,726,270	37,554,262,124	1,347,863,124	103.7	98.1
2	36,422,888,000	38,358,886,145	37,470,188,156	1,047,300,156	102.9	97.7
増減	△ 216,489,000	△ 83,159,875	84,073,968	300,562,968	0.8	0.4

予算現額 362億639万円に対する収入済額は 375億5,426万円 (収入率 103.7%) で、予算現額と収入済額との比較では 13億4,786万円増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

法人市民税	4億 487万円	増加
固定資産税	3億9,202万円	増加
個人市民税	2億5,819万円	増加
市たばこ税	2億 609万円	増加

また、前年度に比べ調定額は 8,315万円 (0.2%) 減少し、収入済額は 8,407万円 (0.2%) 増加しています。収入済額の増加の主なものは、個人市民税が 2億5,520万円、固定資産税が 1億6,696万円、都市計画税が 3,071万円それぞれ減少しましたが、法人市民税 4億1,048万円、市たばこ税 1億1,391万円、軽自動車税 1,254万円がそれぞれ増加し、減少を上回ったことによるものです。

ア 現年課税分

市民税は、前年度に比べ調定額は 1億853万円 (0.6%)、収入済額は 1億5,980万円 (0.9%) それぞれ増加しています。

そのうち、個人市民税は、前年度に比べ調定額は 2億9,895万円 (1.8%)、収入済額は 2億4,364万円 (1.5%) それぞれ減少しています。

また、法人市民税は、前年度に比べ調定額は 4億748万円 (18.6%)、収入済額は 4億345万円 (18.4%) それぞれ増加しています。

これは主に、個人市民税では、個人所得の減少に伴い、所得割額が減少となったものです。また、法人市民税では、企業収益の増収に伴い、法人税割額が増加となったものです。

固定資産税は、前年度に比べ調定額は 1億5,375万円 (1.1%)、収入済額は 1億2,031万円 (0.8%) それぞれ減少しています。

これは主に、草加柿木フーズサイト内の一部の土地が課税となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による減額措置及び評価替えにより税額が減少したことによるものです。

市たばこ税は、前年度に比べ調定額は 1億1,391万円 (6.6%)、収入済額は 1億1,391万円 (6.6%) それぞれ増加しています。

イ 滞納繰越分

滞納繰越分全体では、前年度に比べ調定額は 1億3,752万円 (14.5%)、収入済額は 6,113万円 (14.1%) それぞれ減少しています。

調定額の減少の主なものは、固定資産税 8,534万円及び市民税 3,487万円の減少であり、収入済額の減少の主なものは、固定資産税 4,664万円、都市計画税 876万円、市民税 452万円の減少によるものです。

ウ 徴収率

市税の徴収率は 98.1%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇しています。
そのうち、現年課税分及び滞納繰越分は前年度から 0.2ポイントそれぞれ上昇しています。

(単位：％・ポイント)

区 分 年 度	現年課税分		滞納繰越分		全 体	
	徴収率	前年度比較	徴収率	前年度比較	徴収率	前年度比較
3	99.2	0.2	46.0	0.2	98.1	0.4
2	99.0	0.1	45.8	8.2	97.7	0.6
1	98.9	0.0	37.6	△ 1.0	97.1	0.6
30	98.9	0.3	38.6	3.9	96.5	1.4
29	98.6	0.3	34.7	5.1	95.1	1.2

市税の確保に向けた取組として、草加市納税コールセンターによる納付の呼び掛けや催告書封筒色を工夫するなど、効果的に自主納付を奨励しています。また、納税者の利便性を図るため、コンビニ納付や、日曜・夜間納税窓口及び納税相談、さらに令和2年4月からスマホ決済アプリによる納入方法を導入しました。令和3年1月からは利用可能なスマホ決済アプリの種類を追加することで、より納税しやすい環境を整えています。

滞納市税に対しては、公平負担の原則に基づき、滞納整理を積極的に進めており個人住民税の収納向上に努めています。

○ 不納欠損額 1億 12万円

市民税	7,620万円
固定資産税	1,808万円
都市計画税	338万円
軽自動車税	245万円

(単位：円・件)

理由別内訳	項目	3年度	2年度	比較増減
地方税法第15条の7第4項 (執行停止処分後3年間継続による消滅)	金額	15,123,110	16,350,779	△ 1,227,669
	件数	855	847	8
地方税法第15条の7第5項 (無財産による納入義務の即時消滅)	金額	83,507,927	66,321,910	17,186,017
	件数	1,759	1,578	181
地方税法第18条第1項 (5年間経過による地方税の消滅時効)	金額	1,495,957	2,611,689	△ 1,115,732
	件数	189	289	△ 100
合 計	金額	100,126,994	85,284,378	14,842,616
	件数	2,803	2,714	89

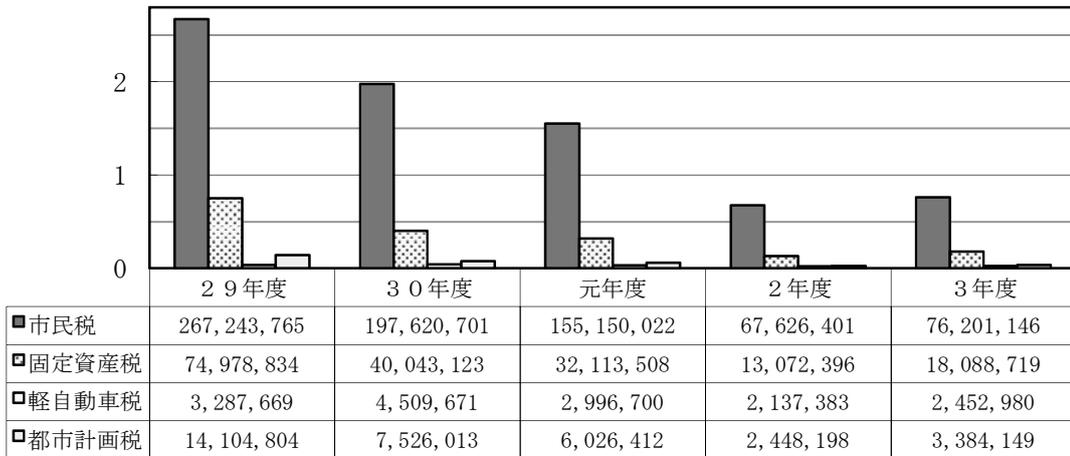
不納欠損額は、前年度に比べ 1,484万円 (17.4%) 増加しています。

この主なものは、個人市民税 990万円 (15.3%)、固定資産税 501万円 (38.4%)、都市計画税 93万円 (38.2%) の増加です。

不納欠損処分は、地方税法に基づき処理されていますが、税の公平負担の原則から、その取扱いについては十分に注意を払い、厳正に対処されることを望みます。

不納欠損額の推移

億円



○ 収入未済額

6億2,133万円

市民税	4億2,126万円
固定資産税	1億5,451万円
都市計画税	2,889万円
軽自動車税	1,666万円

収入未済額は、前年度に比べ 1億8,207万円（22.7%）減少しています。

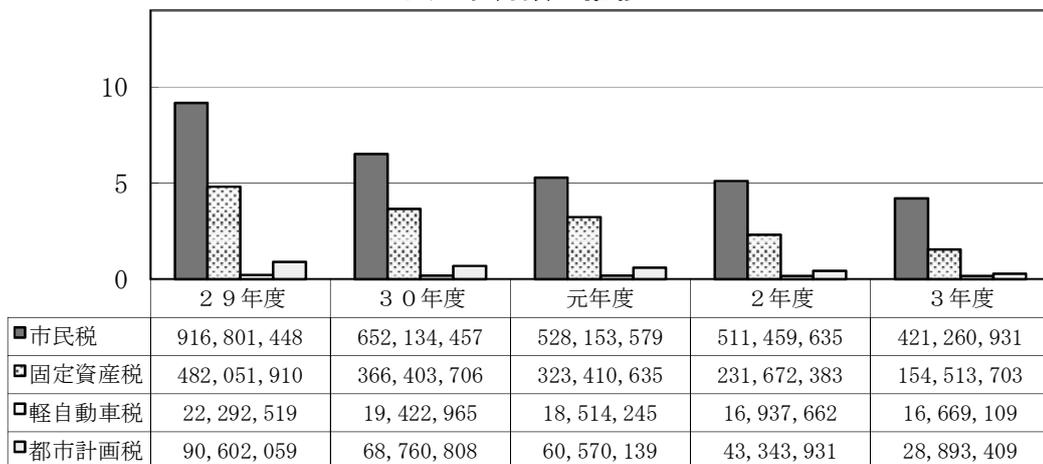
この主なものは、市民税 9,019万円（17.6%）、固定資産税 7,715万円（33.3%）、都市計画税 1,445万円（33.3%）の減少です。

自主財源の安定確保と税の公平負担のため、市税の収納向上、滞納整理に取り組まれた結果、収入未済額の大きな減少につながっています。

市税は歳入の根幹をなすものですので、引き続き、適正な徴収体制を維持し、高額滞納を未然に防ぐとともに、市民の納税意識の啓発を進め、更なる収入未済額の減少に取り組まれることを望みます。

収入未済額の推移

億円



第 2 款 地方譲与税 (決算構成比:0.4%)

《地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が一定の基準により地方公共団体に譲与される税です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	406,816,000	434,432,000	434,432,000	27,616,000	106.8	100.0
2	443,814,000	426,520,000	426,520,000	△ 17,294,000	96.1	100.0
増減	△ 36,998,000	7,912,000	7,912,000	44,910,000	10.7	0.0

予算現額 4億681万円に対する収入済額は 4億3,443万円 (収入率 106.8%) で、予算現額と収入済額との比較では 2,761万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 791万円 (1.9%) 増加しています。

第 3 款 利子割交付金 (決算構成比:0.0%)

《利子割交付金は、預貯金の利子等に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	27,000,000	24,451,000	24,451,000	△ 2,549,000	90.6	100.0
2	13,000,000	29,315,000	29,315,000	16,315,000	225.5	100.0
増減	14,000,000	△ 4,864,000	△ 4,864,000	△ 18,864,000	△ 134.9	0.0

予算現額 2,700万円に対する収入済額は 2,445万円 (収入率 90.6%) で、予算現額と収入済額との比較では 254万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 486万円 (16.6%) 減少しています。

第 4 款 配当割交付金 (決算構成比:0.2%)

《配当割交付金は、上場株式等の配当益に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	160,000,000	240,779,000	240,779,000	80,779,000	150.5	100.0
2	161,000,000	155,673,000	155,673,000	△ 5,327,000	96.7	100.0
増減	△ 1,000,000	85,106,000	85,106,000	86,106,000	53.8	0.0

予算現額 1億6,000万円に対する収入済額は 2億4,077万円 (収入率 150.5%) で、予算現額と収入済額との比較では 8,077万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 8,510万円 (54.7%) 増加しています。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金 (決算構成比:0.3%)

《株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡益に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	171,000,000	286,191,000	286,191,000	115,191,000	167.4	100.0
2	93,000,000	187,001,000	187,001,000	94,001,000	201.1	100.0
増減	78,000,000	99,190,000	99,190,000	21,190,000	△33.7	0.0

予算現額 1億7,100万円に対する収入済額は 2億8,619万円 (収入率 167.4%) で、予算現額と収入済額との比較では 1億1,519万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 9,919万円 (53.0%) 増加しています。

第 6 款 法人事業税交付金 (決算構成比:0.4%)

《法人事業税交付金は、県税である法人事業税が一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	337,000,000	397,871,000	397,871,000	60,871,000	118.1	100.0
2	245,000,000	225,125,000	225,125,000	△ 19,875,000	91.9	100.0
増減	92,000,000	172,746,000	172,746,000	80,746,000	26.2	0.0

予算現額 3億3,700万円に対する収入済額は 3億9,787万円 (収入率 118.1%) で、予算現額と収入済額との比較では 6,087万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億7,274万円 (76.7%) 増加しています。

第 7 款 地方消費税交付金 (決算構成比:5.4%)

《地方消費税交付金は、県税である地方消費税が一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	5,180,000,000	5,290,877,000	5,290,877,000	110,877,000	102.1	100.0
2	5,187,000,000	4,842,047,000	4,842,047,000	△ 344,953,000	93.3	100.0
増減	△ 7,000,000	448,830,000	448,830,000	455,830,000	8.8	0.0

予算現額 51億8,000万円に対する収入済額は 52億9,087万円 (収入率 102.1%) で、予算現額と収入済額との比較では 1億1,087万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 4億4,883万円 (9.3%) 増加しています。

第 8 款 環境性能割交付金 (決算構成比:0.1%)

《環境性能割交付金は、県税である自動車税(環境性能割)が一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	76,000,000	56,287,087	56,287,087	△ 19,712,913	74.1	100.0
2	73,000,000	58,403,616	58,403,616	△ 14,596,384	80.0	100.0
増減	3,000,000	△ 2,116,529	△ 2,116,529	△ 5,116,529	△ 5.9	0.0

予算現額 7,600万円に対する収入済額は 5,628万円(収入率 74.1%)で、予算現額と収入済額との比較では 1,971万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 211万円(3.6%)減少しています。

第 9 款 地方特例交付金 (決算構成比:0.5%)

《地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除等による地方税の減収分を補填するため、一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	414,000,000	468,299,000	468,299,000	54,299,000	113.1	100.0
2	280,000,000	298,020,000	298,020,000	18,020,000	106.4	100.0
増減	134,000,000	170,279,000	170,279,000	36,279,000	6.7	0.0

予算現額 4億1,400万円に対する収入済額は 4億6,829万円(収入率 113.1%)で、予算現額と収入済額との比較では 5,429万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億7,027万円(57.1%)増加しています。

この主なものは、令和3年度に実施された新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による中小事業者等を対象とした固定資産税等の軽減措置に伴う減収分の補填として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 1億7,734万円が交付されたことによるものです。

第 10 款 地方交付税 (決算構成比:4.9%)

《地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税等と国の一般会計等からの財源不足の補填分等を合わせた所要額を一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	4,855,791,000	4,877,141,000	4,877,141,000	21,350,000	100.4	100.0
2	2,632,584,000	2,657,181,000	2,657,181,000	24,597,000	100.9	100.0
増減	2,223,207,000	2,219,960,000	2,219,960,000	△ 3,247,000	△ 0.5	0.0

予算現額 48億5,579万円に対する収入済額は 48億7,714万円(収入率 100.4%)で、予算現額と収入済額との比較では 2,135万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 22億1,996万円(83.5%)増加しています。

第 11 款 交通安全対策特別交付金（決算構成比:0.0%）

《交通安全対策特別交付金は、国庫に納付される交通反則金を原資とし、一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	30,000,000	30,315,000	30,315,000	315,000	101.1	100.0
2	28,000,000	32,369,000	32,369,000	4,369,000	115.6	100.0
増減	2,000,000	△ 2,054,000	△ 2,054,000	△ 4,054,000	△ 14.5	0.0

予算現額 3,000万円に対する収入済額は 3,031万円（収入率 101.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 31万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 205万円（6.3%）減少しています。

第 12 款 分担金及び負担金（決算構成比:1.0%）

《事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益者や国、県等が負担するものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	1,129,626,000	1,024,940,276	983,880,067	△ 145,745,933	87.1	96.0
2	1,140,393,000	901,745,265	834,343,405	△ 306,049,595	73.2	92.5
増減	△ 10,767,000	123,195,011	149,536,662	160,303,662	13.9	3.5

予算現額 11億2,962万円に対する収入済額は 9億8,388万円（収入率 87.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億4,574万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億4,953万円（17.9%）増加しています。

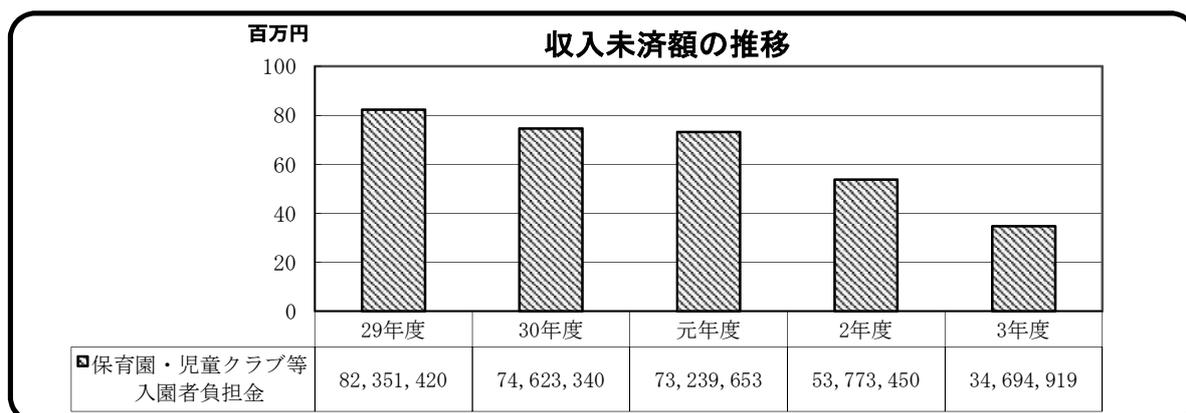
この主なものは、民生費負担金 1億1,307万円、土木費負担金 2,686万円がそれぞれ増加したことによるものです。

調定額に対する収入率は 96.0%、収入未済額は 3,469万円で、前年度に比べ 1,908万円（35.5%）減少しています。

これは、民生費負担金の児童福祉費負担金滞納繰越分が 1,247万円、児童福祉費負担金が 659万円それぞれ減少したことによるものです。

これらの収入未済額は、保育園入園者負担金及び児童クラブ入所者負担金であり、長期にわたる滞納繰越分も累積しています。

滞納解消のため、書面による督促状・催告書の送付、面接による納付相談・指導、電話による納付指導等に取り組まれていますが、引き続き適正な滞納整理に努められることを望みます。



また、不納欠損額は 636 万円で、前年度に比べ 725 万円（53.3%）減少しています。
これは、児童福祉費負担金滞納繰越分（保育園入園者負担金滞納繰越分）の減少です。

不納欠損処分は、地方自治法に基づき処理されていますが、公平負担の原則から、その取扱いについては十分に注意を払い、厳正に対処されるよう、一層の努力を望みます。

第 13 款 使用料及び手数料（決算構成比:0.6%）

《行政財産や公の施設の使用に係るものや特定の者のために提供する公の役務に係る手数料等です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	707,309,000	613,448,844	611,022,014	△ 96,286,986	86.4	99.6
2	687,450,000	542,897,262	539,851,062	△ 147,598,938	78.5	99.4
増減	19,859,000	70,551,582	71,170,952	51,311,952	7.9	0.2

予算現額 7億730万円に対する収入済額は 6億1,102万円（収入率 86.4%）で、予算現額と収入済額との比較では 9,628万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 7,117万円（13.2%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

総務使用料（スポーツ施設使用料）	2,288万円	増加
総務使用料（アコスホール使用料）	1,236万円	増加
衛生使用料（保健衛生使用料）	1,031万円	増加
教育使用料（社会教育使用料）	718万円	増加
土木使用料（公共物使用料）	519万円	増加

調定額に対する収入率は 99.6%であり、不納欠損額及び収入未済額の合計は 242万円です。

- 不納欠損額 1万円
衛生手数料（清掃手数料滞納繰越分） 1万円

不納欠損額は、前年度に比べ 5万円（74.3%）減少しています。

- 収入未済額 240万円
この主なものは、次のとおりです。
総務使用料（住宅使用料滞納繰越分） 221万円
衛生手数料（清掃手数料滞納繰越分） 9万円
衛生手数料（清掃手数料） 4万円

また、収入未済額は、前年度に比べ 56万円（19.1%）減少しています。

この主なものは、衛生手数料（清掃手数料） 47万円、総務使用料（住宅使用料） 6万円がそれぞれ減少したことによるものです。

今後も減少に向けた徴収対策に努められることを望みます。

第 14 款 国庫支出金 (決算構成比:23.8%)

《国から市に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	26,944,823,963	23,529,248,752	23,529,248,752	△ 3,415,575,211	87.3	100.0
2	45,432,732,000	42,802,710,923	42,802,710,923	△ 2,630,021,077	94.2	100.0
増減	△ 18,487,908,037	△ 19,273,462,171	△ 19,273,462,171	△ 785,554,134	△ 6.9	0.0

予算現額 269億4,482万円に対する収入済額は 235億2,924万円 (収入率 87.3%) で、予算現額と収入済額との比較では 34億1,557万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

民生費国庫補助金 (社会福祉費補助金)	13億6,447万円	減少
民生費国庫補助金 (児童福祉費補助金)	6億 595万円	減少
民生費国庫負担金 (生活保護費等負担金)	3億1,216万円	減少
土木費国庫補助金 (都市計画費補助金)	2億1,831万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 192億7,346万円 (45.0%) 減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

民生費国庫補助金 (社会福祉費補助金)	234億3,533万円	減少
教育費国庫補助金 (小学校費補助金)	7億4,238万円	減少
民生費国庫補助金 (児童福祉費補助金)	29億8,704万円	増加
衛生費国庫補助金 (保健衛生費補助金)	13億1,136万円	増加

前年度からの主な増減理由は、新型コロナウイルス感染症への対応に関する国庫補助金の交付によるものです。その主な増減額は次のとおりです。

特別定額給付金給付事業費補助金 (民生費国庫補助金)	249億3,790万円	皆減
特別定額給付金給付事務費補助金 (民生費国庫補助金)	2億4,188万円	皆減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	計 11億6,132万円	減少
うち、教育費国庫補助金	3億7,183万円	減少
総務費国庫補助金	2億7,297万円	減少
衛生費国庫補助金	2億6,315万円	減少
商工費国庫補助金	1億3,751万円	減少
民生費国庫補助金	1億1,583万円	減少
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 (民生費国庫補助金)	30億6,733万円	増加
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 (民生費国庫補助金)	18億円	皆増
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 (衛生費国庫補助金)	13億4,488万円	増加

第 15 款 県支出金 (決算構成比:5.3%)

《県から市に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	5,574,990,000	5,188,866,908	5,188,866,908	△ 386,123,092	93.1	100.0
2	5,824,857,000	5,297,222,950	5,297,222,950	△ 527,634,050	90.9	100.0
増減	△ 249,867,000	△ 108,356,042	△ 108,356,042	141,510,958	2.2	0.0

予算現額 55億7,499万円に対する収入済額は 51億8,886万円 (収入率 93.1%) で、予算現額と収入済額との比較では 3億8,612万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

民生費県補助金 (児童福祉費補助金)	1億9,447万円	減少
民生費県負担金 (障害者 (児) 自立支援給付費負担金)	7,403万円	減少
民生費県補助金 (社会福祉費補助金)	5,757万円	減少
民生費県負担金 (児童福祉費負担金)	3,764万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 1億835万円 (2.0%) 減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

総務費委託金 (統計調査費委託金)	1億3,020万円	減少
衛生費県補助金 (保健衛生費補助金)	5,040万円	減少
民生費県補助金 (社会福祉費補助金)	4,286万円	減少
土木費県負担金 (都市計画費負担金)	3,000万円	皆減
民生費県負担金 (障害者 (児) 自立支援給付費負担金)	7,149万円	増加

第 16 款 財産収入 (決算構成比:0.1%)

《市の財産に係る貸付、出資又は売り払いによって生じる現金収入です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	62,667,000	91,521,033	91,521,033	28,854,033	146.0	100.0
2	68,454,000	72,735,681	72,735,681	4,281,681	106.3	100.0
増減	△ 5,787,000	18,785,352	18,785,352	24,572,352	39.7	0.0

予算現額 6,266万円に対する収入済額は 9,152万円 (収入率 146.0%) で、予算現額と収入済額との比較では 2,885万円増加しています。

この主なものは、不動産売払収入が 2,836万円増加したことによるものです。

また、収入済額は、前年度に比べ 1,878万円 (25.8%) 増加しています。

この主なものは、不動産売払収入が 1,446万円、財産貸付収入 (土地建物貸付収入) が 432万円それぞれ増加したことによるものです。

第 17 款 寄 附 金（決算構成比:0.1%）

《金銭の財産を無償譲渡されたものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	72,288,000	74,053,421	74,053,421	1,765,421	102.4	100.0
2	49,262,000	75,063,088	75,063,088	25,801,088	152.4	100.0
増減	23,026,000	△ 1,009,667	△ 1,009,667	△ 24,035,667	△ 50.0	0.0

予算現額 7,228万円に対する収入済額は 7,405万円（収入率 102.4%）で、予算現額と収入済額との比較では 176万円増加しています。

この主なものは、一般寄附金が 78万円、総務費寄附金（総務管理費寄附金）が 69万円それぞれ増加したことによるものです。

また、収入済額は、前年度に比べ 100万円（1.3%）減少しています。

この主なものは、総務費寄附金（総務管理費寄附金）が 3,897万円増加しましたが、一般寄附金が 2,847万円、教育費寄附金（小学校費寄附金）が 1,312万円それぞれ減少したことによるものです。

第 18 款 繰 入 金（決算構成比:1.9%）

《基金及び他会計から一般会計に繰り入れられる資金です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	2,082,006,000	1,830,168,325	1,830,168,325	△ 251,837,675	87.9	100.0
2	2,684,538,000	2,324,630,322	2,324,630,322	△ 359,907,678	86.6	100.0
増減	△ 602,532,000	△ 494,461,997	△ 494,461,997	108,070,003	1.3	0.0

本年度の基金繰入金は、次のとおりです。

庁舎建設基金繰入金	12億6,464万円
公共施設整備基金繰入金	4億2,189万円
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	9,596万円
ふるさと納税基金繰入金	2,005万円
ふるさと産業創造基金繰入金	1,451万円
みどりのまちづくり基金繰入金	885万円
新栄町団地に係る都市計画街路設置等に関する基金繰入金	230万円
ふるさとまちづくり応援基金繰入金	132万円
高速鉄道整備基金繰入金	39万円
国際交流基金繰入金	21万円

また、収入済額は、前年度に比べ 4億9,446万円（21.3%）減少しています。

この主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金が 8,019万円、庁舎建設基金繰入金が 3,472万円それぞれ増加しましたが、財政調整基金繰入金が 5億5,243万円減少し、増加を上回ったことによるものです。

第 19 款 繰越金（決算構成比:5.9%）

《前年度から本年度へ資金を持ち越した財源です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	5,803,310,000	5,803,310,691	5,803,310,691	691	100.0	100.0
2	3,870,081,314	3,870,081,617	3,870,081,617	303	100.0	100.0
増減	1,933,228,686	1,933,229,074	1,933,229,074	388	0.0	0.0

収入済額は 58億331万円で、前年度に比べ 19億3,322万円（50.0%）増加しています。

これは、前年度の剰余金であり、本年度に繰り越された事業の財源 22億7,960万円と、前年度の実質収支額 35億2,371万円で構成されています。

本年度に繰り越された事業の財源内訳は、次のとおりです。

逡次繰越財源充当額（一般財源）	16億5,903万円
繰越明許費財源充当額（一般財源）	6億1,656万円
事故繰越し財源充当額（一般財源）	400万円

第 20 款 諸収入（決算構成比:1.6%）

《他の収入科目に含まれない収入科目です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	1,128,428,000	2,065,115,907	1,623,040,328	494,612,328	143.8	78.6
2	1,258,620,000	1,951,030,793	1,539,450,473	280,830,473	122.3	78.9
増減	△ 130,192,000	114,085,114	83,589,855	213,781,855	21.5	△ 0.3

予算現額 11億2,842万円に対する収入済額は 16億2,304万円（収入率 143.8%）で、予算現額と収入済額との比較では 4億9,461万円増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

過年度収入	3億2,667万円	増加
雑入（雑入）	1億8,340万円	増加

収入済額は、前年度に比べ 8,358万円（5.4%）増加しています。

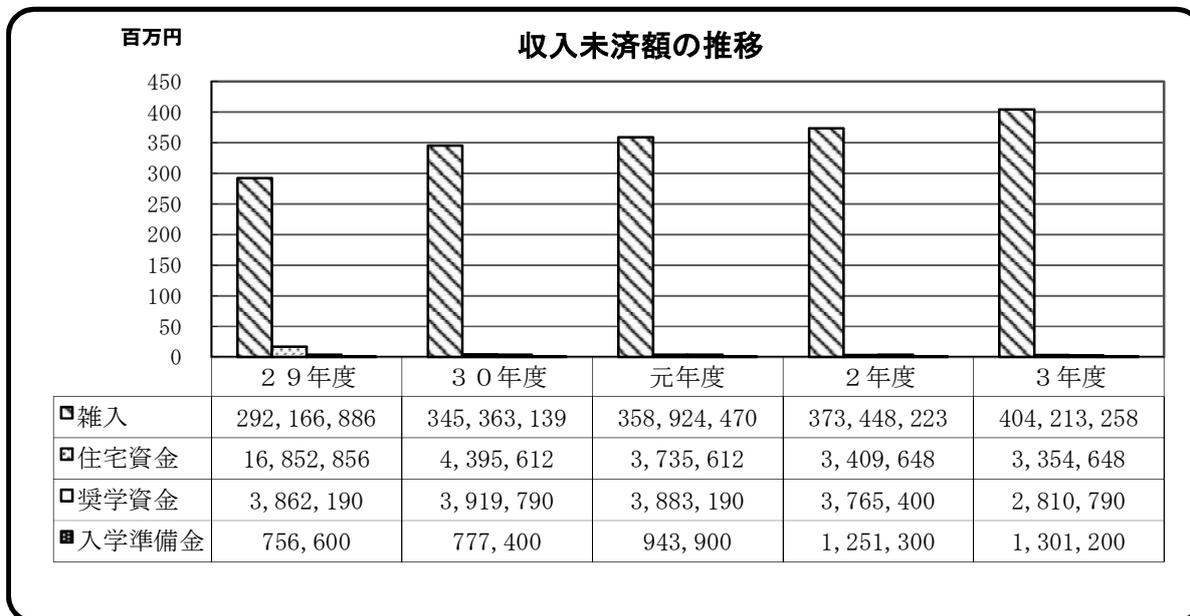
この主なものは、運営費貸付金収入が 1億7,440万円、延滞金が 4,176万円それぞれ減少しましたが、雑入（雑入）が 2億2,924万円、過年度収入が 5,922万円それぞれ増加したことによるものです。

調定額に対する収入率は 78.6%で、収入未済額は 4億1,167万円です。

雑入（雑入）	4億 413万円
住宅資金貸付金元利収入 （住宅資金貸付金収入滞納繰越分）	335万円
奨学資金貸付金収入 （奨学資金貸付金収入滞納繰越分）	240万円

収入未済額は、前年度に比べ 2,980万円（7.8%）増加しています。
この主なものは、雑入（雑入） 3,076万円の増加です。

収入未済額の推移をみますと、住宅資金貸付金は減少したものの、雑入（生活保護費返還金等）は 4億421万円（前年度比 8.2%増）で、社会情勢の影響を受け増加を続けていますので、縮減に向けた効果的な債権管理に努められることを望みます。



第 21 款 市 債（決算構成比:9.5%）

《市が各種事業の実施のための資金調達による債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	15,438,000,000	9,382,600,000	9,382,600,000	△ 6,055,400,000	60.8	100.0
2	12,233,500,000	8,513,800,000	8,513,800,000	△ 3,719,700,000	69.6	100.0
増減	3,204,500,000	868,800,000	868,800,000	△ 2,335,700,000	△ 8.8	0.0

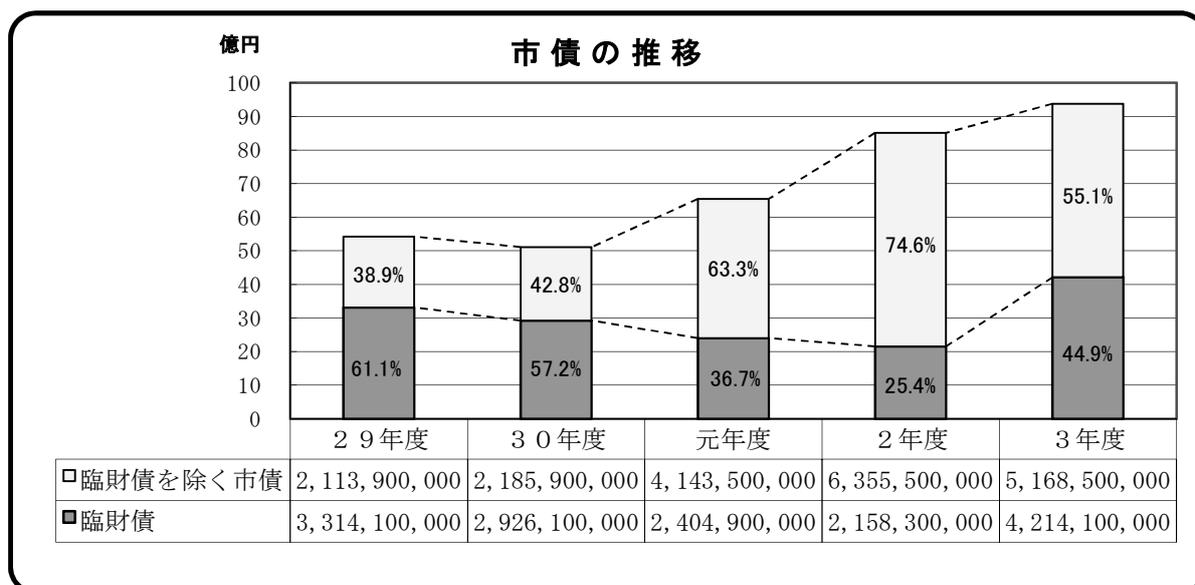
市債の主なものは、次のとおりです。

臨時財政対策債	42億1,410万円
土木債（都市計画債）	14億2,590万円
総務債（総務管理債）	9億9,830万円
民生債（児童福祉債）	7億 670万円

また、収入済額は、前年度に比べ 8億6,880万円（10.2%）増加しています。
この主なものは、次のとおりです。

臨時財政対策債	20億5,580万円	増加
土木債（河川債）	4億 430万円	減少
総務債（総務管理債）	3億5,860万円	減少
教育債（社会教育債）	2億7,680万円	皆減
減収補てん債	1億9,180万円	皆減

5年間の市債の推移は、次のとおりです。



また、市債の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総 務 債	65,000,000	158,600,000	356,600,000	1,578,300,000	1,143,500,000
民 生 債	374,900,000	0	457,800,000	475,600,000	706,700,000
衛 生 債	0	0	0	35,500,000	125,500,000
農 林 水 産 業 債	0	0	11,100,000	0	0
土 木 債	1,239,900,000	1,195,100,000	2,349,200,000	2,773,200,000	2,299,800,000
教 育 債	434,100,000	832,200,000	968,800,000	1,301,100,000	893,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	3,314,100,000	2,926,100,000	2,404,900,000	2,158,300,000	4,214,100,000
減 収 補 て ん 債	0	0	0	191,800,000	0
合 計	5,428,000,000	5,112,000,000	6,548,400,000	8,513,800,000	9,382,600,000

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	106,807,453,963	89,898,440,068	10,502,350,122	6,406,663,773	84.2
2	118,829,173,314	106,448,421,602	6,706,353,963	5,674,397,749	89.6
増減	△ 12,021,719,351	△ 16,549,981,534	3,795,996,159	732,266,024	△ 5.4

予算現額 1,068億745万円に対する支出済額（歳出決算額）は 898億9,844万円（執行率 84.2%）で、不用額は 64億666万円です。

支出済額は、前年度に比べ 165億4,998万円（15.5%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。なお、詳細については、次表の款別歳出決算額のとおりです。

民生費	194億9,972万円	減少
教育費	15億1,202万円	減少
総務費	23億6,343万円	増加
衛生費	17億3,887万円	増加
公債費	3億9,828万円	増加

翌年度繰越額は 105億235万円で、前年度に比べ 37億9,599万円（56.6%）増加しています。

翌年度繰越額の内訳は、民生費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などの繰越明許費として 36億3,753万円、総務費の本庁舎建設事業などの継続費遞次繰越として 68億2,519万円、土木費の新田駅東口土地区画整理事業などの事故繰越として 3,962万円です。

不用額は、前年度に比べ 7億3,226万円（12.9%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

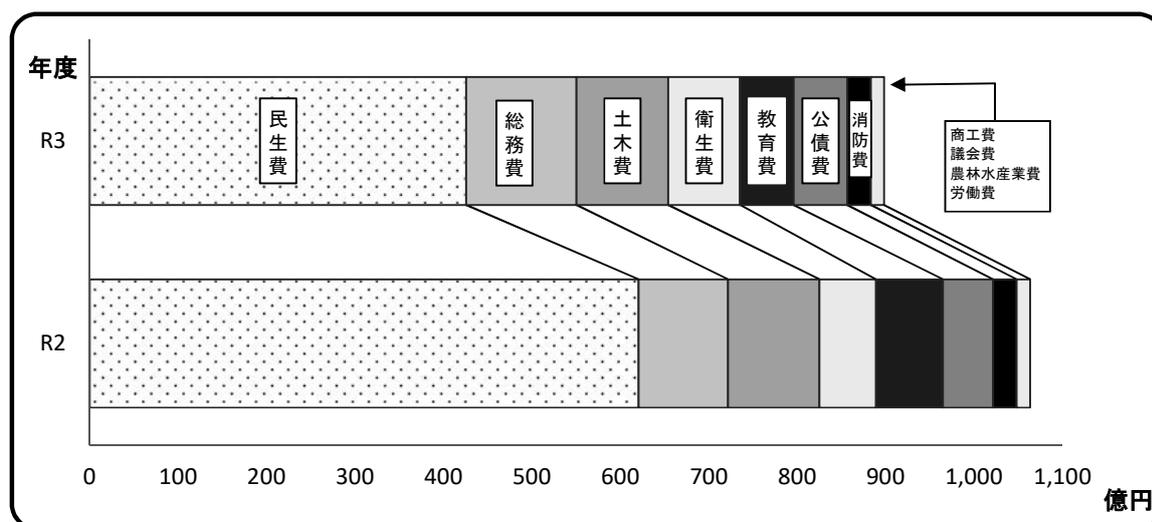
衛生費	6億7,711万円	増加
土木費	3億1,799万円	増加
教育費	2億5,007万円	減少

款別歳出決算額

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりです。

(単位：円・%)

款	3年度	構成比	2年度	比較増減
1 議会費	370,709,204	0.4	366,203,949	4,505,255
2 総務費	12,490,661,873	13.9	10,127,228,966	2,363,432,907
3 民生費	42,612,434,767	47.4	62,112,163,955	△ 19,499,729,188
4 衛生費	8,112,243,365	9.0	6,373,365,879	1,738,877,486
5 労働費	32,906,156	0.0	37,294,634	△ 4,388,478
6 農林水産業費	73,100,747	0.1	65,797,401	7,303,346
7 商工費	1,007,176,366	1.1	1,083,733,192	△ 76,556,826
8 土木費	10,374,284,071	11.6	10,361,577,266	12,706,805
9 消防費	2,689,313,000	3.0	2,671,709,000	17,604,000
10 教育費	6,078,131,882	6.8	7,590,152,507	△ 1,512,020,625
11 災害復旧費	0	0.0	0	0
12 公債費	6,057,478,637	6.7	5,659,194,853	398,283,784
13 予備費	-	-	-	-
合計	89,898,440,068	100.0	106,448,421,602	△ 16,549,981,534



また、支出済額を節別にみますと、次表の節別歳出決算額のとおりです。
なお、主な増減は、次のとおりです。

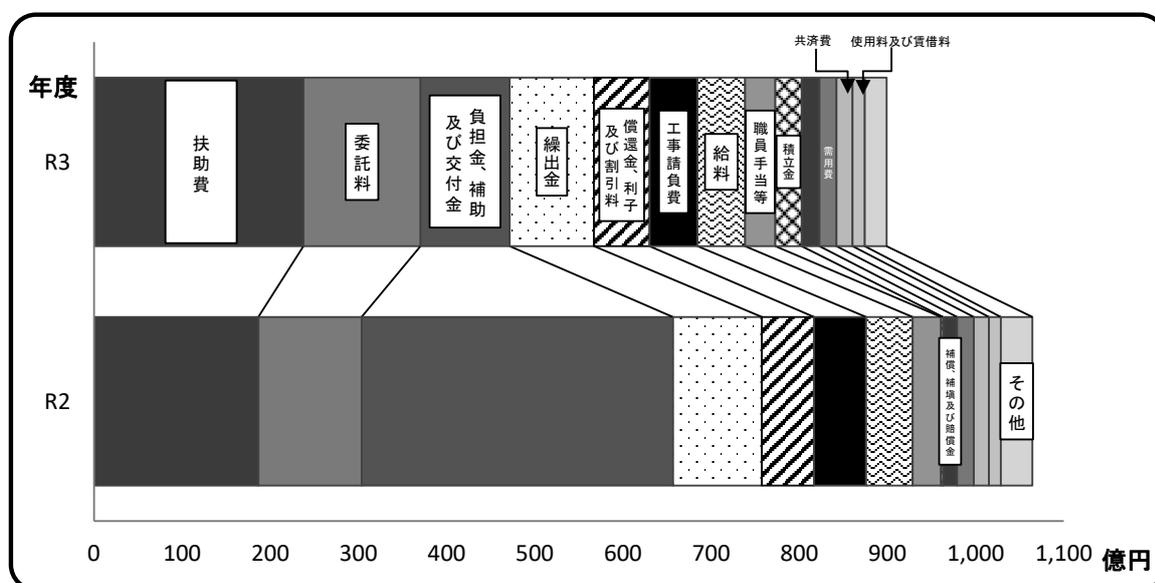
負担金、補助及び交付金	252億 248万円	減少
備品購入費	9億7,918万円	減少
繰出金	5億2,384万円	減少
扶助費	51億1,739万円	増加
積立金	27億4,313万円	増加
委託料	15億6,484万円	増加

節別歳出決算額

節別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりです。

(単位：円・%)

節	3年度	構成比	2年度	比較増減
1 報酬	793,443,211	0.9	885,224,518	△ 91,781,307
2 給料	5,380,580,736	6.0	5,276,976,413	103,604,323
3 職員手当等	3,435,178,339	3.8	3,215,910,042	219,268,297
4 共済費	1,827,856,514	2.0	1,727,232,204	100,624,310
5 災害補償費	1,256,733	0.0	2,859,840	△ 1,603,107
7 報償費	333,964,830	0.4	163,607,740	170,357,090
8 旅費	21,714,457	0.0	17,691,032	4,023,425
9 交際費	91,200	0.0	49,550	41,650
10 需用費	1,931,066,667	2.2	1,898,394,648	32,672,019
11 役務費	751,183,546	0.8	527,218,773	223,964,773
12 委託料	13,277,549,363	14.8	11,712,700,165	1,564,849,198
13 使用料及び賃借料	1,375,816,387	1.5	1,345,613,105	30,203,282
14 工事請負費	5,456,179,385	6.1	5,905,439,173	△ 449,259,788
15 原材料費	16,645,483	0.0	18,603,683	△ 1,958,200
16 公有財産購入費	81,768,200	0.1	508,683,680	△ 426,915,480
17 備品購入費	298,708,949	0.3	1,277,893,827	△ 979,184,878
18 負担金、補助及び交付金	10,119,338,394	11.3	35,321,824,920	△ 25,202,486,526
19 扶助費	23,750,647,519	26.4	18,633,256,937	5,117,390,582
20 貸付金	175,111,028	0.2	173,520,000	1,591,028
21 補償、補填及び賠償金	2,025,078,097	2.3	1,583,392,982	441,685,115
22 償還金、利子及び割引料	6,289,610,119	7.0	5,916,002,503	373,607,616
24 積立金	2,983,257,295	3.3	240,124,534	2,743,132,761
26 公課費	736,900	0.0	700,900	36,000
27 繰出金	9,571,656,716	10.6	10,095,500,433	△ 523,843,717
合計	89,898,440,068	100.0	106,448,421,602	△ 16,549,981,534



その他

報酬、災害補償費、報償費、旅費、交際費、役務費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費、貸付金、公課費

令和3年度の主要事業

令和3年度の主要事業は、次のとおりです。

(単位：円)

区分	事業名	主な内容及び支出済額	
総務費	新庁舎建設工事等	新庁舎建設工事費	1,137,971,000
		新庁舎移転計画策定等委託料	7,150,000
	地域ふれあい広場整備事業	新里地域ふれあい広場土地測量業務委託料	1,320,000
		新里地域ふれあい広場整備工事費	12,617,000
	鉄道駅ホームドア設置促進事業補助金	鉄道駅ホームドア設置促進事業補助金	59,919,999
	新里防災広場拡張用地整備事業	新里防災広場拡張用地設計業務委託料	2,640,000
		新里防災広場拡張用地整備工事費	34,161,600
	松原テニスコート整備事業	松原テニスコート設置工事監理業務委託料	4,553,339
		松原テニスコート設置工事費	49,312,800
	(仮称)花栗西グラウンド整備工事	(仮称)花栗西グラウンド整備工事	68,936,400
仮設トイレ購入		440,000	
民生費	「手話言語条例」「障がいのある人のコミュニケーション条例」制定	手話言語条例制定イベントDVD等レンタル費用	220,000
	(仮称)松原児童センター建設事業	(仮称)松原児童センター建設工事費	195,415,200
		(仮称)松原児童センター建設工事監理業務委託料	16,803,782
	児童発達支援センターあおば学園施設整備事業	解体工事費	106,744,000
建設工事費		170,424,000	
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種	新型コロナウイルスワクチン接種委託料	820,355,470
		新型コロナウイルスワクチン接種事務等業務委託料	485,927,000
土木費	新田駅東口土地区画整理事業	物件調査積算等委託料	51,082,900
		区画街路築造等工事	186,109,260
		建設事業補償金	1,967,781,495
	新田駅西口土地区画整理事業	繰出金	520,172,000
消防費	草加八潮消防組合消防庁舎整備事業負担金	消防庁舎整備事業負担金	52,203,000
教育費	エアコン等設置事業(小・中学校)	工事監理業務委託料	25,190,000
		設置等工事費	477,983,000

(注1) 主要事業は、「広報そうか(令和3年4月5日号)」及び「草加市の令和3年度当初予算の概要」に掲載したもの等を基に作成しています。なお、主要事業のうち、支出済額がない事業等は掲載していません。

(注2) 支出済額欄は、各事業の主な内容に係る令和3年度の支出済額を表示しています。

第 1 款 議 会 費（決算構成比:0.4%）

《議会費は、市議会議員の報酬及び市議会の運営等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	387,537,000	370,709,204	0	16,827,796	95.7
2	401,304,000	366,203,949	0	35,100,051	91.3
増減	△ 13,767,000	4,505,255	0	△ 18,272,255	4.4

予算現額 3億8,753万円に対する支出済額は 3億7,070万円（執行率 95.7%）で、不用額は 1,682万円です。

主な支出済額は、報酬 1億4,790万円、職員手当等 9,330万円、共済費 6,258万円、給料 4,184万円です。

支出済額は、前年度に比べ 450万円（1.2%）増加しています。この主なものは、報酬や負担金、補助及び交付金が増加したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 1,827万円（52.1%）減少しています。

主な不用額は、負担金、補助及び交付金 614万円、旅費 613万円、職員手当等 135万円です。

第 2 款 総 務 費（決算構成比:13.9%）

《総務費は、主に市の行財政運営、市民活動の支援、文化観光・スポーツの振興、市税の賦課・徴収及び市民安全対策等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	18,712,416,000	12,490,661,873	5,473,893,861	747,860,266	66.8
2	14,098,503,200	10,127,228,966	3,257,190,000	714,084,234	71.8
増減	4,613,912,800	2,363,432,907	2,216,703,861	33,776,032	△ 5.0

予算現額 187億1,241万円に対する支出済額は 124億9,066万円（執行率 66.8%）で、不用額は 7億4,786万円です。

主な支出済額は、積立金 29億7,328万円、委託料 18億6,665万円、給料 17億1,741万円、工事請負費 15億1,750万円、負担金、補助及び交付金 13億3,319万円です。

支出済額は、前年度に比べ 23億6,343万円（23.3%）増加しています。この主なものは、本庁舎建設事業に係る工事請負費、危機管理体制整備事業に係る公有財産購入費及び自主防災活動等推進事業に係る備品購入費が減少した一方、財政調整基金への積立金が大幅に増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 54億7,389万円で、継続費逐次繰越としての総務管理費 53億2,979万円、スポーツ振興費 8,335万円、繰越明許費としての市民安全費 5,251万円、戸籍住民基本台帳費 822万円です。

不用額は、前年度に比べ 3,377万円（4.7%）増加しています。

主な不用額は、委託料 1億5,395万円、需用費 1億3,567万円、職員手当等 1億1,065万円、負担金、補助及び交付金 7,868万円、共済費 7,542万円です。

第 3 款 民生費（決算構成比:47.4%）

《民生費は、主に高年者、障がい者、児童及び生活保護費受給者等に対する福祉の増進、福祉施設の運営維持等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	47,829,739,000	42,612,434,767	2,258,651,261	2,958,652,972	89.1
2	65,593,120,800	62,112,163,955	489,984,000	2,990,972,845	94.7
増減	△ 17,763,381,800	△ 19,499,729,188	1,768,667,261	△ 32,319,873	△ 5.6

予算現額 478億2,973万円に対する支出済額は 426億1,243万円（執行率 89.1%）で、不用額は 29億5,865万円です。

主な支出済額は、扶助費 235億2,512万円、委託料 53億7,917万円、負担金、補助及び交付金 42億6,571万円、繰出金 38億8,914万円、給料 20億2,139万円です。

支出済額は、前年度に比べ 194億9,972万円（31.4%）減少しています。この主なものは、特別定額給付金に係る負担金、補助及び交付金が減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 22億5,865万円で、繰越明許費としての社会福祉費 12億7,385万円、児童福祉費 2億4,418万円、継続費通次繰越としての児童福祉費 7億4,061万円です。

不用額は、前年度に比べ 3,231万円（1.1%）減少しています。

主な不用額は、扶助費 11億7,220万円、委託料 5億3,300万円、繰出金 5億1,856万円、負担金、補助及び交付金 3億2,787万円、職員手当等 1億1,384万円です。

第 4 款 衛生費（決算構成比:9.0%）

《衛生費は、保健衛生事業、清掃事業等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	9,137,943,000	8,112,243,365	0	1,025,699,635	88.8
2	6,721,955,100	6,373,365,879	0	348,589,221	94.8
増減	2,415,987,900	1,738,877,486	0	677,110,414	△ 6.0

予算現額 91億3,794万円に対する支出済額は 81億1,224万円（執行率 88.8%）で、不用額は 10億2,569万円です。

主な支出済額は、委託料 38億7,755万円、繰出金 18億円、負担金、補助及び交付金 7億8,015万円です。

支出済額は、前年度に比べ 17億3,887万円（27.3%）増加しています。この主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料が増加したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 6億7,711万円（194.2%）増加しています。

主な不用額は、委託料 6億4,539万円、役務費 1億2,308万円、需要費 8,870万円です。

第 5 款 労働費（決算構成比:0.0%）

《労働費は、就労の安定支援及び勤労福祉会館施設運営に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	35,929,000	32,906,156	0	3,022,844	91.6
2	44,145,000	37,294,634	0	6,850,366	84.5
増減	△ 8,216,000	△ 4,388,478	0	△ 3,827,522	7.1

予算現額 3,592万円に対する支出済額は 3,290万円（執行率 91.6%）で、不用額は 302万円です。

主な支出済額は、委託料 1,034万円、給料 674万円、需要費 514万円、職員手当等 439万円です。

支出済額は、前年度に比べ 438万円（11.8%）減少しています。この主なものは、勤労福祉会館の改修工事に係る工事請負費が減少したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 382万円（55.9%）減少しています。

主な不用額は、職員手当等 129万円、工事請負費 53万円です。

第 6 款 農林水産業費（決算構成比:0.1%）

《農林水産業費は、農業委員会の運営及び農業振興に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	86,058,000	73,100,747	0	12,957,253	84.9
2	77,088,000	65,797,401	0	11,290,599	85.4
増減	8,970,000	7,303,346	0	1,666,654	△ 0.5

予算現額 8,605万円に対する支出済額は 7,310万円（執行率 84.9%）で、不用額は 1,295万円です。

主な支出済額は、給料 1,799万円、負担金、補助及び交付金 1,437万円、職員手当等 1,298万円です。

支出済額は、前年度に比べ 730万円（11.1%）増加しています。この主なものは、用水路整備工事に係る工事請負費及び古利根堰耐震化工事に係る負担金が増加したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 166万円（14.8%）増加しています。

主な不用額は、職員手当等 395万円、負担金、補助及び交付金 263万円です。

第 7 款 商 工 費（決算構成比:1.1%）

《商工費は、商業・工業振興及び消費生活対策等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,125,346,963	1,007,176,366	0	118,170,597	89.5
2	1,685,761,000	1,083,733,192	508,658,963	93,368,845	64.3
増減	△ 560,414,037	△ 76,556,826	△ 508,658,963	24,801,752	25.2

予算現額 11億2,534万円に対する支出済額は 10億717万円（執行率 89.5%）で、不用額は 1億1,817万円です。

主な支出済額は、委託料 4億9,548万円、負担金、補助及び交付金 2億7,920万円、貸付金 1億2,000万円、給料 4,537万円、職員手当等 3,589万円です。

支出済額は、前年度に比べ 7,655万円（7.1%）減少しています。この主なものは、新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策事業の負担金、補助及び交付金が減少したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 2,480万円（26.6%）増加しています。

主な不用額は、負担金、補助及び交付金 8,017万円、委託料 2,025万円です。

第 8 款 土 木 費（決算構成比:11.6%）

《土木費は、道路、橋りょう、河川、排水路整備及び都市計画等に関する各種事業に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	12,787,976,000	10,374,284,071	1,416,720,000	996,971,929	81.1
2	12,591,056,000	10,361,577,266	1,550,504,000	678,974,734	82.3
増減	196,920,000	12,706,805	△ 133,784,000	317,997,195	△ 1.2

予算現額 127億8,797万円に対する支出済額は 103億7,428万円（執行率 81.1%）で、不用額は 9億9,697万円です。

主な支出済額は、繰出金 38億8,251万円、補償、補填及び賠償金 20億2,123万円、工事請負費 17億2,284万円、委託料 9億4,545万円、負担金、補助及び交付金 6億11万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1,270万円（0.1%）増加しています。この主なものは、公園広場等整備事業に係る公有財産購入費、橋りょう整備事業及び新田駅東口土地区画整理事業に係る工事請負費が減少した一方で、新田駅東口土地区画整理事業に係る補償、補填及び賠償金、新田駅西口土地区画整理事業特別会計に係る繰出金が増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 14億1,672万円で、繰越明許費としての都市計画費 10億2,029万円、道路橋りょう費 2億3,476万円、河川費 1億2,203万円、事故繰越しとしての都市計画費 3,962万円です。

不用額は、前年度に比べ 3億1,799万円（46.8%）増加しています。

主な不用額は、工事請負費 3億5,357万円、補償、補填及び賠償金 3億491万円、委託料 1億3,179万円、負担金、補助及び交付金 9,318万円、職員手当等 3,195万円です。

第 9 款 消 防 費（決算構成比:3.0%）

《消防費は、広域消防の運営を確保するため、構成市が負担割合に応じて経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,689,313,000	2,689,313,000	0	0	100.0
2	2,671,709,000	2,671,709,000	0	0	100.0
増減	17,604,000	17,604,000	0	0	0.0

予算現額 26億8,931万円に対する支出済額は 26億8,931万円（執行率 100.0%）で、不用額はありません。

支出済額は、すべて負担金、補助及び交付金で、前年度に比べ 1,760万円（0.7%）増加しています。この主なものは、消防庁舎整備事業負担金（単独経費）及び草加八潮消防組合運営事業負担金（単独経費）が増加したことによるものです。

第 10 款 教 育 費（決算構成比:6.8%）

《教育費は、小学校・中学校の施設整備・運営、生涯学習の振興、図書館の運営等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	7,883,106,000	6,078,131,882	1,353,085,000	451,889,118	77.1
2	9,192,131,214	7,590,152,507	900,017,000	701,961,707	82.6
増減	△ 1,309,025,214	△ 1,512,020,625	453,068,000	△ 250,072,589	△ 5.5

予算現額 78億8,310万円に対する支出済額は 60億7,813万円（執行率 77.1%）で、不用額は 4億5,188万円です。

主な支出済額は、工事請負費 11億3,150万円、給料 8億8,861万円、需用費 7億7,715万円、使用料及び賃借料 7億764万円、委託料 6億9,274万円です。

支出済額は、前年度に比べ 15億1,202万円（19.9%）減少しています。この主なものは、図書館情報サービス・管理運営事業に係る図書館空調設備等改修工事費が無くなり、情報教育環境整備事業（小学校及び中学校）に係る備品購入費、トイレ環境改善整備事業（中学校）に係る学校施設整備工事費及びエアコン等設置事業（中学校）に係る屋内運動場エアコン設置等工事費が減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 13億5,308万円で、繰越明許費としての中学校費 6億4,791万円、小学校費 3,375万円、継続費通次繰越としての小学校費 3億9,264万円、中学校費 2億7,877万円です。

不用額は、前年度に比べ 2億5,007万円（35.6%）減少しています。

主な不用額は、工事請負費 1億6,533万円、職員手当等 3,766万円、需用費 3,543万円、委託料 3,444万円です。

第 11 款 災害復旧費（決算構成比:0.0%）

《災害復旧費は、豪雨、地震、その他災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,000	0	0	3,000	0.0
2	3,000	0	0	3,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

予算現額 3,000円に対する支出済額はなく、不用額は 3,000円です。

第 12 款 公債費（決算構成比:6.7%）

《公債費は、一般会計における地方債の元金償還、利子の支払等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	6,106,758,000	6,057,478,637	0	49,279,363	99.2
2	5,725,416,000	5,659,194,853	0	66,221,147	98.8
増減	381,342,000	398,283,784	0	△ 16,941,784	0.4

予算現額 61億675万円に対する支出済額は 60億5,747万円（執行率 99.2%）で、不用額は 4,927万円です。

支出済額は、すべて償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 3億9,828万円（7.0%）増加しています。この主なものは、地方債償還利子が減少した一方、地方債償還元金が増加したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 1,694万円（25.6%）減少しています。

主な不用額は、地方債償還利子及び一時借入金利子 4,855万円です。

第 13 款 予 備 費 (決算構成比:—)

《予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出へ対応するため、用途を特定しないで予算に費用として計上したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正額	充当額	不用額	執行率
3	100,000,000	20,000,000	94,671,000	25,329,000	78.9
2	100,000,000	20,000,000	93,019,000	26,981,000	77.5
増減	0	0	1,652,000	△ 1,652,000	1.4

(注) 執行率は、当初予算額に補正額を加えた額に対する充当額で算出しています。

予備費の充当を行ったものは 41件、9,467万円で、前年度に比べ 165万円 (1.8%) 増加しています。

充当先の内訳は、次のとおりです。

- ◇ 総務費 (22件) 6,755万円
新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援に係る経費、市民福祉葬負担金等
- ◇ 教育費 (4件) 1,259万円
中学校の修学旅行中止に係る経費に対する補助、小中学校で実施するオンライン学習において使用するWi-Fiルーターに係る通信費等
- ◇ 商工費 (3件) 1,238万円
ふるさと納税に係る委託料及び役務費等
- ◇ 衛生費 (8件) 181万円
新型コロナウイルスワクチン接種予約支援に係る情報機器、ライセンス回線等の購入、介護施設従事者に対するPCR検査実施費用等
- ◇ 民生費 (4件) 31万円
子育て事業への指定寄附に伴う備品及び消耗品購入等

特 別 会 計

3 特別会計

(特定の事業の歳入歳出予算を管理するために、一般会計とは別に設ける独立した会計)

決算収支

会計別の決算収支は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (収入済額)	歳出決算額 (支出済額)	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	108,112,291	98,089,041	10,023,250	0	10,023,250
駐 車 場 事 業	127,511,349	95,293,726	32,217,623	0	32,217,623
新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,159,845,069	844,895,308	314,949,761	116,521,000	198,428,761
国 民 健 康 保 険	21,927,931,946	21,806,998,316	120,933,630	0	120,933,630
介 護 保 険	16,771,418,517	16,192,142,162	579,276,355	0	579,276,355
後 期 高 齢 者 医 療	2,834,218,046	2,815,434,836	18,783,210	0	18,783,210
合 計	42,929,037,218	41,852,853,389	1,076,183,829	116,521,000	959,662,829

歳 入

特別会計全体の歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	44,377,983,000	44,445,711,679	42,929,037,218	△ 1,448,945,782	96.7	96.6
2	43,210,372,000	42,737,341,270	40,964,745,290	△ 2,245,626,710	94.8	95.9
増減	1,167,611,000	1,708,370,409	1,964,291,928	796,680,928	1.9	0.7

予算現額 443億7,798万円に対する収入済額（歳入決算額）は 429億2,903万円（収入率 96.7%）で、予算現額と収入済額との比較では 14億4,894万円減少しています。また、収入済額は、前年度に比べ 19億6,429万円（4.8%）増加しています。

この主な会計は、次のとおりです。

介護保険	10億9,341万円	増加
国民健康保険	4億8,686万円	増加
新田駅西口土地区画整理事業	3億8,216万円	増加
後期高齢者医療	4,062万円	増加

歳 出

特別会計全体の歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

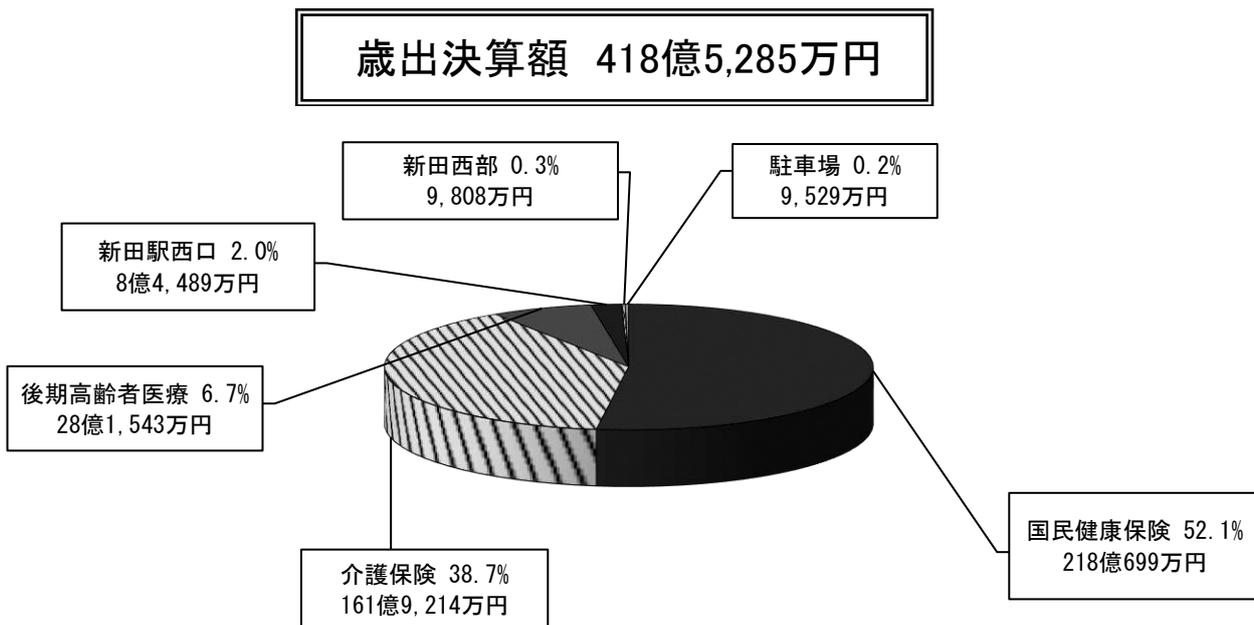
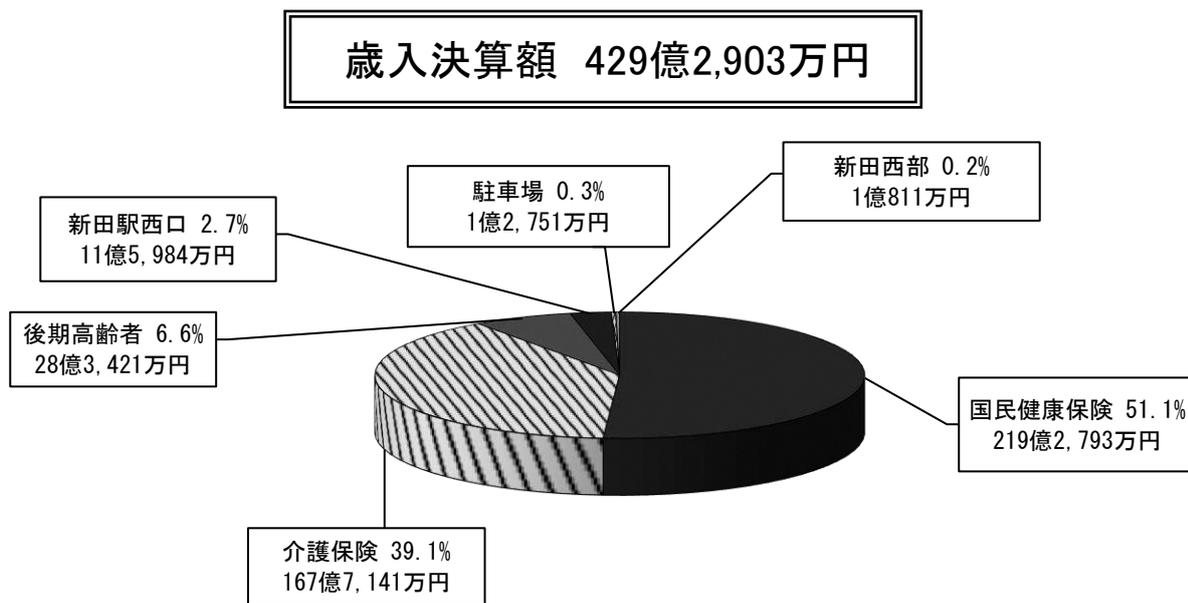
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	44,377,983,000	41,852,853,389	206,750,000	2,318,379,611	94.3
2	43,210,372,000	39,486,698,732	266,822,000	3,456,851,268	91.4
増減	1,167,611,000	2,366,154,657	△ 60,072,000	△ 1,138,471,657	2.9

同じく、予算現額に対する支出済額（歳出決算額）は 418億5,285万円で、執行率は 94.3%です。また、支出済額は前年度に比べ 23億6,615万円（6.0%）増加しています。

この主な会計は、次のとおりです。

国民健康保険	11億9,073万円	増加
介護保険	8億7,844万円	増加
新田駅西口土地区画整理事業	2億6,316万円	増加
後期高齢者医療	3,994万円	増加

翌年度繰越額は 2億675万円で、新田駅西口土地区画整理事業特別会計の繰越明許費として 2億675万円です。不用額は 23億1,837万円で、前年度に比べ 11億3,847万円（32.9%）減少しています。



(1) 草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	103,720,000	148,770,288	108,112,291	4,392,291	104.2	72.7
2	128,738,000	192,279,295	138,818,267	10,080,267	107.8	72.2
増減	△ 25,018,000	△ 43,509,007	△ 30,705,976	△ 5,687,976	△ 3.6	0.5

予算現額 1億372万円に対する収入済額は 1億811万円（収入率 104.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 439万円増加しています。

この主なものは、分担金及び負担金の清算徴収金 405万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 3,070万円（22.1%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

分担金及び負担金（清算徴収金）	2,009万円	減少
繰入金（一般会計繰入金）	1,214万円	減少
繰越金	159万円	増加

草加都市計画新田西部土地区画整理事業は、平成26年11月に換地処分公告が行われ、平成27年度から清算事務（清算金の徴収等）を実施しています。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	103,720,000	98,089,041	0	5,630,959	94.6
2	128,738,000	116,166,539	0	12,571,461	90.2
増減	△ 25,018,000	△ 18,077,498	0	△ 6,940,502	4.4

予算現額 1億372万円に対する支出済額は 9,808万円（執行率 94.6%）で、不用額は 563万円です。

主な不用額は、総務費の一般管理費 516万円です。

また、支出済額は、前年度に比べ 1,807万円（15.6%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

公債費（元金）	1,672万円	減少
事業費（土地区画整理事業費）	159万円	減少

市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年 度	区 分	年 度 末 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
3 年 度		108,417,349	0	75,868,431
2 年 度		184,285,780	0	92,597,283
増 減		△ 75,868,431	0	△ 16,728,852

(2) 草加市駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	111,900,000	127,511,349	127,511,349	15,611,349	114.0	100.0
2	85,131,000	135,593,248	135,593,248	50,462,248	159.3	100.0
増減	26,769,000	△ 8,081,899	△ 8,081,899	△ 34,850,899	△ 45.3	0.0

予算現額 1億1,190万円に対する収入済額は 1億2,751万円（収入率 114.0%）で、予算現額と収入済額との比較では 1,561万円増加しています。

この主なものは、諸収入 1,561万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 808万円（6.0%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

諸収入（雑入）	2,565万円	減少
繰越金	1,757万円	増加

平成30年度から利用料金制度が導入され、指定管理者自らが市民サービスの向上及び地域経済の振興を実施していく体制となりました。今後も引き続き、指定管理者と連携を密にし、適正な事業運営に努めることを望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	111,900,000	95,293,726	0	16,606,274	85.2
2	85,131,000	83,340,311	0	1,790,689	97.9
増減	26,769,000	11,953,415	0	14,815,585	△ 12.7

予算現額 1億1,190万円に対する支出済額は 9,529万円（執行率 85.2%）で、不用額は 1,660万円です。

主な不用額は、事業費のアコス地下駐車場事業費 1,640万円です。

また、支出済額は、前年度に比べ 1,195万円（14.3%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

事業費（委託料）	1,963万円	増加
事業費（負担金、補助及び交付金）	278万円	増加
事業費（積立金）	1,186万円	減少

(3) 草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	1,297,889,000	1,159,845,069	1,159,845,069	△ 138,043,931	89.4	100.0
2	994,578,000	777,677,448	777,677,448	△ 216,900,552	78.2	100.0
増減	303,311,000	382,167,621	382,167,621	78,856,621	11.2	0.0

予算現額 12億9,788万円に対する収入済額は 11億5,984万円（収入率 89.4%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億3,804万円減少しています。

この主なものは、市債の土地区画整理事業債 1億1,990万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 3億8,216万円（49.1%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰越金	1億1,228万円	増加
市債（土地区画整理事業債）	1億 920万円	増加
繰入金（一般会計繰入金）	1億 748万円	増加

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	994,578,000	581,732,633	266,822,000	146,023,367	58.5
増減	303,311,000	263,162,675	△ 60,072,000	100,220,325	6.6

予算現額 12億9,788万円に対する支出済額は 8億4,489万円（執行率 65.1%）で、不用額は 2億4,624万円です。

主な不用額は、事業費の補償、補填及び賠償金 1億6,914万円、事業費の負担金、補助及び交付金 3,132万円です。

また、支出済額は、前年度に比べて 2億6,316万円（45.2%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

事業費（補償、補填及び賠償金）	2億4,623万円	増加
事業費（負担金、補助及び交付金）	3,581万円	増加
公債費（元金）	3,454万円	増加
事業費（工事請負費）	8,473万円	減少

市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年 度	区 分	年 度 末 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
3 年度		1,314,678,066	334,700,000	56,723,046
2 年度		1,036,701,112	225,500,000	22,180,101
増 減		277,976,954	109,200,000	34,542,945

(4) 草加市国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	22,616,384,000	23,261,050,570	21,927,931,946	△ 688,452,054	97.0	94.3
2	22,426,545,000	22,984,756,838	21,441,064,581	△ 985,480,419	95.6	93.3
増減	189,839,000	276,293,732	486,867,365	297,028,365	1.4	1.0

予算現額 226億1,638万円に対する収入済額は 219億2,793万円（収入率 97.0%）で、予算現額と収入済額との比較では 6億8,845万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰入金（一般会計繰入金）	5億 107万円	減少
県支出金（保険給付費等交付金）	4億4,484万円	減少
国民健康保険税（一般被保険者国民健康保険税）	2億3,060万円	増加

また、収入済額は、前年度に比べ 4億8,686万円（2.3%）増加しています。

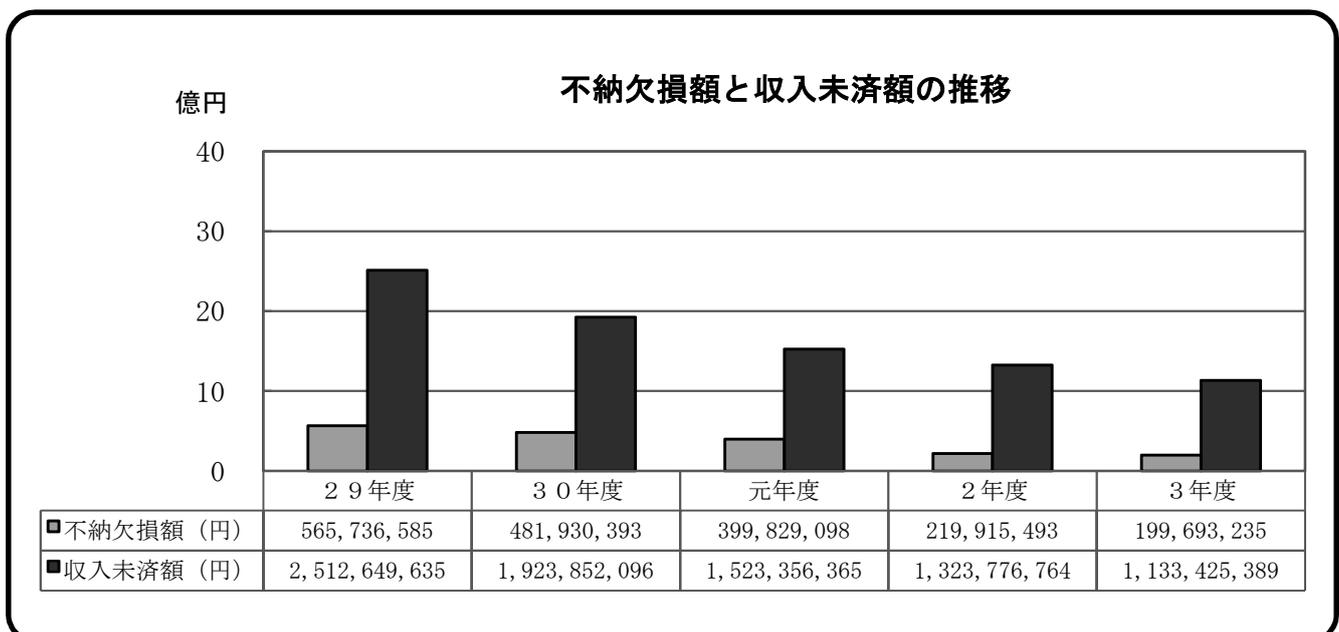
この主なものは、次のとおりです。

県支出金（保険給付費等交付金）	5億4,438万円	増加
繰越金	1億4,023万円	増加
国民健康保険税（一般被保険者国民健康保険税）	1億6,466万円	減少

調定額に対する収入率は 94.3%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 2億1,057万円（13.6%）減少し 13億3,311万円です。

不納欠損額	1億9,969万円	
前年度に比べ	2,022万円（9.2%）	減少
収入未済額	11億3,342万円	
前年度に比べ	1億9,035万円（14.4%）	減少

5年間の不納欠損額と収入未済額の推移は、次のとおりです。



国民健康保険税の収納状況をみますと、収入済額は前年度に比べ 1億6,480万円（3.2%）減少し 50億4,324万円となり、収納率は 79.4%で前年度に比べ 2.0ポイント上昇しています。

また、現年課税分の収納率は 92.4%で前年度に比べ 0.8ポイント上昇しています。滞納繰越分の収納率は 29.7%で前年度に比べ 2.3ポイント上昇しています。国民健康保険税の収納率は、次のとおりです。

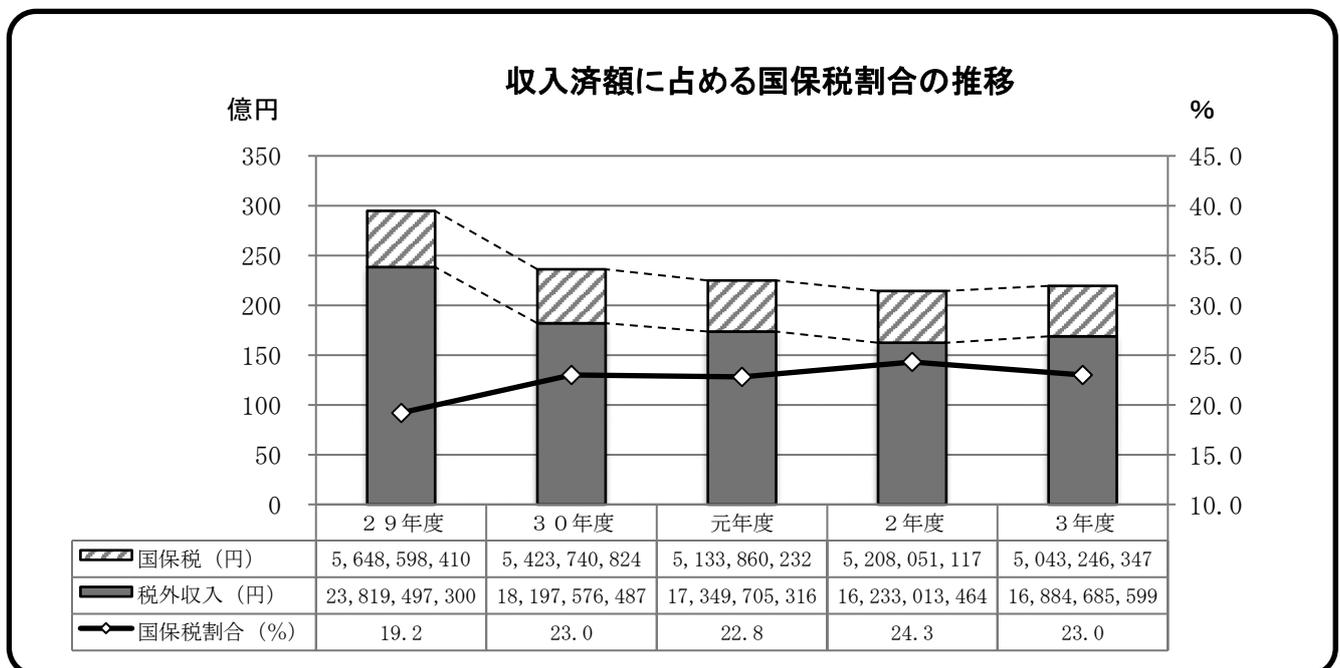
（単位：％・ポイント）

区分 年度	現年課税分		滞納繰越分		全 体	
	収納率	前年度比較	収納率	前年度比較	収納率	前年度比較
3	92.4	0.8	29.7	2.3	79.4	2.0
2	91.6	0.9	27.4	1.7	77.4	4.3
1	90.7	0.5	25.7	0.0	73.1	3.7
30	90.2	1.4	25.7	3.5	69.4	4.5
29	88.8	2.2	22.2	0.7	64.9	2.8

国民健康保険税の確保に向けた取組として、引き続き草加市納税コールセンターによる未納者対策、また、コンビニ納付、スマホ決済アプリ及びペイジー口座振替受付サービスなど納税者の利便性向上を図るとともに、日曜・夜間納税窓口及び納税相談も引き続き行うなど、収納の向上に努めています。

なお、収入済額全体に占める保険税割合は、前年度から 1.3ポイント低下し 23.0%となりました。

5年間の収入済額に占める国保税割合の推移は、次のとおりです。



健全な事業運営のために、未納者の実態把握に努め、さらなる収納強化を図るとともに、収納体制についても見直しをするなど、国民健康保険制度の目的及び趣旨等を周知徹底し、本制度の主財源である国民健康保険税の確保に、なお一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	22,616,384,000	21,806,998,316	0	809,385,684	96.4
2	22,426,545,000	20,616,266,473	0	1,810,278,527	91.9
増減	189,839,000	1,190,731,843	0	△ 1,000,892,843	4.5

予算現額 226億1,638万円に対する支出済額は 218億699万円（執行率 96.4%）で、不用額は 8億938万円です。

主な不用額は、次のとおりです。

保険給付費（一般被保険者高額療養費）	3億2,684万円
保険給付費（一般被保険者療養給付費）	2億2,062万円
保険給付費（一般被保険者療養費）	5,415万円

なお、支出済額は、前年度に比べ 11億9,073万円（5.8%）増加しています。

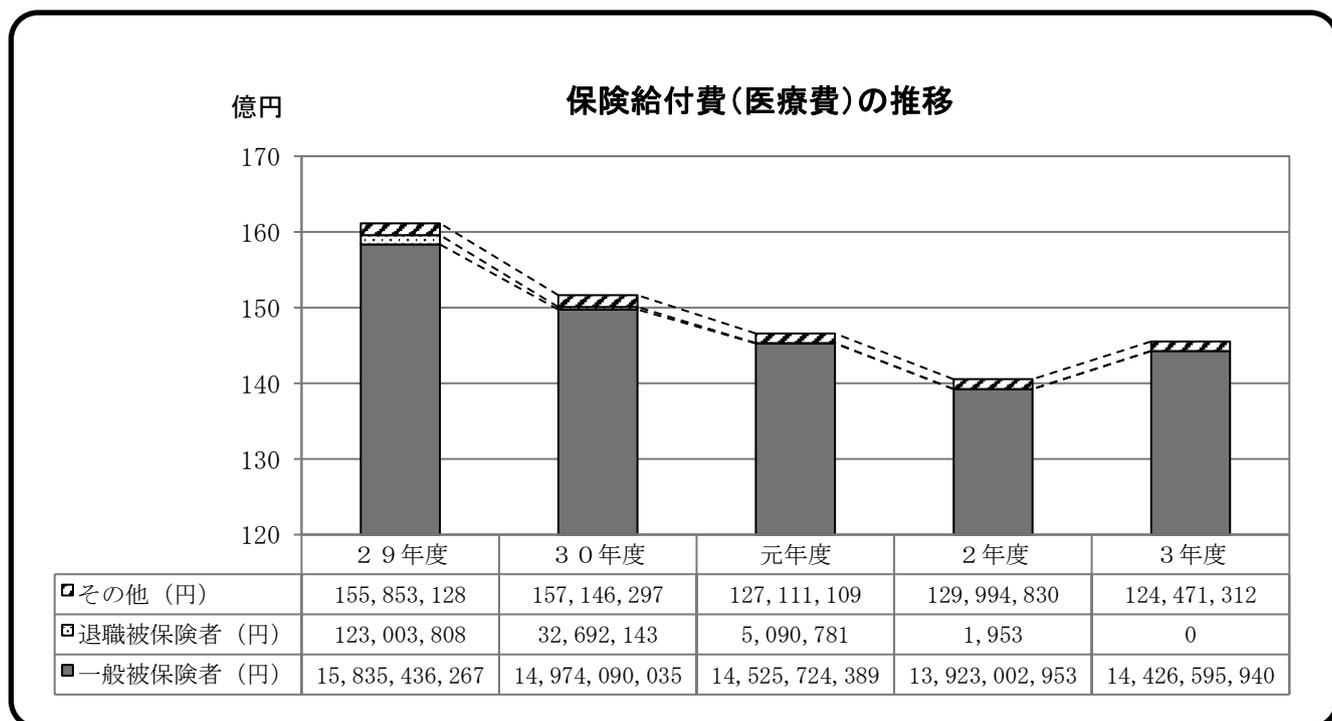
この主なものは、次のとおりです。

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	4億6,756万円	増加
国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	1億5,608万円	増加
国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	1億4,327万円	増加

国民健康保険事業の運営において、令和3年度末と前年度末の被保険者数を比べると 1,907人減少しており、この主な要因は後期高齢者医療制度へ移行した被保険者数が 1,487人いることが挙げられます。

引き続き、健康づくりのための各種事業や特定健康診査等との連携を図りながら、医療費の適正化事業の推進に努め、健全な事業運営をされるよう、一層の取組を望みます。

5年間の保険給付費（医療費）の推移は、次のとおりです。



(5) 草加市介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3	17,252,096,000	16,878,038,234	16,771,418,517	△ 480,677,483	97.2	99.4
2	16,586,902,000	15,809,373,377	15,678,001,170	△ 908,900,830	94.5	99.2
増減	665,194,000	1,068,664,857	1,093,417,347	428,223,347	2.7	0.2

予算現額 172億5,209万円に対する収入済額は 167億7,141万円（収入率 97.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 4億8,067万円減少しています。

この主なものは、支払基金交付金 2億3,811万円、国庫支出金 1億2,780万円です。

また、収入済額は前年度に比べ 10億9,341万円（7.0%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

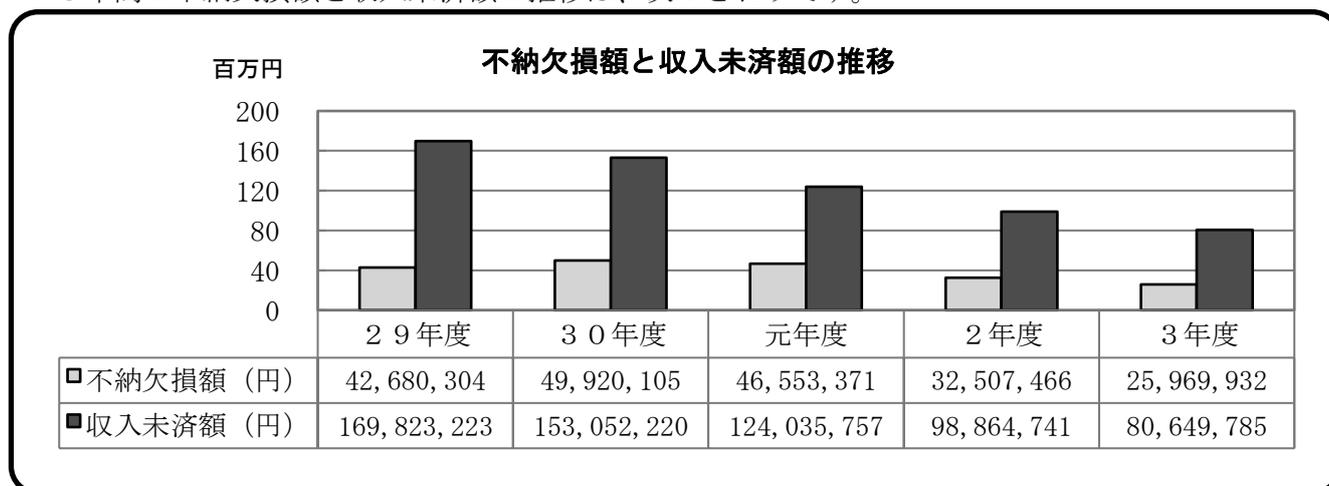
国庫支出金（介護給付費負担金）	3億1,096万円	増加
保険料（第1号被保険者保険料）	2億9,734万円	増加
繰越金	2億7,439万円	増加
県支出金（介護給付費負担金）	2億5,476万円	増加

調定額に対する収入率は 99.4%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 2,475万円（18.8%）減少し 1億661万円です。

不納欠損額	2,596万円	
前年度に比べ	653万円（20.1%）	減少
収入未済額	8,064万円	
前年度に比べ	1,821万円（18.4%）	減少

第1号被保険者保険料の収納状況をみますと、収入済額は前年度に比べ 2億9,734万円（8.3%）増加し 38億7,856万円となり、調定額に対する収入率は 97.3%で、前年度に比べ 0.8ポイント増加しています。また、不納欠損額、収入未済額は前年度に比べ、いずれも減少しています。

5年間の不納欠損額と収入未済額の推移は、次のとおりです。



介護保険料の徴収率の向上を図るため、督促状や催告書の発送、電話催告や訪問徴収を行うとともに、訪問徴収時に時効及び給付制限について説明を実施する等の取組がなされており、収入未済額は前年度と比較して減少しています。今後についても、徴収対策のより一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	17,252,096,000	16,192,142,162	0	1,059,953,838	93.9
2	16,586,902,000	15,313,700,628	0	1,273,201,372	92.3
増減	665,194,000	878,441,534	0	△ 213,247,534	1.6

予算現額 172億5,209万円に対する支出済額は 161億9,214万円（執行率 93.9%）で、不用額は10億5,995万円です。

主な不用額は、次のとおりです。

保険給付費（居宅介護サービス給付費）	6億5,866万円
保険給付費（施設介護サービス給付費）	1億2,138万円
保険給付費（高額介護サービス費）	7,090万円

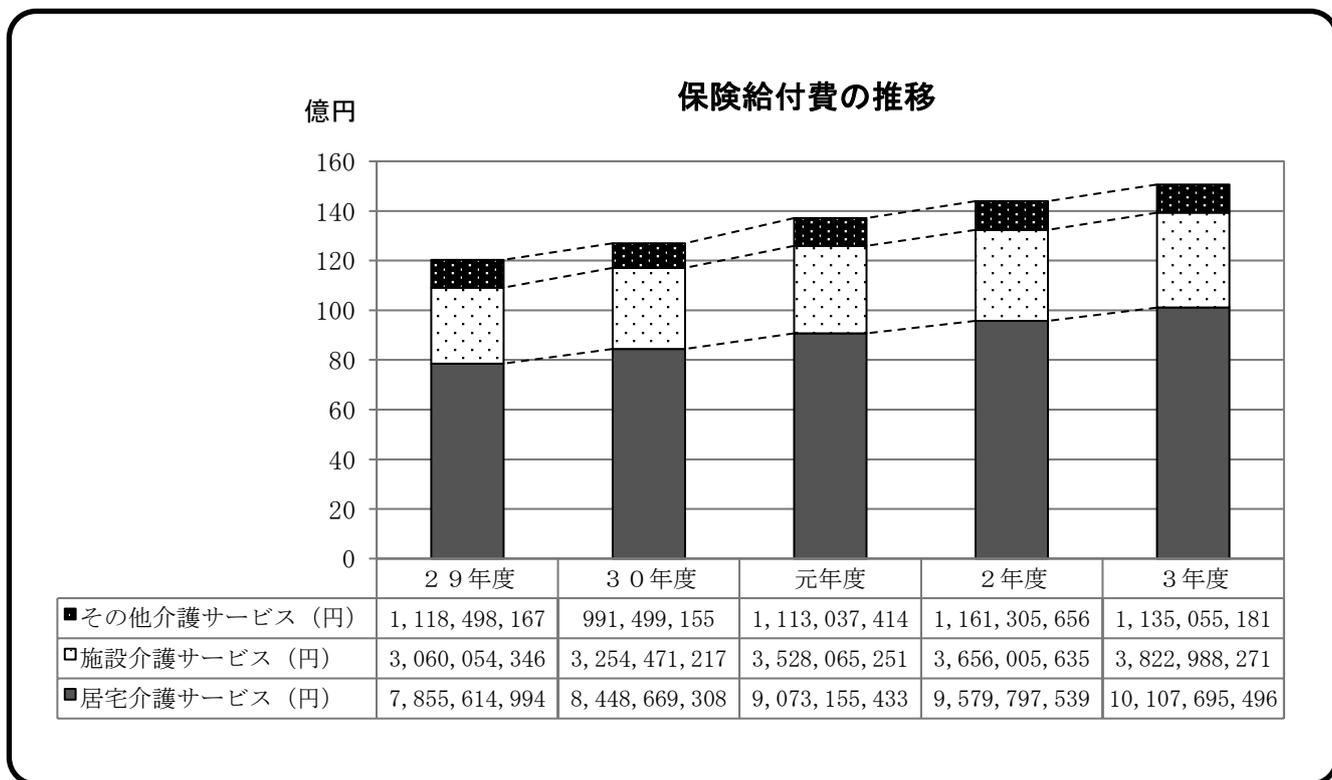
また、支出済額は、前年度に比べ 8億7,844万円（5.7%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

保険給付費（居宅介護サービス給付費）	5億2,789万円	増加
保険給付費（施設介護サービス給付費）	1億6,698万円	増加
基金積立金（介護給付費準備基金積立金）	7,806万円	増加

保険給付費が年々増加傾向にありますので、令和3年3月に策定した「第八次草加市高年者プラン」の推進に努め、中長期的な視点で事業運営されることを強く望みます。

5年間の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりです。



(6) 草加市後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	2,995,994,000	2,870,496,169	2,834,218,046	△ 161,775,954	94.6	98.7
2	2,988,478,000	2,837,661,064	2,793,590,576	△ 194,887,424	93.5	98.4
増減	7,516,000	32,835,105	40,627,470	33,111,470	1.1	0.3

予算現額 29億9,599万円に対する収入済額は 28億3,421万円（収入率 94.6%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億6,177万円減少しています。

この主なものは、後期高齢者医療保険料 1億3,843万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 4,062万円（1.5%）増加しています。

この主なものは、後期高齢者医療保険料 3,038万円、繰入金 947万円です。

調定額に対する収入率は 98.7%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 779万円（17.7%）減少し 3,627万円です。

不納欠損額	803万円	
前年度に比べ	162万円（16.8%）	減少
収入未済額	2,824万円	
前年度に比べ	616万円（17.9%）	減少

後期高齢者医療保険料の徴収率の向上を図るため、督促状及び催告書の送付、電話催告、臨戸訪問の実施や窓口での分納相談等の取組がなされていますが、徴収体制の整備を図るなど、後期高齢者医療制度の目的及び趣旨等を周知徹底し、後期高齢者医療保険料の確保に、なお一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,995,994,000	2,815,434,836	0	180,559,164	94.0
2	2,988,478,000	2,775,492,148	0	212,985,852	92.9
増減	7,516,000	39,942,688	0	△ 32,426,688	1.1

予算現額 29億9,599万円に対する支出済額は 28億1,543万円（執行率 94.0%）で、不用額は 1億8,055万円です。

主な不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金 1億6,283万円です。

また、支出済額は、前年度に比べ 3,994万円（1.4%）増加しています。

この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4,547万円です。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められました。

5 財産に関する調書

財産の各項目の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	土 地			
	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	1,284,351	366	143	1,284,574
普 通 財 産	53,306	218	17	53,507
合 計	1,337,657	584	160	1,338,081

土地は、前年度に比べ 424㎡増加しています。

この主なものは、行政財産の用途廃止により処分したことから減少しましたが、小山一丁目ふれあい広場用地を購入したことにより増加し、減少を上回ったことによるものです。

(単位：㎡)

区 分	建 物			
	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	403,528	727	415	403,840
普 通 財 産	1,951	0	0	1,951
合 計	405,479	727	415	405,791

建物は、前年度に比べ 312㎡増加しています。

この主なものは、児童発達支援センターあおば学園の建替えに伴う解体により減少しましたが、たかさご保育園の新築により増加し、減少を上回ったことによるものです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
有 価 証 券	0	0	0	0
出 資 に よ る 権 利	166,408	0	285	166,123

出資による権利は、前年度に比べ 28万円減少しています。

これは、一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金が基本財産の取り崩しにより減少したものです。

(2) 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	84	2	2	84
事 務 機 械 類	190	2	4	188
そ の 他 の 備 品 類	2,714	124	212	2,626

物品のうち車両については、新規購入が2台、廃棄等が2台です。新規購入車両及び廃棄車両は、それぞれ軽自動車2台です。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
入 学 準 備 金 貸 付 金	15,379,110	7,800,000	4,465,500	18,713,610
奨 学 資 金 貸 付 金	52,547,890	6,600,000	10,233,200	48,914,690
住 宅 資 金 貸 付 金	3,215,843	0	55,000	3,160,843
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	2,254,403,248	711,028	0	2,255,114,276
出 産 費 資 金 貸 付 金	106,000	0	0	106,000
合 計	2,325,652,091	15,111,028	14,753,700	2,326,009,419

債権の決算年度末現在高は23億2,600万円で、前年度に比べ35万円(0.0%)増加しています。

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

会計	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (出納整理後現在高)
			増	減	
一 般	財 政 調 整 基 金	4,916,202,618	3,364,463,489	0	8,280,666,107
	児 童 等 災 害 対 策 基 金	2,000,000	18	18	2,000,000
	高 額 療 養 費 つ な ぎ 資 金 貸 付 基 金	3,000,000	28	28	3,000,000
	国 際 交 流 基 金	6,875,119	6	216,000	6,659,125
	みどりのまちづくり基金	65,182,032	471,896	5,235,070	60,418,858 (51,560,212)
	新栄町団地に係る都市計画 街路の設置等に関する基金	303,706,116	225	10,000,000	293,706,341 (291,406,341)
	高 速 鉄 道 整 備 基 金	25,444,498	20	396,000	25,048,518
	ふるさと産業創造基金	49,164,582	6	16,184,921	32,979,667 (18,467,661)
	ふるさとまちづくり 応 援 基 金	143,651,831	105	1,561,054	142,090,882 (142,326,653)
	庁 舎 建 設 基 金	4,589,747,449	1,610	1,229,919,000	3,359,830,059 (2,095,184,059)
	公 共 施 設 整 備 基 金	2,434,775,595	1,102	402,714,447	2,032,062,250 (1,610,162,828)
	被 災 者 支 援 基 金	63,357,721	110,049	0	63,467,770
	暴 力 団 排 除 支 援 基 金	4,690,298	4	0	4,690,302
	ふるさと納税基金	18,073,253	53,635,014	20,053,000	51,655,267 (56,515,267)
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	19,232,010	19,816,022	0	39,048,032 (49,083,032)
	新型コロナウイルス感染症 緊 急 対 策 基 金	201,087,279	9,253,217	15,768,291	194,572,205 (98,857,767)
駐 車 場	シ ティ パ ー キ ン グ ア コ ス 整 備 基 金	179,359,299	35,815,140	0	215,174,439
国 保	国民健康保険財政調整基金	36,097	344,798,108	56,608,000	288,226,205
	出 産 費 資 金 貸 付 基 金	4,894,000	48	48	4,894,000
介 護	介 護 給 付 費 準 備 基 金	3,115,580,174	78,065,000	0	3,193,645,174
合 計		16,146,059,971	3,906,431,107	1,758,655,877	18,293,835,201 (16,501,035,460)

6 むすび

令和3年度の我が国の経済情勢は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の動向に大きな影響を受けた1年となりました。9月末まで緊急事態宣言等の発令による行動制限や自粛により個人消費が伸び悩みましたが、全ての都道府県で緊急事態宣言が解除された10月以降、社会活動が段階的に引き上げられる中で個人消費が伸び、10-12月期の実質GDPはコロナ危機前の99.8%の水準まで回復しました。しかし、12月末から感染力の強いオミクロン株が国内で流行し、再び社会活動が抑制されたことに加え、令和4年2月末以降のロシア・ウクライナ情勢の悪化による原材料費の高騰が生じ厳しい状況が続いています。

本市においては、市民を感染症から守るためにイベントの中止や縮小といったこれまで行ってきた対策に加え、ワクチン接種や自宅療養者への支援等を行い、重症化予防や感染収束のための対策を講じることで、誰もが安心できる社会の実現に向け、第四次総合振興計画・第二期基本計画における3つの重点テーマである「持続可能性の向上」、「ブランド力の向上」、「コミュニティ力の向上」に沿った取組を推進しました。

(1) 決算収支について

令和3年度一般会計・特別会計の決算総額は、歳入決算額1,417億765万円、歳出決算額1,317億5,129万円で、前年度に比べ、歳入額は115億882万円(7.5%)の減少、歳出額は141億8,382万円(9.7%)の減少となっています。

また、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額44億8,165万円を控除した純計歳入決算額は1,372億2,599万円、純計歳出決算額は1,272億6,963万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は99億5,636万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源33億6,644万円を差し引いた実質収支は65億8,991万円となります。さらに、前年度実質収支49億4,559万円を差し引いた単年度収支は16億4,432万円の黒字となります。

なお、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額は、前年度に比べ8,441万円増加しています。

この主な要因としては、各会計への一般会計繰出金において、介護保険特別会計及び新田西部土地区画整理事業特別会計は減少しましたが、新田駅西口土地区画整理事業特別会計が増加したことによるものです。

(2) 歳入について

① 一般会計

一般会計の予算現額1,068億745万円に対する歳入決算額は987億7,861万円(収入率92.5%)で、前年度に比べ134億7,311万円(12.0%)減少しています。

この主な要因としては、地方交付税22億1,996万円、繰越金19億3,322万円、市債8億6,880万円、地方消費税交付金4億4,883万円が増加しましたが、国庫支出金192億7,346万円が減少したことによるものです。

なお、市債の主な増加要因としては、臨時財政対策債20億5,580万円が増加しています。

自主財源の根幹をなす市税の収入済額は375億5,426万円で、前年度に比べ8,407万

円（0.2%）増加しています。この主な要因としては、個人市民税 2億5,520万円、固定資産税 1億6,696万円、都市計画税 3,071万円はそれぞれ減少しましたが、法人市民税 4億1,048万円、市たばこ税 1億1,391万円、軽自動車税 1,254万円がそれぞれ増加したことによるものです。

市税の徴収率は、現年課税分・滞納繰越分の全体では 98.1%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇しています。

② 特別会計

特別会計全体の予算現額 443億7,798万円に対する歳入決算額は 429億2,903万円（収入率 96.7%）で、前年度に比べ 19億6,429万円（4.8%）増加しています。

国民健康保険特別会計は、収入未済額が 11億3,342万円で、前年度に比べ 1億9,035万円（14.4%）減少しています。国民健康保険税の収納状況をみますと、収入済額は、前年度に比べ 1億6,480万円（3.2%）減少し 50億4,324万円となり、調定額に対する収納率は 79.4%で、前年度に比べ 2.0ポイント上昇しています。不納欠損額、収入未済額は前年度に比べ、いずれも減少しています。

また、介護保険特別会計について、第1号被保険者保険料の収入状況をみますと、収入済額は前年度に比べ 2億9,734万円（8.3%）増加し 38億7,856万円となり、調定額に対する収入率は 97.3%で、前年度に比べ 0.8ポイント増加しています。不納欠損額、収入未済額は前年度に比べ、いずれも減少しています。

本市においては、市税及び国民健康保険税の徴収率向上のため、草加市納税コールセンターでの未納者対策や滞納処分を実施し、徴収率の向上に一定の効果が見られますが、自主財源の確保や公平負担の原則に基づき、今後も滞納者に対しては適切な納付指導に努め、徴収率の向上を目指し、収入未済額の縮減に努められることを望みます。

(3) 歳出について

① 一般会計

一般会計の歳出決算額は 898億9,844万円（執行率 84.2%）で、前年度に比べ 165億4,998万円（15.5%）減少しています。

この主なものは、特別定額給付金、情報教育環境整備事業（小・中学校）に係る備品購入費、病院事業会計繰出金の減少によるものです。

なお、令和3年度におきましては、新庁舎建設工事、小中学校に係る屋内運動場エアコン設置等工事、児童発達支援センターあおば学園施設整備事業の主要事業を中心に推進が図られました。

② 特別会計

特別会計全体の歳出決算額は 418億5,285万円（執行率 94.3%）で、前年度に比べ 23億6,615万円（6.0%）増加しています。

国民健康保険特別会計は、支出済額が 218億 699万円（執行率 96.4%）で、前年度

に比べ 11億9,073万円（5.8%）増加しています。

近年、被保険者数の減少や新型コロナウイルスの影響による受診控え等により、保険給付費（医療費）は減少傾向にありましたが、令和3年度においては増加に転じています。引き続き、医療費の適正化事業の推進に努め、健全な事業運営をされるよう、なお一層の努力を望みます。

また、介護保険特別会計は、支出済額が 161億9,214万円（執行率 93.9%）で、前年度に比べ 8億7,844万円（5.7%）増加しています。

保険給付費が年々増加傾向にありますので、令和3年3月に策定した「第八次草加市高齢者プラン」の推進に努め、中長期的な視点で事業運営されることを強く望みます。

(4) 今後の行政運営について

令和3年度における我が国の財政は、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた企業の業績が回復し、主に法人税収が伸びたことにより税収が約67兆円と過去最高となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策費等として36兆円規模の補正予算を組んだ結果、依然として、57兆6,000億円程度を新規国債で賄う厳しい財政運営が続いています。

本市においては、市税収入が令和2年度に比べ微増となり、財源不足への備えである財政調整基金は約29億円の増となっており基金を取り崩す形で行政運営を行っていた令和2年度と比較すると一見良好な状況に見えますが、実態は自主財源ではなく地方交付税に依存しているところであり厳しい財政状況であると言えます。今後も、感染症対策に係る費用負担が財政を圧迫することが予想されるため、これまで以上に限られた財源を有効活用しながら必要な施策を推進し、感染拡大防止対策と社会経済活動との両立を図っていくことが求められています。

このような状況下において、より多様化する行政へのニーズに的確かつ迅速に responding いくためには、職員のテレワーク環境の整備等により感染リスクの分散や業務の継続性を担保し、ペーパーレス化やRPAといった定型業務の自動化などの技術を活用しデジタル化を進め、事務の効率化や利便性を高めることが重要です。行政として最大の資源である「人」の力を最大限発揮できる強靱な組織を構築し、常に市民サービスの向上に目を向けた行政運営がされることを期待します。

本市の人口について、直近10年間の推移をみると、総人口は2.7%の増加となっていますが、高齢者人口（65歳以上）が26.8%の増加に対し、年少人口（0歳～14歳）は15.3%、生産年齢人口（15歳～64歳）は0.8%それぞれ減少しています。近年、人口の増加も鈍化傾向にあり、年齢区分を見ると少子化が加速していることは明らかです。この先予見される人口減少や高齢化の進展による経済の縮小を最小限にとどめるために、子育て世代を地域全体で支援する保育環境の整備や、国のGIGAスクール構想に基づき配備されたタブレット端末を生かし教育現場の充実を図ることにあわせ、リノベーションによるまちづくりをさらに広げていくことで商店街の活性化や街のにぎわいを創出するなど、草加の「ブランド力の向上」を推し進めることにより、「いつまでも住み続けたいまち」「子育てしたい・しやすいまち」「訪れたいまち」を実現することを強く望みます。

一般会計・特別会計

決算審査資料

一般会計・特別会計決算審査資料

資料1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

総計決算額

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出
		金 額	構 成 比	収入済額 (A)	構 成 比	対予算	支出済額 (B)
一 般 会 計		106,807,453,963	70.6	98,778,616,750	69.7	92.5	89,898,440,068
特 別 会 計	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	103,720,000	0.1	108,112,291	0.1	104.2	98,089,041
	駐 車 場 事 業	111,900,000	0.1	127,511,349	0.1	114.0	95,293,726
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,297,889,000	0.8	1,159,845,069	0.8	89.4	844,895,308
	国 民 健 康 保 険	22,616,384,000	15.0	21,927,931,946	15.5	97.0	21,806,998,316
	介 護 保 険	17,252,096,000	11.4	16,771,418,517	11.8	97.2	16,192,142,162
	後 期 高 齢 者 医 療	2,995,994,000	2.0	2,834,218,046	2.0	94.6	2,815,434,836
	小 計	44,377,983,000	29.4	42,929,037,218	30.3	96.7	41,852,853,389
合 計		151,185,436,963	100.0	141,707,653,968	100.0	93.7	131,751,293,457

純計決算額

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		98,778,616,750	0	98,778,616,750
特 別 会 計	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	108,112,291	72,338,000	35,774,291
	駐 車 場 事 業	127,511,349	0	127,511,349
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,159,845,069	520,172,000	639,673,069
	国 民 健 康 保 険	21,927,931,946	1,011,269,716	20,916,662,230
	介 護 保 険	16,771,418,517	2,383,251,000	14,388,167,517
	後 期 高 齢 者 医 療	2,834,218,046	494,626,000	2,339,592,046
	小 計	42,929,037,218	4,481,656,716	38,447,380,502
合 計		141,707,653,968	4,481,656,716	137,225,997,252

(単位：円・%)

出		歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C) - (D)
構成比	対予算		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計 (D)	対予算	
68.2	84.2	8,880,176,682	2,749,524,014	479,772,000	20,628,000	3,249,924,014	3.0	5,630,252,668
0.1	94.6	10,023,250	0	0	0	0	0.0	10,023,250
0.1	85.2	32,217,623	0	0	0	0	0.0	32,217,623
0.6	65.1	314,949,761	0	116,521,000	0	116,521,000	9.0	198,428,761
16.6	96.4	120,933,630	0	0	0	0	0.0	120,933,630
12.3	93.9	579,276,355	0	0	0	0	0.0	579,276,355
2.1	94.0	18,783,210	0	0	0	0	0.0	18,783,210
31.8	94.3	1,076,183,829	0	116,521,000	0	116,521,000	0.3	959,662,829
100.0	87.1	9,956,360,511	2,749,524,014	596,293,000	20,628,000	3,366,445,014	2.2	6,589,915,497

(単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	純計額
89,898,440,068	4,481,656,716	85,416,783,352	8,880,176,682	13,361,833,398
98,089,041	0	98,089,041	10,023,250	△ 62,314,750
95,293,726	0	95,293,726	32,217,623	32,217,623
844,895,308	0	844,895,308	314,949,761	△ 205,222,239
21,806,998,316	0	21,806,998,316	120,933,630	△ 890,336,086
16,192,142,162	0	16,192,142,162	579,276,355	△ 1,803,974,645
2,815,434,836	0	2,815,434,836	18,783,210	△ 475,842,790
41,852,853,389	0	41,852,853,389	1,076,183,829	△ 3,405,472,887
131,751,293,457	4,481,656,716	127,269,636,741	9,956,360,511	9,956,360,511

資料2 一般会計歳入決算額前年度比較表

区分・年度 款別	予 算 現 額			調 定 額			収 入	
	3(A)	2(B)	(A)/(B)	3(C)	2(D)	(C)/(D)	3(E)	構成比
1 市 税	36,206,399,000	36,422,888,000	99.4	38,275,726,270	38,358,886,145	99.8	37,554,262,124	38.0
2 地 方 譲 与 税	406,816,000	443,814,000	91.7	434,432,000	426,520,000	101.9	434,432,000	0.4
3 利 子 割 交 付 金	27,000,000	13,000,000	207.7	24,451,000	29,315,000	83.4	24,451,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	160,000,000	161,000,000	99.4	240,779,000	155,673,000	154.7	240,779,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	171,000,000	93,000,000	183.9	286,191,000	187,001,000	153.0	286,191,000	0.3
6 法 人 事 業 税 金	337,000,000	245,000,000	137.6	397,871,000	225,125,000	176.7	397,871,000	0.4
7 地 方 消 費 税 金	5,180,000,000	5,187,000,000	99.9	5,290,877,000	4,842,047,000	109.3	5,290,877,000	5.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	76,000,000	73,000,000	104.1	56,287,087	58,403,616	96.4	56,287,087	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	414,000,000	280,000,000	147.9	468,299,000	298,020,000	157.1	468,299,000	0.5
10 地 方 交 付 税	4,855,791,000	2,632,584,000	184.4	4,877,141,000	2,657,181,000	183.5	4,877,141,000	4.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000,000	28,000,000	107.1	30,315,000	32,369,000	93.7	30,315,000	0.0
12 分 担 金 担 び 金	1,129,626,000	1,140,393,000	99.1	1,024,940,276	901,745,265	113.7	983,880,067	1.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	707,309,000	687,450,000	102.9	613,448,844	542,897,262	113.0	611,022,014	0.6
14 国 庫 支 出 金	26,944,823,963	45,432,732,000	59.3	23,529,248,752	42,802,710,923	55.0	23,529,248,752	23.8
15 県 支 出 金	5,574,990,000	5,824,857,000	95.7	5,188,866,908	5,297,222,950	98.0	5,188,866,908	5.3
16 財 産 収 入	62,667,000	68,454,000	91.5	91,521,033	72,735,681	125.8	91,521,033	0.1
17 寄 附 金	72,288,000	49,262,000	146.7	74,053,421	75,063,088	98.7	74,053,421	0.1
18 繰 入 金	2,082,006,000	2,684,538,000	77.6	1,830,168,325	2,324,630,322	78.7	1,830,168,325	1.9
19 繰 越 金	5,803,310,000	3,870,081,314	150.0	5,803,310,691	3,870,081,617	150.0	5,803,310,691	5.9
20 諸 収 入	1,128,428,000	1,258,620,000	89.7	2,065,115,907	1,951,030,793	105.8	1,623,040,328	1.6
21 市 債	15,438,000,000	12,233,500,000	126.2	9,382,600,000	8,513,800,000	110.2	9,382,600,000	9.5
合 計	106,807,453,963	118,829,173,314	89.9	99,985,643,514	113,622,458,662	88.0	98,778,616,750	100.0

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
2(F)	(E)/(F)	3 (G)	2 (H)	(G)/(H)	3 (I)	2 (J)	(I)/(J)
37,470,188,156	100.2	100,126,994	85,284,378	117.4	621,337,152	803,413,611	77.3
426,520,000	101.9	0	0	—	0	0	—
29,315,000	83.4	0	0	—	0	0	—
155,673,000	154.7	0	0	—	0	0	—
187,001,000	153.0	0	0	—	0	0	—
225,125,000	176.7	0	0	—	0	0	—
4,842,047,000	109.3	0	0	—	0	0	—
58,403,616	96.4	0	0	—	0	0	—
298,020,000	157.1	0	0	—	0	0	—
2,657,181,000	183.5	0	0	—	0	0	—
32,369,000	93.7	0	0	—	0	0	—
834,343,405	117.9	6,363,490	13,622,410	46.7	34,696,719	53,779,450	64.5
539,851,062	113.2	17,790	69,150	25.7	2,409,040	2,977,050	80.9
42,802,710,923	55.0	0	0	—	0	0	—
5,297,222,950	98.0	0	0	—	0	0	—
72,735,681	125.8	0	0	—	0	0	—
75,063,088	98.7	0	0	—	0	0	—
2,324,630,322	78.7	0	0	—	0	0	—
3,870,081,617	150.0	0	0	—	0	0	—
1,539,450,473	105.4	30,395,683	29,705,749	102.3	411,679,896	381,874,571	107.8
8,513,800,000	110.2	0	0	—	0	0	—
112,251,732,293	88.0	136,903,957	128,681,687	106.4	1,070,122,807	1,242,044,682	86.2

資料3 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表

(単位:円・%)

款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	48,571,258,003	49.2	46,726,343,804	41.7	1,844,914,199	3.9
市税	37,554,262,124	38.0	37,470,188,156	33.4	84,073,968	0.2
分担金及び負担金	983,880,067	1.0	834,343,405	0.7	149,536,662	17.9
使用料及び手数料	611,022,014	0.6	539,851,062	0.5	71,170,952	13.2
財産収入	91,521,033	0.1	72,735,681	0.1	18,785,352	25.8
寄附金	74,053,421	0.1	75,063,088	0.1	△ 1,009,667	△ 1.3
繰入金	1,830,168,325	1.9	2,324,630,322	2.1	△ 494,461,997	△ 21.3
繰越金	5,803,310,691	5.9	3,870,081,617	3.4	1,933,229,074	50.0
諸収入	1,623,040,328	1.6	1,539,450,473	1.4	83,589,855	5.4
自主財源・依存財源合計	98,778,616,750	100.0	112,251,732,293	100.0	△ 13,473,115,543	△ 12.0

資料4 市税収入状況前年度比較表

税目別	令和3年度						令和2	
	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	徴収率	調定額	収入済額	
1 市民税	19,119,944,039	18,622,481,962	421,260,931	76,201,146	97.4	19,046,285,704	18,467,199,668	
個人	16,492,387,853	16,010,346,283	407,405,384	74,636,186	97.1	16,831,297,227	16,265,546,368	
法人	2,627,556,186	2,612,135,679	13,855,547	1,564,960	99.4	2,214,988,477	2,201,653,300	
2 固定資産税	14,332,524,336	14,159,921,914	154,513,703	18,088,719	98.8	14,571,627,928	14,326,883,149	
3 軽自動車税	312,192,262	293,070,173	16,669,109	2,452,980	93.9	299,595,345	280,520,300	
4 市たばこ税	1,838,033,378	1,838,033,378	0	0	100.0	1,724,114,847	1,724,114,847	
5 都市計画税	2,673,032,255	2,640,754,697	28,893,409	3,384,149	98.8	2,717,262,321	2,671,470,192	
合計	38,275,726,270	37,554,262,124	621,337,152	100,126,994	98.1	38,358,886,145	37,470,188,156	

(単位:円・%)

区分・年度 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
依存財源	50,207,358,747	50.8	65,525,388,489	58.3	△ 15,318,029,742	△ 23.4
地方譲与税	434,432,000	0.4	426,520,000	0.4	7,912,000	1.9
利子割交付金	24,451,000	0.0	29,315,000	0.0	△ 4,864,000	△ 16.6
配当割交付金	240,779,000	0.2	155,673,000	0.1	85,106,000	54.7
株式等譲渡所得割交付金	286,191,000	0.3	187,001,000	0.2	99,190,000	53.0
法人事業税交付金	397,871,000	0.4	225,125,000	0.2	172,746,000	76.7
地方消費税交付金	5,290,877,000	5.4	4,842,047,000	4.3	448,830,000	9.3
環境性能割交付金	56,287,087	0.1	58,403,616	0.0	△ 2,116,529	△ 3.6
地方特例交付金	468,299,000	0.5	298,020,000	0.3	170,279,000	57.1
地方交付税	4,877,141,000	4.9	2,657,181,000	2.4	2,219,960,000	83.5
交通安全対策特別交付金	30,315,000	0.0	32,369,000	0.0	△ 2,054,000	△ 6.3
国庫支出金	23,529,248,752	23.8	42,802,710,923	38.1	△ 19,273,462,171	△ 45.0
県支出金	5,188,866,908	5.3	5,297,222,950	4.7	△ 108,356,042	△ 2.0
市債	9,382,600,000	9.5	8,513,800,000	7.6	868,800,000	10.2

(単位:円・%)

年度			対前年度比較増減				
収入未済額	不納欠損額	徴収率	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	徴収率
511,459,635	67,626,401	97.0	73,658,335	155,282,294	△ 90,198,704	8,574,745	0.4
501,022,449	64,728,410	96.6	△ 338,909,374	△ 255,200,085	△ 93,617,065	9,907,776	0.5
10,437,186	2,897,991	99.4	412,567,709	410,482,379	3,418,361	△ 1,333,031	0.0
231,672,383	13,072,396	98.3	△ 239,103,592	△ 166,961,235	△ 77,158,680	5,016,323	0.5
16,937,662	2,137,383	93.6	12,596,917	12,549,873	△ 268,553	315,597	0.3
0	0	100.0	113,918,531	113,918,531	0	0	0.0
43,343,931	2,448,198	98.3	△ 44,230,066	△ 30,715,495	△ 14,450,522	935,951	0.5
803,413,611	85,284,378	97.7	△ 83,159,875	84,073,968	△ 182,076,459	14,842,616	0.4

資料5 一般会計歳出決算額前年度比較表

区分・年度 款別	予算現額			支出済額		
	3(A)	2(B)	(A)/(B)	3(C)	2(D)	(C)/(D)
1 議会費	387,537,000	401,304,000	96.6	370,709,204	366,203,949	101.2
2 総務費	18,712,416,000	14,098,503,200	132.7	12,490,661,873	10,127,228,966	123.3
3 民生費	47,829,739,000	65,593,120,800	72.9	42,612,434,767	62,112,163,955	68.6
4 衛生費	9,137,943,000	6,721,955,100	135.9	8,112,243,365	6,373,365,879	127.3
5 労働費	35,929,000	44,145,000	81.4	32,906,156	37,294,634	88.2
6 農林水産業費	86,058,000	77,088,000	111.6	73,100,747	65,797,401	111.1
7 商工費	1,125,346,963	1,685,761,000	66.8	1,007,176,366	1,083,733,192	92.9
8 土木費	12,787,976,000	12,591,056,000	101.6	10,374,284,071	10,361,577,266	100.1
9 消防費	2,689,313,000	2,671,709,000	100.7	2,689,313,000	2,671,709,000	100.7
10 教育費	7,883,106,000	9,192,131,214	85.8	6,078,131,882	7,590,152,507	80.1
11 災害復旧費	3,000	3,000	100.0	0	0	-
12 公債費	6,106,758,000	5,725,416,000	106.7	6,057,478,637	5,659,194,853	107.0
13 予備費	25,329,000	26,981,000	93.9	-	-	-
合計	106,807,453,963	118,829,173,314	89.9	89,898,440,068	106,448,421,602	84.5

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額			決算額 構成比	
3(E)	2(F)	(E)/(F)	3(G)	2(H)	(G)/(H)	3	2
0	0	-	16,827,796	35,100,051	47.9	0.4	0.4
5,473,893,861	3,257,190,000	168.1	747,860,266	714,084,234	104.7	13.9	9.5
2,258,651,261	489,984,000	461.0	2,958,652,972	2,990,972,845	98.9	47.4	58.4
0	0	-	1,025,699,635	348,589,221	294.2	9.0	6.0
0	0	-	3,022,844	6,850,366	44.1	0.0	0.0
0	0	-	12,957,253	11,290,599	114.8	0.1	0.1
0	508,658,963	皆減	118,170,597	93,368,845	126.6	1.1	1.0
1,416,720,000	1,550,504,000	91.4	996,971,929	678,974,734	146.8	11.6	9.7
0	0	-	0	0	-	3.0	2.5
1,353,085,000	900,017,000	150.3	451,889,118	701,961,707	64.4	6.8	7.1
0	0	-	3,000	3,000	100.0	0.0	0.0
0	0	-	49,279,363	66,221,147	74.4	6.7	5.3
-	-	-	25,329,000	26,981,000	93.9	-	-
10,502,350,122	6,706,353,963	156.6	6,406,663,773	5,674,397,749	112.9	100.0	100.0

資料6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較総括表

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			取 3 (E)
	3 (A)	2 (B)	(A)/(B)	3 (C)	2 (D)	(C)/(D)	
新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	103,720,000	128,738,000	80.6	148,770,288	192,279,295	77.4	108,112,291
駐 車 場 事 業	111,900,000	85,131,000	131.4	127,511,349	135,593,248	94.0	127,511,349
新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,297,889,000	994,578,000	130.5	1,159,845,069	777,677,448	149.1	1,159,845,069
国 民 健 康 保 険	22,616,384,000	22,426,545,000	100.8	23,261,050,570	22,984,756,838	101.2	21,927,931,946
介 護 保 険	17,252,096,000	16,586,902,000	104.0	16,878,038,234	15,809,373,377	106.8	16,771,418,517
後 期 高 齢 者 医 療	2,995,994,000	2,988,478,000	100.3	2,870,496,169	2,837,661,064	101.2	2,834,218,046
合 計	44,377,983,000	43,210,372,000	102.7	44,445,711,679	42,737,341,270	104.0	42,929,037,218

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 3 (E)
	3 (A)	2 (B)	(A)/(B)	3 (C)	2 (D)	(C)/(D)	
新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	103,720,000	128,738,000	80.6	98,089,041	116,166,539	84.4	0
駐 車 場 事 業	111,900,000	85,131,000	131.4	95,293,726	83,340,311	114.3	0
新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,297,889,000	994,578,000	130.5	844,895,308	581,732,633	145.2	206,750,000
国 民 健 康 保 険	22,616,384,000	22,426,545,000	100.8	21,806,998,316	20,616,266,473	105.8	0
介 護 保 険	17,252,096,000	16,586,902,000	104.0	16,192,142,162	15,313,700,628	105.7	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,995,994,000	2,988,478,000	100.3	2,815,434,836	2,775,492,148	101.4	0
合 計	44,377,983,000	43,210,372,000	102.7	41,852,853,389	39,486,698,732	106.0	206,750,000

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
2 (F)	(E)/(F)	3 (G)	2 (H)	(G)/(H)	3 (I)	2 (J)	(I)/(J)
138,818,267	77.9	150,500	151,656	99.2	40,507,497	53,309,372	76.0
135,593,248	94.0	0	0	-	0	0	-
777,677,448	149.1	0	0	-	0	0	-
21,441,064,581	102.3	199,693,235	219,915,493	90.8	1,133,425,389	1,323,776,764	85.6
15,678,001,170	107.0	25,969,932	32,507,466	79.9	80,649,785	98,864,741	81.6
2,793,590,576	101.5	8,031,113	9,657,625	83.2	28,247,010	34,412,863	82.1
40,964,745,290	104.8	233,844,780	262,232,240	89.2	1,282,829,681	1,510,363,740	84.9

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
2 (F)	(E)/(F)	3 (G)	2 (H)	(G)/(H)	3	2
0	-	5,630,959	12,571,461	44.8	0.3	0.3
0	-	16,606,274	1,790,689	927.4	0.2	0.2
266,822,000	77.5	246,243,692	146,023,367	168.6	2.0	1.5
0	-	809,385,684	1,810,278,527	44.7	52.1	52.2
0	-	1,059,953,838	1,273,201,372	83.3	38.7	38.8
0	-	180,559,164	212,985,852	84.8	6.7	7.0
266,822,000	77.5	2,318,379,611	3,456,851,268	67.1	100.0	100.0

資料7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

新田西部地区画整理事業

歳入

区分・年度 款別	予 算 現 額			調 定 額			収 3 (E)
	3 (A)	2 (B)	(A)/(B)	3 (C)	2 (D)	(C)/(D)	
1 分担金及び負担金	8,621,000	23,021,000	37.4	53,309,372	86,205,394	61.8	12,651,375
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	100.0	200	1,000	20.0	200
- 財産収入	-	1,000	皆減	-	0	-	-
3 繰入金	72,338,000	84,482,000	85.6	72,338,000	84,482,000	85.6	72,338,000
4 繰越金	22,651,000	21,057,000	107.6	22,651,728	21,057,212	107.6	22,651,728
5 諸収入	109,000	176,000	61.9	470,988	533,689	88.3	470,988
合計	103,720,000	128,738,000	80.6	148,770,288	192,279,295	77.4	108,112,291

歳出

区分・年度 款別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌年 3 (E)
	3 (A)	2 (B)	(A)/(B)	3 (C)	2 (D)	(C)/(D)	
1 総務費	24,731,000	25,027,000	98.8	19,561,667	17,934,636	109.1	0
2 事業費	439,000	7,053,000	6.2	80,485	1,676,632	4.8	0
3 公債費	78,449,000	96,557,000	81.2	78,446,889	96,555,271	81.2	0
4 諸支出金	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
5 予備費	100,000	100,000	100.0	-	-	-	-
合計	103,720,000	128,738,000	80.6	98,089,041	116,166,539	84.4	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
2 (F)	(E)/(F)	3 (G)	2 (H)	(G)/(H)	3 (I)	2 (J)	(I)/(J)
32,744,366	38.6	150,500	151,656	99.2	40,507,497	53,309,372	76.0
1,000	20.0	0	0	-	0	0	-
0	-	-	0	-	-	0	-
84,482,000	85.6	0	0	-	0	0	-
21,057,212	107.6	0	0	-	0	0	-
533,689	88.3	0	0	-	0	0	-
138,818,267	77.9	150,500	151,656	99.2	40,507,497	53,309,372	76.0

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
2 (F)	(E)/(F)	3 (G)	2 (H)	(G)/(H)	3	2
0	-	5,169,333	7,092,364	72.9	19.9	15.4
0	-	358,515	5,376,368	6.7	0.1	1.5
0	-	2,111	1,729	122.1	80.0	83.1
0	-	1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
-	-	100,000	100,000	100.0	-	-
0	-	5,630,959	12,571,461	44.8	100.0	100.0

駐 車 場 事 業

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	3 (A)	2 (B)	(A)/(B)	3 (C)	2 (D)	(C)/(D)	3 (E)
1 財 産 収 入	1,000	1,000	100.0	140	151	92.7	140
2 繰 越 金	52,253,000	34,679,000	150.7	52,252,937	34,678,794	150.7	52,252,937
3 諸 収 入	59,646,000	50,451,000	118.2	75,258,272	100,914,303	74.6	75,258,272
合 計	111,900,000	85,131,000	131.4	127,511,349	135,593,248	94.0	127,511,349

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	3 (A)	2 (B)	(A)/(B)	3 (C)	2 (D)	(C)/(D)	3 (E)
1 事 業 費	111,700,000	84,931,000	131.5	95,293,726	83,340,311	114.3	0
2 予 備 費	200,000	200,000	100.0	-	-	-	-
合 計	111,900,000	85,131,000	131.4	95,293,726	83,340,311	114.3	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
2 (F)	(E)/(F)	3 (G)	2 (H)	(G)/(H)	3 (I)	2 (J)	(I)/(J)
151	92.7	0	0	-	0	0	-
34,678,794	150.7	0	0	-	0	0	-
100,914,303	74.6	0	0	-	0	0	-
135,593,248	94.0	0	0	-	0	0	-

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
2 (F)	(E)/(F)	3 (G)	2 (H)	(G)/(H)	3	2
0	-	16,406,274	1,590,689	-	100.0	100.0
-	-	200,000	200,000	100.0	-	-
0	-	16,606,274	1,790,689	927.4	100.0	100.0

新田駅西口土地区画整理事業

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	3 (A)	2 (B)	(A)/(B)	3 (C)	2 (D)	(C)/(D)	3 (E)
1 分担金及び負担金	1,000	1,000	100.0	5,427,000	0	皆増	5,427,000
2 使用料及び手数料	5,000	5,000	100.0	22,000	10,000	220.0	22,000
3 国庫支出金	127,163,000	66,020,000	192.6	102,734,000	55,060,000	186.6	102,734,000
4 財産収入	2,000	2,000	100.0	843,000	751,000	112.3	843,000
5 繰入金	520,172,000	412,691,000	126.0	520,172,000	412,691,000	126.0	520,172,000
6 繰越金	195,944,000	83,657,000	234.2	195,944,815	83,657,818	234.2	195,944,815
7 諸収入	2,000	2,000	100.0	2,254	7,630	29.5	2,254
8 市債	454,600,000	432,200,000	105.2	334,700,000	225,500,000	148.4	334,700,000
合 計	1,297,889,000	994,578,000	130.5	1,159,845,069	777,677,448	149.1	1,159,845,069

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	3 (A)	2 (B)	(A)/(B)	3 (C)	2 (D)	(C)/(D)	3 (E)
1 総務費	49,667,000	51,264,000	96.9	39,748,957	38,611,803	102.9	0
2 事業費	1,186,591,000	917,070,000	129.4	746,228,168	519,403,459	143.7	206,750,000
3 公債費	61,431,000	26,044,000	235.9	58,918,183	23,717,371	248.4	0
4 予備費	200,000	200,000	100.0	-	-	-	-
合 計	1,297,889,000	994,578,000	130.5	844,895,308	581,732,633	145.2	206,750,000

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
2 (F)	(E)/(F)	3 (G)	2 (H)	(G)/(H)	3 (I)	2 (J)	(I)/(J)
0	皆増	0	0	-	0	0	-
10,000	220.0	0	0	-	0	0	-
55,060,000	186.6	0	0	-	0	0	-
751,000	112.3	0	0	-	0	0	-
412,691,000	126.0	0	0	-	0	0	-
83,657,818	234.2	0	0	-	0	0	-
7,630	29.5	0	0	-	0	0	-
225,500,000	148.4	0	0	-	0	0	-
777,677,448	149.1	0	0	-	0	0	-

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
2 (F)	(E)/(F)	3 (G)	2 (H)	(G)/(H)	3	2
0	-	9,918,043	12,652,197	78.4	4.7	6.6
266,822,000	77.5	233,612,832	130,844,541	178.5	88.3	89.3
0	-	2,512,817	2,326,629	108.0	7.0	4.1
-	-	200,000	200,000	100.0	-	-
266,822,000	77.5	246,243,692	146,023,367	168.6	100.0	100.0

国 民 健 康 保 険

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	3 (A)	2 (B)	(A)/(B)	3 (C)	2 (D)	(C)/(D)	3 (E)
1 国民健康保険税	4,812,847,000	4,809,893,000	100.1	6,351,935,180	6,731,016,241	94.4	5,043,246,347
2 一部負担金	4,000	4,000	100.0	0	0	-	0
3 使用料及び手数料	2,000	8,000	25.0	6,200	5,300	117.0	6,200
4 国庫支出金	1,000	1,000	100.0	25,091,000	46,278,000	54.2	25,091,000
5 県支出金	15,250,055,000	15,536,358,000	98.2	14,805,213,317	14,260,824,851	103.8	14,805,213,317
6 財産収入	2,000	2,000	100.0	48	48	100.0	48
7 繰入金	1,568,948,000	1,234,620,000	127.1	1,067,877,716	1,017,448,433	105.0	1,067,877,716
8 繰越金	824,799,000	684,559,000	120.5	824,798,108	684,559,753	120.5	824,798,108
9 諸収入	159,726,000	161,100,000	99.1	186,129,001	244,624,212	76.1	161,699,210
合 計	22,616,384,000	22,426,545,000	100.8	23,261,050,570	22,984,756,838	101.2	21,927,931,946

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	3 (A)	2 (B)	(A)/(B)	3 (C)	2 (D)	(C)/(D)	3 (E)
1 総務費	158,574,000	173,455,000	91.4	132,346,122	121,071,396	109.3	0
2 保険給付費	15,224,076,000	15,692,781,000	97.0	14,551,067,252	14,052,999,736	103.5	0
3 国民健康保険 事業費納付金	6,470,530,000	6,117,896,000	105.8	6,442,049,603	6,117,892,708	105.3	0
4 共同事業拠出金	10,000	10,000	100.0	314	2,550	12.3	0
5 財政安定化 基金拠出金	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
6 保健事業費	294,823,000	316,828,000	93.1	244,503,478	229,870,799	106.4	0
7 基金積立金	344,799,000	1,000	-	344,798,108	0	皆増	0
8 公債費	2,000	2,000	100.0	0	0	-	0
9 諸支出金	93,569,000	95,571,000	97.9	92,233,439	94,429,284	97.7	0
10 予備費	30,000,000	30,000,000	100.0	-	-	-	-
合 計	22,616,384,000	22,426,545,000	100.8	21,806,998,316	20,616,266,473	105.8	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
2 (F)	(E)/(F)	3 (G)	2 (H)	(G)/(H)	3 (I)	2 (J)	(I)/(J)
5,208,051,117	96.8	197,643,676	214,746,398	92.0	1,111,045,157	1,308,218,726	84.9
0	-	0	0	-	0	0	-
5,300	117.0	0	0	-	0	0	-
46,278,000	54.2	0	0	-	0	0	-
14,260,824,851	103.8	0	0	-	0	0	-
48	100.0	0	0	-	0	0	-
1,017,448,433	105.0	0	0	-	0	0	-
684,559,753	120.5	0	0	-	0	0	-
223,897,079	72.2	2,049,559	5,169,095	39.7	22,380,232	15,558,038	143.8
21,441,064,581	102.3	199,693,235	219,915,493	90.8	1,133,425,389	1,323,776,764	85.6

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
2 (F)	(E)/(F)	3 (G)	2 (H)	(G)/(H)	3	2
0	-	26,227,878	52,383,604	50.1	0.6	0.6
0	-	673,008,748	1,639,781,264	41.0	66.7	68.2
0	-	28,480,397	3,292	-	29.6	29.7
0	-	9,686	7,450	130.0	0.0	0.0
0	-	1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
0	-	50,319,522	86,957,201	57.9	1.1	1.1
0	-	892	1,000	89.2	1.6	0.0
0	-	2,000	2,000	100.0	0.0	0.0
0	-	1,335,561	1,141,716	117.0	0.4	0.4
-	-	30,000,000	30,000,000	100.0	-	-
0	-	809,385,684	1,810,278,527	44.7	100.0	100.0

介 護 保 険

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	3 (A)	2 (B)	(A)/(B)	3 (C)	2 (D)	(C)/(D)	3 (E)
1 保 険 料	3,993,882,000	3,690,731,000	108.2	3,985,182,031	3,712,585,087	107.3	3,878,562,314
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
3 国庫支出金	3,589,846,000	3,372,627,000	106.4	3,462,044,738	3,344,682,036	103.5	3,462,044,738
4 支払基金交付金	4,449,688,000	4,318,034,000	103.0	4,211,572,000	4,044,167,843	104.1	4,211,572,000
5 県 支 出 金	2,470,981,000	2,403,503,000	102.8	2,469,618,545	2,217,303,317	111.4	2,469,618,545
6 財 産 収 入	1,000	9,000	11.1	2,323	3,046	76.3	2,323
7 繰 入 金	2,383,251,000	2,711,887,000	87.9	2,383,251,000	2,397,475,000	99.4	2,383,251,000
8 繰 越 金	364,300,000	89,907,000	405.2	364,300,542	89,907,317	405.2	364,300,542
9 諸 収 入	146,000	203,000	71.9	2,067,055	3,249,731	63.6	2,067,055
合 計	17,252,096,000	16,586,902,000	104.0	16,878,038,234	15,809,373,377	106.8	16,771,418,517

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	3 (A)	2 (B)	(A)/(B)	3 (C)	2 (D)	(C)/(D)	3 (E)
1 総 務 費	238,160,000	199,610,000	119.3	194,763,420	138,418,102	140.7	0
2 保 険 給 付 費	15,963,261,000	15,430,830,000	103.5	15,065,738,948	14,397,108,830	104.6	0
3 財政安定化基金 拠 出 金	2,000	2,000	100.0	0	0	-	0
4 地域支援事業費	846,305,000	889,149,000	95.2	760,535,714	743,944,254	102.2	0
5 基金積立金	78,065,000	9,000	-	78,065,000	3,046	-	0
6 公 債 費	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
7 諸 支 出 金	96,302,000	37,301,000	258.2	93,039,080	34,226,396	271.8	0
8 予 備 費	30,000,000	30,000,000	100.0	-	-	-	-
合 計	17,252,096,000	16,586,902,000	104.0	16,192,142,162	15,313,700,628	105.7	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
2 (F)	(E)/(F)	3 (G)	2 (H)	(G)/(H)	3 (I)	2 (J)	(I)/(J)
3,581,212,880	108.3	25,969,932	32,507,466	79.9	80,649,785	98,864,741	81.6
0	-	0	0	-	0	0	-
3,344,682,036	103.5	0	0	-	0	0	-
4,044,167,843	104.1	0	0	-	0	0	-
2,217,303,317	111.4	0	0	-	0	0	-
3,046	76.3	0	0	-	0	0	-
2,397,475,000	99.4	0	0	-	0	0	-
89,907,317	405.2	0	0	-	0	0	-
3,249,731	63.6	0	0	-	0	0	-
15,678,001,170	107.0	25,969,932	32,507,466	79.9	80,649,785	98,864,741	81.6

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
2 (F)	(E)/(F)	3 (G)	2 (H)	(G)/(H)	3	2
0	-	43,396,580	61,191,898	70.9	1.2	0.9
0	-	897,522,052	1,033,721,170	86.8	93.0	94.0
0	-	2,000	2,000	100.0	0.0	0.0
0	-	85,769,286	145,204,746	59.1	4.7	4.9
0	-	0	5,954	皆減	0.5	0.0
0	-	1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
0	-	3,262,920	3,074,604	106.1	0.6	0.2
-	-	30,000,000	30,000,000	100.0	-	-
0	-	1,059,953,838	1,273,201,372	83.3	100.0	100.0

後 期 高 齢 者 医 療

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	3 (A)	2 (B)	(A)/(B)	3 (C)	2 (D)	(C)/(D)	3 (E)
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	2,454,462,000	2,452,118,000	100.1	2,352,308,733	2,329,718,498	101.0	2,316,030,610
2 繰 入 金	512,116,000	507,558,000	100.9	494,626,000	485,148,000	102.0	494,626,000
3 繰 越 金	18,098,000	17,993,000	100.6	18,098,428	17,993,251	100.6	18,098,428
4 諸 収 入	11,318,000	10,809,000	104.7	5,463,008	4,801,315	113.8	5,463,008
合 計	2,995,994,000	2,988,478,000	100.3	2,870,496,169	2,837,661,064	101.2	2,834,218,046

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	3 (A)	2 (B)	(A)/(B)	3 (C)	2 (D)	(C)/(D)	3 (E)
1 総 務 費	45,832,000	51,604,000	88.8	35,094,323	41,169,832	85.2	0
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,938,312,000	2,925,525,000	100.4	2,775,472,113	2,729,993,206	101.7	0
3 諸 支 出 金	10,850,000	10,349,000	104.8	4,868,400	4,329,110	112.5	0
4 予 備 費	1,000,000	1,000,000	100.0	-	-	-	-
合 計	2,995,994,000	2,988,478,000	100.3	2,815,434,836	2,775,492,148	101.4	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
2 (F)	(E)/(F)	3 (G)	2 (H)	(G)/(H)	3 (I)	2 (J)	(I)/(J)
2,285,648,010	101.3	8,031,113	9,657,625	83.2	28,247,010	34,412,863	82.1
485,148,000	102.0	0	0	-	0	0	-
17,993,251	100.6	0	0	-	0	0	-
4,801,315	113.8	0	0	-	0	0	-
2,793,590,576	101.5	8,031,113	9,657,625	83.2	28,247,010	34,412,863	82.1

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
2 (F)	(E)/(F)	3 (G)	2 (H)	(G)/(H)	3	2
0	-	10,737,677	10,434,168	102.9	1.2	1.5
0	-	162,839,887	195,531,794	83.3	98.6	98.4
0	-	5,981,600	6,019,890	99.4	0.2	0.1
-	-	1,000,000	1,000,000	100.0	-	-
0	-	180,559,164	212,985,852	84.8	100.0	100.0

資料8 普通会計における各種財政指数の推移

普通会計とは

地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、一般会計及び一定の特別会計(本市では、草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計の一部及び草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計)を合算したものです。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、当該年度を含む過去3か年の平均値をいい、地方公共団体の財政上の能力を示す指数です。この指数が「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示しています。

(単位：千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
基準財政収入額 (a)		29,104,371	30,197,644	30,662,333	32,090,918	30,707,851
基準財政需要額 (b)		31,888,690	32,488,727	33,092,182	34,431,092	35,163,642
財政力指数	単年度 (a/b)	0.91	0.93	0.93	0.93	0.87
	3か年 平均	0.91	0.92	0.92	0.93	0.91

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもので、この比率が低いほどよく、80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあることを示しています。

(単位：千円・%)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常経費充当一般財源等 (a)		41,404,397	42,729,997	43,962,655	44,717,730	44,897,745
経常一般財源 (b)		45,199,065	45,093,187	45,571,087	45,895,156	51,078,628
経常収支比率 (a/b)		91.6	94.8	96.5	97.4	87.9

(注) 経常一般財源の額は、臨時財政対策債を含んでいます。

経常一般財源比率

歳入構造の弾力性をみる指標で、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示しています。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常一般財源 (a)	45,199,065	45,093,187	45,571,087	45,895,156	51,078,628
標準財政規模 (b)	43,334,145	44,000,155	44,128,950	45,381,755	47,726,481
経常一般財源比率 (a/b)	104.3	102.5	103.3	101.1	107.0

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値で、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実質収支 (a)	3,590,755	4,157,854	3,281,153	3,686,143	5,838,705
標準財政規模 (b)	43,334,145	44,000,155	44,128,950	45,381,755	47,726,481
実質収支比率 (a/b)	8.3	9.4	7.4	8.1	12.2

基金運用状況

令和3年度草加市基金運用状況審査意見

I 審査の種類

基金の運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

II 審査の対象

- 1 令和3年度児童等災害対策基金
- 2 令和3年度草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金
- 3 令和3年度草加市国民健康保険出産費資金貸付基金

III 審査の期間

令和4年8月2日から令和4年8月18日まで

IV 審査の着眼点

- 1 基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等の計数と一致しているか。
- 2 基金の運用が、その設置目的に沿って合理的かつ効率的に行われているか。

V 審査の実施内容

各基金の運用状況報告書について、関係書類との照合、例月出納検査の結果等も参考にして、計数の正否を確かめ、運用状況について審査を実施しました。

VI 審査の結果

審査に付された児童等災害対策基金、草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金及び草加市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況報告書は、前記のとおり審査した限り、重要な点において、その計数は関係書類と符合し正確であると認められ、基金の運用が确实かつ効率的に行われていると認められました。

VII 運用状況の概要

定額の資金を持って運用する基金は、児童等災害対策基金、草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金及び草加市国民健康保険出産費資金貸付基金で、その運用状況は、次のとおりです。

1 児童等災害対策基金

基金の額は 200万円、前年度と同額です。年度内の運用はなく、決算年度末現在高は、現金 200万円です。

2 草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金

基金の額は 300万円、前年度と同額です。年度内の運用はなく、決算年度末現在高は、現金 300万円です。

3 草加市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は 500万円、前年度と同額です。

出産費資金貸付金については、出産育児一時金の直接支払制度の利用により本年度の貸付金はありません。

また、償還金はなく、決算年度末現在高は、現金 489万4,000円及び貸付未償還金 10万6,000円です。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	4,894,000	0	0	4,894,000
貸付金	106,000	0	0	106,000
(件数)	(1件)	(0件)	(0件)	(1件)
計	5,000,000	0	0	5,000,000

公 營 企 業 会 計

水 道 事 業

病 院 事 業

公 共 下 水 道 事 業

令和3年度草加市公営企業会計決算審査意見

I 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

II 審査の対象

- 1 令和3年度草加市水道事業決算
- 2 令和3年度草加市立病院事業決算
- 3 令和3年度草加市公共下水道事業決算

III 審査の期間

令和4年7月7日から令和4年7月26日まで

IV 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

V 審査の実施内容

決算書類等が適法に調製され、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行及び事業の経営管理は、住民の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査しました。

VI 審査の結果

審査に付された三事業の決算書類等は、前記のとおり審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ、正確であると認められました。

Ⅶ 審査の概要

1 水道事業

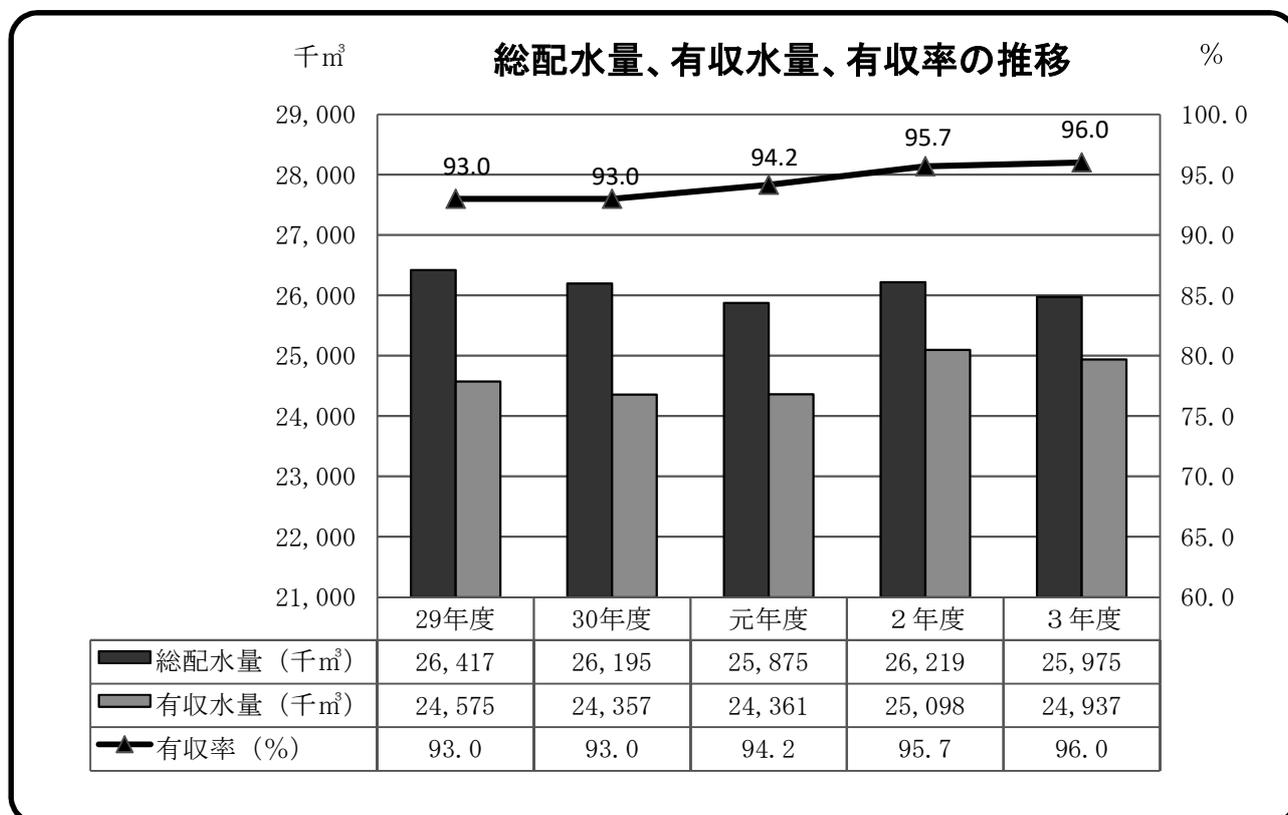
(1) 事業実績について

水道事業の事業実績は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減 (R3-R2)
年度末総人口(人)	249,952	250,579	250,643	64
年度末給水人口(人)	249,952	250,579	250,643	64
年度末給水戸数(戸)	124,331	125,692	126,523	831
年度末水道普及率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0
年間総配水量(m ³)	25,875,256	26,219,677	25,975,671	△ 244,006
年間有収水量(m ³)	24,361,570	25,098,961	24,937,571	△ 161,390
年間有収率(%)	94.2	95.7	96.0	0.3

年度末給水人口は、前年度に比べ64人(0.0%)増加し、年度末給水戸数は831戸(0.7%)増加しています。年間総配水量は244,006m³(0.9%)、年間有収水量は161,390m³(0.6%)それぞれ減少し、年間有収率は0.3ポイント上昇しています。

過去5年間の総配水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりです。



(2) 予算執行状況について

① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額 (税込)	構成比率		予算額に 対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
営 業 収 益	4,411,666,000	94.5	94.6	4,422,827,206	94.0	93.8	100.3	100.7
営 業 外 収 益	255,143,000	5.5	5.4	282,207,714	6.0	6.2	110.6	115.0
特 別 利 益	3,000	0.0	0.0	218,152	0.0	0.0	—	—
計	4,666,812,000	100.0	100.0	4,705,253,072	100.0	100.0	100.8	101.4
営 業 費 用	4,403,199,000	98.4	97.2	4,176,418,730	98.9	97.7	94.8	94.5
営 業 外 費 用	66,501,000	1.5	2.7	42,712,128	1.0	2.3	64.2	78.8
特 別 損 失	2,455,000	0.1	0.1	1,950,231	0.1	0.0	79.4	32.1
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
計	4,474,155,000	100.0	100.0	4,221,081,089	100.0	100.0	94.3	94.0

収益的収入は、予算額に対し 3,844万円増加しています。この主なものは、その他の営業収益の加入分担金が 2,574万円、予算額を下回りましたが、給水収益が 2,811万円、長期前受金戻入が 2,092万円、予算額を上回ったことによるものです。

収益的支出は、予算額に対し 2億5,307万円が不用額となっています。この主なものは、人件費、動力費、配水及び給水費の委託料、減価償却費、資産減耗費、消費税及び地方消費税です。

② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算額に 対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企 業 債	220,000,000	52.7	—	220,000,000	56.6	—	100.0	—
工 事 負 担 金	197,635,000	47.3	100.0	168,420,955	43.4	100.0	85.2	79.6
資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	417,636,000	100.0	100.0	388,420,955	100.0	100.0	93.0	79.6
建 設 改 良 費	2,603,506,000	93.0	91.9	1,839,589,053	90.3	87.6	70.7	62.6
企 業 債 償 還 金	196,600,000	7.0	8.1	196,599,300	9.7	12.4	100.0	100.0
計	2,800,106,000	100.0	100.0	2,036,188,353	100.0	100.0	72.7	65.6

資本的収入は、予算額に対し 2,921万円減少しています。この主なものは、加入分担金が 1,716万円、市等の工事に起因した受託工事に係る工事負担金が 875万円、予算額を下回ったことによるものです。

資本的支出は、予算額に対し 7億6,391万円減少しています。この主なものは、施設改良費の工事請負費が 6億5,218万円、委託料が 4,556万円、予算額を下回ったことによるものです。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 16億4,776万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億4,738万円、減債積立金 1億9,659万円、建設改良積立金 2億円、過年度分損益勘定留保資金 11億377万円で補填しています。

(3) 経営成績について

① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業収益 (A)		4,225,906,205	4,335,269,745
営業収益 (B)		3,950,551,557	4,043,991,234	4,023,095,831
(うち受託工事収益) (C)		7,216,700	9,198,400	6,845,900
営業外収益		275,322,244	291,100,619	281,506,556
特別利益		32,404	177,892	199,555
事業費用 (D)		3,928,837,107	3,909,142,899	3,972,055,437
営業費用 (E)		3,888,837,819	3,875,924,376	3,943,713,466
(うち受託工事費) (F)		30,345,095	28,235,054	32,213,480
営業外費用		39,601,721	32,613,709	26,548,216
特別損失		397,567	604,814	1,793,755
当年度純利益 (A)-(D)		297,069,098	426,126,846	332,746,505
営業利益 (B)-(E)		61,713,738	168,066,858	79,382,365
営業収支比率 $\frac{(B)-(C)}{(E)-(F)}$		102.2	104.9	102.7

(注) 経営成績の詳細については、資料2「比較損益計算書」を参照してください。

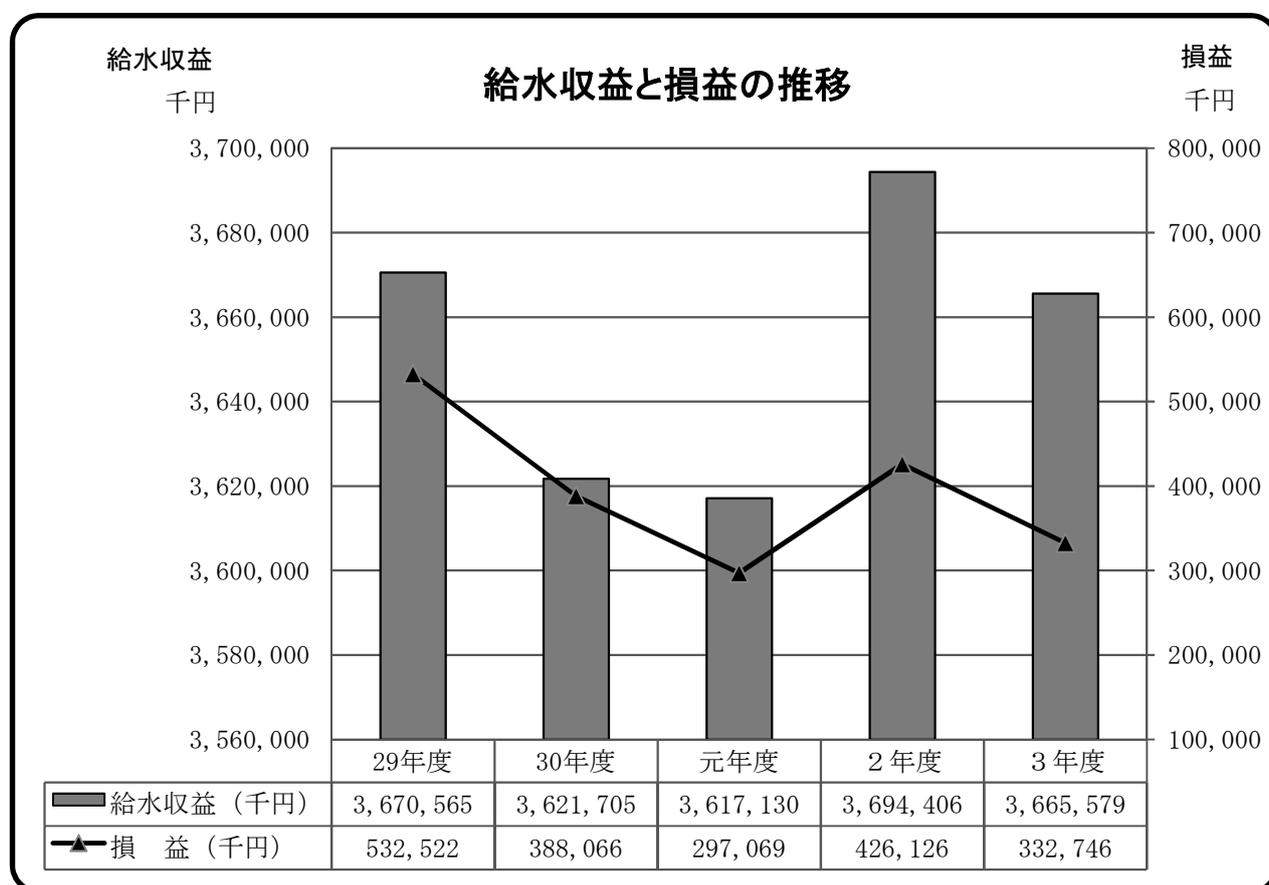
損益をみますと、事業収益は前年度に比べ 3,046万円（0.7%）減少し、事業費用は前年度に比べ 6,291万円（1.6%）増加しています。この結果、純利益は前年度に比べ 9,338万円（21.9%）減少し 3億3,274万円を計上しています。

また、営業収支をみますと、営業収益は前年度に比べ 2,089万円（0.5%）減少しています。この主なものは、その他の営業収益の下水道受託料が 1,462万円増加したものの、給水収益の水道料金が 2,882万円、その他の営業収益の加入分担金が 714万円それぞれ減少したことによるものです。

一方、営業費用は、前年度に比べ 6,778万円（1.7%）増加しています。この主なものは、減価償却費の有形固定資産減価償却費が 1,820万円、配水及び給水費の修繕費が 1,724万円、原水及び浄水費の受水費が 1,543万円それぞれ増加したものです。

なお、営業利益は、前年度に比べ 8,868万円（52.8%）減少し、7,938万円となります。これらことから、営業収支比率は 102.7%となり、前年度に比べ 2.2ポイント低下しています。

過去5年間の給水収益と損益の推移は、次のとおりです。



給水収益の推移は令和元年度まで漸減傾向にあったものの、令和2年度は増加に転じました。令和3年度は 36億6,557万円で、前年度に比べ 2,882万円（0.8%）減少しています。

損益の推移は、主に営業収益が減少し、営業費用が増加したことにより、前年度に比べ 9,338万円（21.9%）の減益となっています。

② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりです。

項目	年度				年鑑指標 (令和2年度)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
経営資本営業利益率 (%)	0.2	0.5	0.2	0.2	
経営資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	
営業収益営業利益率 (%)	1.6	4.2	2.0	2.0	

(注) 年鑑指標は、給水人口が15万人以上30万人未満の77事業体の平均値です。(以下同じ。)

経営資本は、実際の経営活動に利用される資本で〔資産－(建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産)〕で表されます。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、〔営業利益／(期首経営資本＋期末経営資本)／2〕の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされています。令和3年度は0.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、〔営業収益／(期首経営資本＋期末経営資本)／2〕で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを示しますが、水道事業のように設備が莫大な業種は数値が低く安定しているのが特徴で、令和3年度は0.1回で、前年度と同水準です。

営業収益営業利益率は、〔営業利益／営業収益〕の比率で表され、この比率が高いほど効率的な営業がされていることを示し、令和3年度は2.0%で、前年度に比べ2.2ポイント低下しています。

③ 施設の利用状況について

資料1「事業規模の推移及び概要」のとおり、一日配水能力は105,400m³を有しています。

年度内で最も多く配水した日の水量を示す一日最大配水量は、令和3年12月31日に記録した76,584m³で、前年度に比べ3,605m³減少しています。また、令和3年度の一日常配水量は71,166m³で、前年度に比べ669m³減少しています。

施設の利用状況を判断する指標の推移は、次のとおりです。

項目	年度				年鑑指標 (令和2年度)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
一日配水能力 A (m ³)	105,400	105,400	105,400	—	
一日最大配水量 B (m ³)	76,207	80,189	76,584	—	
一日平均配水量 C (m ³)	70,697	71,835	71,166	—	
負荷率 C/B (%)	92.8	89.6	92.9	88.2	
最大稼働率 B/A (%)	72.3	76.1	72.7	71.6	
施設利用率 C/A (%)	67.1	68.2	67.5	63.1	

負荷率は、〔一日平均配水量／一日最大配水量〕の比率で表され、数値が100%に近づくほど、水道施設が平均的に稼働していることを示しています。令和3年度は92.9%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇しています。

最大稼働率は、〔一日最大配水量／一日配水能力〕の比率で表され、施設の効率性を示します。数値が100%に近くなった場合には、施設の配水能力に問題があるとされています。令和3年度は72.7%で、前年度に比べ3.4ポイント低下しましたが、これは一日最大配水量の減少によるものです。

施設利用率は、〔一日平均配水量／一日配水能力〕の比率で表され、基本的には数値が高いほど施設規模が適正かつ効率的に稼働していることを示しています。令和3年度は67.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しています。

なお、負荷率及び最大稼働率と併せて、施設利用率をみますと、この3指標には〔施設利用率＝負荷率×最大稼働率〕という関係があります。令和3年度は、負荷率が上昇しましたが、最大稼働率は低下し、結果として施設利用率が低下しています。これは、一日平均配水量が減少したことによるものです。

④ 人件費と労働生産性について

人件費は、資料3「要素別費用分析表」のとおり、令和元年度3億7,123万円、令和2年度4億154万円、令和3年度3億9,990万円となり、事業費用に占める割合は、令和元年度9.4%、令和2年度10.3%、令和3年度10.1%です。また、給水収益に対する割合は、令和元年度10.3%、令和2年度10.9%、令和3年度10.9%です。

この人件費を分析するため、損益勘定支弁職員一人当たりの経営指標などを算出すると、次のとおりとなります。

職員数に関しては、損益勘定支弁職員（建設改良事業に従事しない職員、令和3年度：56人）あるいは、総職員数（令和3年度：67人）で算出する指標があります。

なお、令和2年度より、対象職員に会計年度任用職員も含めて算出しています。

ア 損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等について

損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりです。

項目	年度			年鑑指標 (令和2年度)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
損益勘定支弁職員一人当たり 有収水量 (m ³)	580,037	456,345	445,314	351,591
損益勘定支弁職員一人当たり 営業収益 (千円)	93,889	73,360	71,719	61,008
損益勘定支弁職員一人当たり 給水人口 (人)	5,951	4,556	4,476	3,292
損益勘定支弁職員数 (人)	42	55	56	62

(注1) 営業収益は、年鑑指標と同様に受託工事収益を除いて算出しています。

(注2) 各年度の損益勘定支弁職員数は、年度末時点での人数です。

(注3) 令和2年度より、会計年度任用職員を含めて算出しています。

イ 有収水量一日1万m³当たりの損益勘定支弁職員数等について

有収水量一日1万m³当たりの損益勘定支弁職員数等は、次のとおりです。

項目		年度		令和3年度	年鑑指標 (令和2年度)
		令和元年度	令和2年度		
有収水量 一日1万m ³ 当たり	損益勘定支弁 職員数 (人)	6	8	8	10
	原浄配水施設 関係職員数 (人)	2	2	2	6
	営業関係職員数 (検針・集金) (人)	—	—	—	—

(注1) 検針及び滞納整理業務は外部委託により行われていることから、草加市の営業関係職員については集金業務を行っていません。

(注2) 令和2年度より、会計年度任用職員を含めて算出しています。

ウ 人件費等について

総職員一人当たりの平均基本給等は、次のとおりです。

項目		年度			年鑑指標 (令和2年度)
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
平均基本給 (円)		344,949	303,036	311,642	338,610
平均手当 (円)		199,404	164,181	164,582	168,362
平均年齢 (歳)		43	44	46	45
平均勤続年数 (年)		17	15	15	19
総職員数 (人)		51	65	67	75

(注1) 平均基本給は、扶養手当及び地域手当を含んでいます。

(注2) 平均勤続年数は、年鑑指標と同様の算出方法で計算しています。

(注3) 各年度の総職員数は、年度末時点での人数です。

(注4) 令和2年度より、会計年度任用職員を含めて算出しています。

損益勘定支弁職員一人当たりの平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式
平均給与 (千円)	8,839	7,301	7,141	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労働生産性 (千円)	93,889	73,360	71,719	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労働分配率 (%)	9.4	10.0	10.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

(注1) 平均給与の内容は、給料、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費です。

(注2) 令和2年度より、会計年度任用職員を含めて算出しています。

⑤ 企業債の支払利息及び年度末残高について

支払利息は、全額が企業債利息であり、資料3「要素別費用分析表」のとおり、年々減少しています。令和3年度は、前年度と比べ596万円(18.8%)減少し2,575万円となっています。

また、総費用に占める支払利息の割合は、令和元年度1.0%、令和2年度0.8%、令和3年度0.7%で年々低下しています。

なお、令和3年度末の企業債未償還残高は、1億9,659万円を償還し、2億2,000万円を起債したことにより11億1,383万円です。

⑥ 供給単価と給水原価について

供給単価は、有収水量1 m³当たりの収入（給水収益）を表します。給水原価は、有収水量1 m³を作り出すために必要とした費用（受託工事費を除く経常費用）を表します。

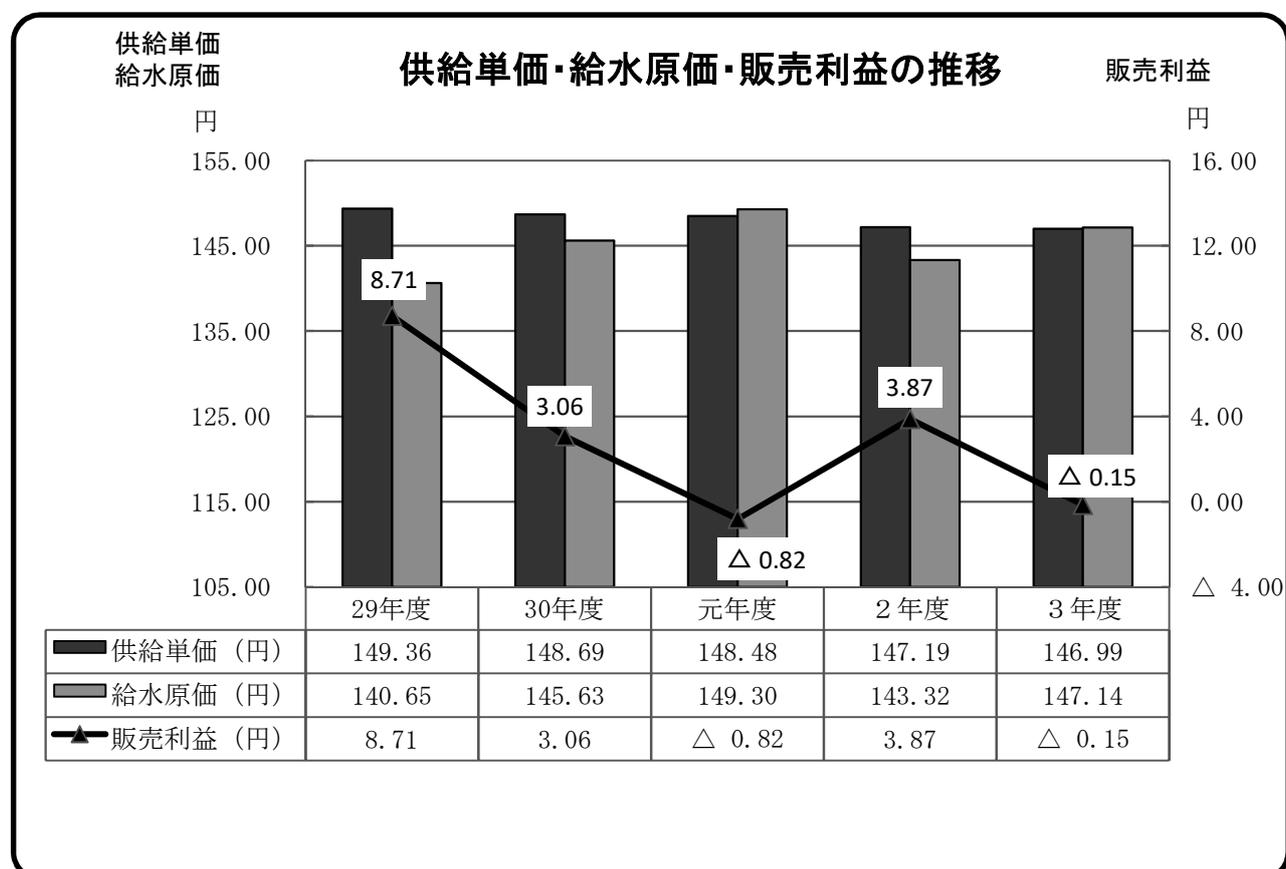
過去3年間の供給単価と給水原価は、次のとおりです。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供給単価	148円48銭	147円19銭	146円99銭
給水原価	149円30銭	143円32銭	147円14銭
販売利益	△82銭	3円87銭	△15銭

有収水量1 m³当たりの収益性をみますと、供給単価（前年度 147円19銭）は 146円99銭で、前年度に比べ 20銭（0.1%）減少しています。また、給水原価（前年度 143円32銭）は 147円14銭で、前年度に比べ 3円82銭（2.7%）増加しています。

この結果、有収水量1 m³当たりの販売利益は △15銭で、前年度に比べ 4円2銭（103.9%）減少しています。販売利益が減少した要因は、営業費用が増加し、年間有収水量及び長期前受金戻入が減少したことで、給水原価が増加したことによるものです。

なお、過去5年間の推移は、次のとおりです。



(4) 財政状態について

令和元年度から令和3年度までの各期末における財政状態は、資料4「比較貸借対照表」のとおりです。また、同期間の資本的収支状況は資料6「資本的収支計算書」のとおりです。

① キャッシュ・フロー計算書について

令和3年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減 (R3-R2)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,450,069,886	1,175,541,073	△ 274,528,813
当年度純利益	426,126,846	332,746,505	△ 93,380,341
減価償却費	1,107,344,062	1,128,031,276	20,687,214
固定資産除却費	131,210,201	135,859,164	4,648,963
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,681,000	145,000	△ 3,536,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 34,250,000	△ 50,843,000	△ 16,593,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,892,139	△ 1,201,269	690,870
長期前受金戻入額	△ 283,036,522	△ 268,649,086	14,387,436
支払利息	31,722,625	25,756,428	△ 5,966,197
未収金の増減額（△は増加）	22,909,734	△ 39,518,465	△ 62,428,199
未払金の増減額（△は減少）	56,449,341	△ 33,830,482	△ 90,279,823
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,262,160	△ 7,193,290	△ 8,455,450
その他流動負債の増減額（△は減少）	20,512,290	△ 19,767,226	△ 40,279,516
小計	1,482,039,598	1,201,535,555	△ 280,504,043
利息の支払額	△ 31,969,712	△ 25,994,482	5,975,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,128,110,469	△ 971,909,217	156,201,252
有形固定資産の取得による支出	△ 1,561,549,325	△ 1,155,611,907	405,937,418
国庫補助金等による収入	433,438,856	183,702,690	△ 249,736,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,578,448	23,400,700	222,979,148
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	220,000,000	220,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 199,578,448	△ 196,599,300	2,979,148
資金増加額（又は減少額）	122,380,969	227,032,556	104,651,587
資金期首残高	5,301,548,557	5,423,929,526	122,380,969
資金期末残高	5,423,929,526	5,650,962,082	227,032,556

資金の増減を示すキャッシュフローは、投資活動により9億7,190万円減少しましたが、業務活動により11億7,554万円、財務活動により2,340万円それぞれ増加し、減少を上回りました。

この結果、資金期末残高は、56億5,096万円で、前年度に比べ2億2,703万円（4.2%）増加しています。

② 財務比率について

財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりとなります。

(単位：％)

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標 (令和2年度)
流動比率	357.7	414.6	338.6	306.1
自己資本構成比率	91.9	93.2	92.1	70.3
固定資産対長期資本比率	86.6	86.2	86.8	91.3

流動比率は、〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に200%以上であることが理想とされています。令和3年度は338.6%で、前年度に比べ76.0ポイント低下しています。これは、流動資産の現金預金が増加したものの、それ以上の割合で流動負債の未払金が増加したことによるものです。

自己資本構成比率は、〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／総資本(負債+資本)〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和3年度は92.1%で、前年度に比べ1.1ポイント低下しています。

固定資産対長期資本比率は、〔固定資産／長期資本(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100%以下であることが望ましいとされています。令和3年度は86.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しています。

(5) むすび

① 事業実績について

令和3年度の年度末給水人口は 250,643人で、前年度に比べ 64人 (0.0%) 増加し、年度末給水戸数は 126,523戸で、前年度に比べ 831戸 (0.7%) 増加しています。また、年間総配水量は 25,975,671 m³で、前年度に比べ 244,006 m³ (0.9%) 減少し、年間有収水量は 24,937,571 m³で、前年度に比べ 161,390 m³ (0.6%) 減少しています。なお、年間有収率については 96.0%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇しています。

② 経営成績について

営業収益は 40億2,309万円で、前年度に比べ 2,089万円 (0.5%) 減少しています。この主なものは、給水収益の水道料金が 2,882万円 (0.8%) 減少したことによるものです。

営業費用は 39億4,371万円で、前年度に比べ 6,778万円 (1.7%) 増加しています。この主なものは、減価償却費の有形固定資産減価償却費が 1,820万円 (1.6%)、配水及び給水費の修繕費が 1,724万円 (8.0%)、原水及び浄水費の受水費が 1,543万円 (1.1%) それぞれ増加したことによるものです。

この結果、営業利益は 7,938万円で、前年度に比べ 8,868万円 (52.8%) 減少しています。営業収支比率(受託工事収益及び同費用を除いて算出)は 102.7%で、前年度に比べ 2.2ポイント低下しています。

最終損益は、純利益 3億3,274万円で、前年度に比べ 9,338万円 (21.9%) の減益となっています。

なお、水道事業の収益性を示すものとして有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価から販売利益をみますと、供給単価は 146円99銭となっており、給水原価は 147円14銭となっています。販売利益は △15銭(前年度 3円87銭)で、前年度に比べ 4円2銭 (103.9%) 減少しています。

③ 財政状態について

資金の状況は、投資活動で 9億7,190万円減少したものの、業務活動で 11億7,554万円、財務活動で 2,340万円それぞれ増加したことにより、期末残高は 56億5,096万円となり、前年度に比べ 2億2,703万円 (4.2%) 増加しています。

この結果、流動比率は、338.6%で、前年度に比べ 76.0ポイント低下しています。自己資本構成比率は 92.1%で、前年度に比べ 1.1ポイント低下しており、固定資産対長期資本比率は 86.8%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇しています。

④ 今後の事業運営について

近年の水道事業を取り巻く環境は、これまでの水道の拡張整備を前提とした時代から、既存の水道の基盤を確固たるものとしていくことが求められる時代へと変化してきました。本市では、令和元年度からの10年間の計画期間とする「草加市水道事業ビジョン（経営戦略）」を策定し、健全な事業運営に向けた取組を行っています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徹底されていた前年度と比べると、ワクチン接種等も進み状況にも変化が見え始めました。令和元年度まで漸減傾向にあった給水収益は、二度の緊急事態宣言が発出され、「巣ごもり」による一般家庭での水需要が増加した令和2年度には36億9,440万円と増加に転じましたが、令和3年度では減少して36億6,557万円となっています。この先、コロナ禍による給水収益への影響は不透明ですが、刻々と変化していく状況の中で、老朽化施設の更新需要に対応しなければならず、大変厳しい状況が続くことが見込まれます。

地方公営企業法施行規則の改正により、令和3年度決算書から、経営指標に関する項目が追加されることとなりました。これは、各公営企業が持続可能な経営を行うため、現状を把握し、分析している内容や、今後の方向性を含めた情報を広く開示するため加えられたものです。

この経営指標のうち、老朽化した水道施設の更新については、管路経年化率及び管路更新率の推移を見ることが必要です。管路経年化率が、前年度比2.2ポイント増の17.5%と施設の老朽化が進んでいることに対し、管路更新率は前年度比0.5ポイント減の0.4%に留まっています。これは、浄配水場施設の耐震化が同時に進められていることによるものです。施設及び管路の老朽化と耐震化への対応を全体のバランスを取りながら計画的に進めてください。

また、安定的な水道サービスの供給が継続されるため、経営基盤の強化を図ることも肝要です。料金水準の妥当性を示す料金回収率を見ると、令和3年度は99.9%と100%を下回っており、前年度比2.8ポイント減となっています。安定した財源の確保に向け、将来を見据えた水道料金体系の構築に取り掛かる必要があると考えます。

施設の点検や耐震化に加え、事業の安定運営等の課題が山積する中、QRコード決済での水道料金の支払い開始や、オンラインコンテンツの公開など、利用者ニーズを把握し、事業に反映させると同時に、事業のPRを積極的に進めていることが見てとれます。これからも、市民のライフラインを担っているという誇りを持ち、「水道が支える快適な暮らし」を次の世代へ継承できるよう、将来にわたり安心・安全な水の供給がなされるための取組が推進されることを強く望みます。

資料 1

事業規模の推移及び概要

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減 (R3-R2)
	年度末総人口(人)		249,952	250,579	250,643
年度末給水人口(人)		249,952	250,579	250,643	64
年度末給水戸数(戸)		124,331	125,692	126,523	831
年度末水道普及率(%) (注1)		100.0	100.0	100.0	0
年間総配水量(m ³) A		25,875,256	26,219,677	25,975,671	△ 244,006
年間有収水量(m ³) B (注2)		24,361,570	25,098,961	24,937,571	△ 161,390
年間有収率(B/A)(%)		94.2	95.7	96.0	0.3
一日最大配水量(m ³) C (年度内の記録日)		76,207 (12月31日)	80,189 (12月31日)	76,584 (12月31日)	△ 3,605
一日平均配水量(m ³) D		70,697	71,835	71,166	△ 669
負荷率(D/C)(%)		92.8	89.6	92.9	3.3
一日配水能力(m ³) E		105,400	105,400	105,400	0
施設利用率(D/E)(%)		67.1	68.2	67.5	△ 0.7
最大稼働率(C/E)(%)		72.3	76.1	72.7	△ 3.4
総職員数(人) (注3)		51	65	67	2
損益勘定支弁職員数(人) (注4)		42	55	56	1

(注1) 年度末水道普及率：給水区域内に居住し、給水を受けている人口（給水人口）と総人口（行政区内人口）の割合のこと。

(注2) 年間有収水量：配水した水量のうち収益につながった水量のこと。

(注3) 総職員数：令和2年度より、会計年度任用職員が含まれています。

(注4) 損益勘定支弁職員：主に配水管等の整備を行う建設改良事業以外に従事する職員で、給与は事業費用等から構成される収益的予算から支出されます。
主に建設改良事業に従事する職員を資本勘定支弁職員といいます。
なお、令和2年度より、会計年度任用職員が含まれています。

年度 区分 科目	令和元年度				令和2年度	
	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前年比	金額	対前年増減
給水収益	3,617,130,174	△ 4,574,920	91.6	99.9	3,694,406,138	77,275,964
受託工事収益	7,216,700	△ 4,238,700	0.2	63.0	9,198,400	1,981,700
その他の営業収益	326,204,683	4,662,167	8.2	101.4	340,386,696	14,182,013
営業収益合計	3,950,551,557	△ 4,151,453	100.0	99.9	4,043,991,234	93,439,677
原水及び浄水費	1,718,125,043	△ 3,152,991	43.4	99.8	1,703,086,579	△ 15,038,464
配水及び給水費	443,217,681	53,940,298	11.2	113.9	412,380,327	△ 30,837,354
受託工事費	30,345,095	693,023	0.8	102.3	28,235,054	△ 2,110,041
業務費	267,177,652	1,219,263	6.8	100.5	268,808,693	1,631,041
総係費	213,220,013	16,013,013	5.4	108.1	224,120,560	10,900,547
減価償却費	1,048,125,857	27,318,301	26.5	102.7	1,107,344,062	59,218,205
資産減耗費	168,626,478	△ 24,476,312	4.3	87.3	131,949,101	△ 36,677,377
その他営業費用	0	0	0.0	-	0	0
営業費用合計	3,888,837,819	71,554,595	98.4	101.9	3,875,924,376	△ 12,913,443
受取利息及び配当金	0	0	0.0	-	0	0
長期前受金戻入	260,877,163	△ 24,020,515	6.6	91.6	283,036,522	22,159,359
雑収益	14,445,081	2,677,315	0.4	122.8	8,064,097	△ 6,380,984
営業外収益合計	275,322,244	△ 21,343,200	7.0	92.8	291,100,619	15,778,375
支払利息及び 企業債取扱諸費	37,605,565	△ 5,690,814	1.0	86.9	31,722,625	△ 5,882,940
雑支出	1,996,156	795,939	0.0	166.3	891,084	△ 1,105,072
営業外費用合計	39,601,721	△ 4,894,875	1.0	89.0	32,613,709	△ 6,988,012
固定資産売却益	0	0	0.0	-	0	0
過年度損益修正益	32,404	△ 172,287	0.0	15.8	177,892	145,488
その他特別利益	0	0	0.0	-	0	0
特別利益合計	32,404	△ 172,287	0.0	15.8	177,892	145,488
固定資産売却損	0	0	0.0	-	0	0
災害による損失	0	0	0.0	-	0	0
過年度損益修正損	397,567	△ 1,329,070	0.0	23.0	604,814	207,247
その他特別損失	0	0	0.0	-	0	0
特別損失合計	397,567	△ 1,329,070	0.0	23.0	604,814	207,247
当年度純利益	297,069,098	△ 90,997,590	7.5	76.6	426,126,846	129,057,748
前年度繰越利益剰余金	0	0	-	-	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	693,702,600	205,683,941	-	142.1	299,578,448	△ 394,124,152
当年度未処分利益剰余金	990,771,698	114,686,351	-	113.1	725,705,294	△ 265,066,404

計 算 書

(単位：円・%)

		令和3年度				年度	
対営業 収益比	対前年比	金 額	対前年増減	対営業 収益比	対前年比	区 分	科 目
91.4	102.1	3,665,579,382	△ 28,826,756	91.1	99.2	給 水 収 益	
0.2	127.5	6,845,900	△ 2,352,500	0.2	74.4	受 託 工 事 収 益	
8.4	104.3	350,670,549	10,283,853	8.7	103.0	そ の 他 の 営 業 収 益	
100.0	102.4	4,023,095,831	△ 20,895,403	100.0	99.5	営 業 収 益 合 計	
42.1	99.1	1,738,112,326	35,025,747	43.2	102.1	原 水 及 び 浄 水 費	
10.2	93.0	429,321,706	16,941,379	10.7	104.1	配 水 及 び 給 水 費	
0.7	93.0	32,213,480	3,978,426	0.8	114.1	受 託 工 事 費	
6.6	100.6	268,920,427	111,734	6.7	100.0	業 務 費	
5.5	105.1	211,255,087	△ 12,865,473	5.2	94.3	総 係 費	
27.4	105.6	1,128,031,276	20,687,214	28.0	101.9	減 価 償 却 費	
3.3	78.2	135,859,164	3,910,063	3.4	103.0	資 産 減 耗 費	
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 営 業 費 用	
95.8	99.7	3,943,713,466	67,789,090	98.0	101.7	営 業 費 用 合 計	
0.0	-	0	0	0.0	-	受 取 利 息 及 び 配 当 金	
7.0	108.5	268,649,086	△ 14,387,436	6.7	94.9	長 期 前 受 金 戻 入	
0.2	55.8	12,857,470	4,793,373	0.3	159.4	雑 収 益	
7.2	105.7	281,506,556	△ 9,594,063	7.0	96.7	営 業 外 収 益 合 計	
0.8	84.4	25,756,428	△ 5,966,197	0.7	81.2	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
0.0	44.6	791,788	△ 99,296	0.0	88.9	雑 支 出	
0.8	82.4	26,548,216	△ 6,065,493	0.7	81.4	営 業 外 費 用 合 計	
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 益	
0.0	549.0	199,555	21,663	0.0	112.2	過 年 度 損 益 修 正 益	
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 利 益	
0.0	549.0	199,555	21,663	0.0	112.2	特 別 利 益 合 計	
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 損	
0.0	-	0	0	0.0	-	災 害 に よ る 損 失	
0.0	152.1	1,793,755	1,188,941	0.0	296.6	過 年 度 損 益 修 正 損	
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 損 失	
0.0	152.1	1,793,755	1,188,941	0.0	296.6	特 別 損 失 合 計	
10.5	143.4	332,746,505	△ 93,380,341	8.3	78.1	当 年 度 純 利 益	
	-	0	0		-	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	
	43.2	396,599,300	97,020,852		132.4	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	
	73.2	729,345,805	3,640,511		100.5	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	

資料 3

要素別費用

科目	年度 区分	令和元年度				令和2年度	
		金額	対前年増減	構成比率	対前年比	金額	対前年増減
(営業費用)							
人件費		371,239,863	25,942,905	9.4	107.5	401,543,837	30,303,974
薬品費		5,777,520	△ 396,440	0.1	93.6	7,132,410	1,354,890
動力費		101,715,816	△ 8,186,309	2.6	92.6	91,345,091	△ 10,370,725
修繕費		221,408,824	28,381,411	5.6	114.7	223,234,730	1,825,906
受水費		1,394,591,452	△ 2,532,362	35.5	99.8	1,384,802,410	△ 9,789,042
減価償却費		1,048,125,857	27,318,301	26.7	102.7	1,107,344,062	59,218,205
賃金		19,947,288	11,882	0.5	100.1	0	△ 19,947,288
委託料		475,914,741	17,325,743	12.1	103.8	452,483,948	△ 23,430,793
賃借料		14,991,416	1,301,787	0.4	109.5	14,668,815	△ 322,601
資産減耗費		168,626,478	△ 24,476,312	4.3	87.3	131,949,101	△ 36,677,377
上記を除く営業費用		66,498,564	6,863,989	1.7	111.5	61,419,972	△ 5,078,592
(営業費用小計)		3,888,837,819	71,554,595	99.0	101.9	3,875,924,376	△ 12,913,443
(営業外費用)							
支払利息		37,605,565	△ 5,690,814	1.0	86.9	31,722,625	△ 5,882,940
雑支出		1,996,156	795,939	0.0	166.3	891,084	△ 1,105,072
(営業外費用小計)		39,601,721	△ 4,894,875	1.0	89.0	32,613,709	△ 6,988,012
(特別損失)							
過年度損益修正損		397,567	△ 1,329,070	0.0	23.0	604,814	207,247
(特別損失小計)		397,567	△ 1,329,070	0.0	23.0	604,814	207,247
合計		3,928,837,107	65,330,650	100.0	101.7	3,909,142,899	△ 19,694,208

分析表

(単位：円・%)

		令和3年度				年度	
構成比率	対前年比	金額	対前年増減	構成比率	対前年比	区分	科目
							(営業費用)
10.3	108.2	399,908,016	△ 1,635,821	10.1	99.6	人 件	費
0.2	123.5	5,934,840	△ 1,197,570	0.1	83.2	薬 品	費
2.3	89.8	99,280,757	7,935,666	2.5	108.7	動 力	費
5.7	100.8	243,277,981	20,043,251	6.1	109.0	修 繕	費
35.4	99.3	1,400,235,058	15,432,648	35.3	101.1	受 水	費
28.3	105.6	1,128,031,276	20,687,214	28.4	101.9	減 価 償 却	費
0.0	皆減	0	0	0.0	-	貸	金
11.6	95.1	452,181,750	△ 302,198	11.4	99.9	委 託	料
0.4	97.8	14,944,017	275,202	0.4	101.9	賃 借	料
3.4	78.2	135,859,164	3,910,063	3.4	103.0	資 産 減 耗	費
1.6	92.4	64,060,607	2,640,635	1.6	104.3	上記を除く営業費用	
99.2	99.7	3,943,713,466	67,789,090	99.3	101.7	(営業費用小計)	
							(営業外費用)
0.8	84.4	25,756,428	△ 5,966,197	0.7	81.2	支 払 利 息	
0.0	44.6	791,788	△ 99,296	0.0	88.9	雑 支 出	
0.8	82.4	26,548,216	△ 6,065,493	0.7	81.4	(営業外費用小計)	
							(特別損失)
0.0	152.1	1,793,755	1,188,941	0.0	296.6	過年度損益修正損	
0.0	152.1	1,793,755	1,188,941	0.0	296.6	(特別損失小計)	
100.0	99.5	3,972,055,437	62,912,538	100.0	101.6	合 計	

科 目	年 度 区 分	令和元年度				令和2年度	
		金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	金 額	対前年増減
土 地		899,170,603	0	2.7	100.0	899,170,603	0
建 物		795,361,594	△ 34,436,754	2.3	95.8	760,980,975	△ 34,380,619
構 築 物		23,307,965,967	1,796,478,372	68.3	108.4	23,465,853,332	157,887,365
機 械 及 び 装 置		2,771,540,822	83,549,716	8.1	103.1	2,598,394,629	△ 173,146,193
車 両 運 搬 具		6,150,950	△ 2,279,572	0.0	73.0	3,871,378	△ 2,279,572
工 具 、 器 具 及 び 備 品		10,165,183	△ 1,535,673	0.0	86.9	8,517,842	△ 1,647,341
建 設 仮 勘 定		285,394,554	△ 829,966,534	0.8	25.6	374,670,968	89,276,414
有 形 固 定 資 産 合 計		28,075,749,673	1,011,809,555	82.3	103.7	28,111,459,727	35,710,054
地 上 権		2,016,000	△ 504,000	0.0	80.0	1,512,000	△ 504,000
施 設 利 用 権		2,528,600	△ 310,200	0.0	89.1	39,878,400	37,349,800
電 話 加 入 権		1,443,474	0	0.0	100.0	1,443,474	0
無 形 固 定 資 産 合 計		5,988,074	△ 814,200	0.0	88.0	42,833,874	36,845,800
出 資 金		750,000	0	0.0	100.0	750,000	0
破 産 更 生 債 権 等		17,604,722	2,120,695	0.0	113.7	15,826,392	△ 1,778,330
貸 倒 引 当 金		△ 11,627,688	3,123,516	-	78.8	△ 9,735,549	1,892,139
投 資 資 産 合 計		6,727,034	5,244,211	0.0	453.7	6,840,843	113,809
固 定 資 産 合 計		28,088,464,781	1,016,239,566	82.3	103.8	28,161,134,444	72,669,663
現 金 預 金		5,301,548,557	△ 1,125,611,262	15.5	82.5	5,423,929,526	122,380,969
未 収 金		554,282,368	△ 5,096,217	1.6	99.1	390,767,914	△ 163,514,454
貯 蔵 品		19,155,059	3,587,620	0.1	123.0	17,892,899	△ 1,262,160
前 払 金		155,346,000	△ 12,065,000	0.5	92.8	132,730,000	△ 22,616,000
流 動 資 産 合 計		6,030,331,984	△ 1,139,184,859	17.7	84.1	5,965,320,339	△ 65,011,645
資 産 合 計		34,118,796,765	△ 122,945,293	100.0	99.6	34,126,454,783	7,658,018
企 業 債		1,090,433,607	△ 199,578,448	3.2	84.5	893,834,307	△ 196,599,300
そ の 他 固 定 負 債		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
固 定 負 債 合 計		1,092,433,607	△ 199,578,448	3.2	84.6	895,834,307	△ 196,599,300
企 業 債		199,578,448	5,875,848	0.6	103.0	196,599,300	△ 2,979,148
未 払 金		772,784,771	△ 303,016,173	2.3	71.8	538,656,904	△ 234,127,867
未 払 費 用		1,699,835	△ 239,995	0.0	87.6	1,452,748	△ 247,087
引 当 金		447,405,264	326,000	1.3	100.1	417,148,264	△ 30,257,000
そ の 他 流 動 負 債		264,591,554	20,866,401	0.8	108.6	285,103,844	20,512,290
流 動 負 債 合 計		1,686,059,872	△ 276,187,919	5.0	85.9	1,438,961,060	△ 247,098,812
長 期 前 受 金		6,668,094,335	55,751,976	19.5	100.8	6,693,323,619	25,229,284
繰 延 収 益 合 計		6,668,094,335	55,751,976	19.5	100.8	6,693,323,619	25,229,284
負 債 合 計		9,446,587,814	△ 420,014,391	27.7	95.7	9,028,118,986	△ 418,468,828
資 本 金		21,069,778,984	488,018,659	61.7	102.4	21,763,481,584	693,702,600
資 本 金 合 計		21,069,778,984	488,018,659	61.7	102.4	21,763,481,584	693,702,600
受 贈 財 産 評 価 額		509,912,370	0	1.5	100.0	509,912,370	0
工 事 負 担 金		958,879,505	0	2.8	100.0	958,879,505	0
補 助 金		160,000	0	0.0	100.0	160,000	0
資 本 剰 余 金 合 計		1,468,951,875	0	4.3	100.0	1,468,951,875	0
減 債 積 立 金		502,706,394	△ 105,635,912	1.5	82.6	440,197,044	△ 62,509,350
建 設 改 良 積 立 金		640,000,000	△ 200,000,000	1.9	76.2	700,000,000	60,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		990,771,698	114,686,351	2.9	113.1	725,705,294	△ 265,066,404
利 益 剰 余 金 合 計		2,133,478,092	△ 190,949,561	6.3	91.8	1,865,902,338	△ 267,575,754
剰 余 金 合 計		3,602,429,967	△ 190,949,561	10.6	95.0	3,334,854,213	△ 267,575,754
資 本 合 計		24,672,208,951	297,069,098	72.3	101.2	25,098,335,797	426,126,846
負 債 資 本 合 計		34,118,796,765	△ 122,945,293	100.0	99.6	34,126,454,783	7,658,018

対 照 表

(単位：円・%)

		令和3年度				年度	
構成比率	対前年比	金額	対前年増減	構成比率	対前年比	区 分	科 目
2.7	100.0	899,170,603	0	2.6	100.0	土	地
2.2	95.7	728,117,421	△ 32,863,554	2.1	95.7	建	物
68.8	100.7	23,501,375,322	35,521,990	67.6	100.2	構	築 物
7.6	93.8	2,472,547,254	△ 125,847,375	7.1	95.2	機 械 及 び 装 置	
0.0	62.9	1,591,806	△ 2,279,572	0.0	41.1	車 両 運 搬 具	
0.0	83.8	7,361,239	△ 1,156,603	0.0	86.4	工 具 、 器 具 及 び 備 品	
1.1	131.3	944,230,903	569,559,935	2.7	252.0	建 設 仮 勘 定	
82.4	100.1	28,554,394,548	442,934,821	82.1	101.6	有 形 固 定 資 産 合 計	
0.0	75.0	1,008,000	△ 504,000	0.0	66.7	地 上 権	
0.1	-	37,082,640	△ 2,795,760	0.1	93.0	施 設 利 用 権	
0.0	100.0	1,443,474	0	0.0	100.0	電 話 加 入 権	
0.1	715.3	39,534,114	△ 3,299,760	0.1	92.3	無 形 固 定 資 産 合 計	
0.0	100.0	750,000	0	0.0	100.0	出 資 金	
0.0	89.9	11,457,789	△ 4,368,603	0.0	72.4	破 産 更 生 債 権 等	
-	83.7	△ 8,534,280	1,201,269	-	87.7	貸 倒 引 当 金	
0.0	101.7	3,673,509	△ 3,167,334	0.0	53.7	投 資 資 産 の 合 計	
82.5	100.3	28,597,602,171	436,467,727	82.2	101.5	固 定 資 産 合 計	
15.9	102.3	5,650,962,082	227,032,556	16.2	104.2	現 金 預 金	
1.1	70.5	410,419,447	19,651,533	1.2	105.0	未 収 金	
0.1	93.4	25,086,189	7,193,290	0.1	140.2	貯 蔵 品	
0.4	85.4	89,664,000	△ 43,066,000	0.3	67.6	前 払 金	
17.5	98.9	6,176,131,718	210,811,379	17.8	103.5	流 動 資 産 合 計	
100.0	100.0	34,773,733,889	647,279,106	100.0	101.9	資 産 合 計	
2.6	82.0	912,090,429	18,256,122	2.6	102.0	企 業 債	
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	そ の 他 固 定 負 債	
2.6	82.0	914,090,429	18,256,122	2.6	102.0	固 定 負 債 合 計	
0.6	98.5	201,743,878	5,144,578	0.6	102.6	企 業 債	
1.6	69.7	988,628,016	449,971,112	2.8	183.5	未 払 金	
0.0	85.5	1,214,694	△ 238,054	0.0	83.6	未 払 費 用	
1.2	93.2	367,216,264	△ 49,932,000	1.1	88.0	引 当 金	
0.8	107.8	265,336,618	△ 19,767,226	0.8	93.1	そ の 他 流 動 負 債	
4.2	85.3	1,824,139,470	385,178,410	5.3	126.8	流 動 負 債 合 計	
19.6	100.4	6,604,421,688	△ 88,901,931	19.0	98.7	長 期 前 受 金	
19.6	100.4	6,604,421,688	△ 88,901,931	19.0	98.7	繰 延 収 益 合 計	
26.4	95.6	9,342,651,587	314,532,601	26.9	103.5	負 債 合 計	
63.8	103.3	22,063,060,032	299,578,448	63.4	101.4	資 本 金	
63.8	103.3	22,063,060,032	299,578,448	63.4	101.4	資 本 金 合 計	
1.5	100.0	509,912,370	0	1.5	100.0	受 贈 財 産 評 価 額	
2.8	100.0	958,879,505	0	2.7	100.0	工 事 負 担 金	
0.0	100.0	160,000	0	0.0	100.0	補 助 金	
4.3	100.0	1,468,951,875	0	4.2	100.0	資 本 剰 余 金 合 計	
1.3	87.6	369,724,590	△ 70,472,454	1.1	84.0	減 債 積 立 金	
2.1	109.4	800,000,000	100,000,000	2.3	114.3	建 設 改 良 積 立 金	
2.1	73.2	729,345,805	3,640,511	2.1	100.5	当 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金	
5.5	87.5	1,899,070,395	33,168,057	5.5	101.8	利 益 剰 余 金 合 計	
9.8	92.6	3,368,022,270	33,168,057	9.7	101.0	剰 余 金 合 計	
73.6	101.7	25,431,082,302	332,746,505	73.1	101.3	資 本 合 計	
100.0	100.0	34,773,733,889	647,279,106	100.0	101.9	負 債 資 本 合 計	

区分	分析項目	算式
事業実績	給水人口(人)	—
	年間総配水量(m ³)	—
	有収率(%)	有収水量/総配水量×100
経営成績	総資本営業利益率(%)	営業利益/((期首総資本+期末総資本)/2)×100
	固定資産回転率(回)	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)/2
	経営資本営業利益率(%) (注3)	営業利益/((期首経営資本+期末経営資本)/2)×100
	経営資本回転率(回) (注3)	営業収益/((期首経営資本+期末経営資本)/2)
	営業収益営業利益率(%)	営業利益/営業収益×100
	営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費)×100
	経常収支比率(%)	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100
財政状態	流動比率(%)	流動資産/流動負債×100
	自己資本構成比率(%)	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/(資本+負債)×100
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100
	企業債残高対給水収益比率(%)	企業債残高/給水収益×100
労働生産性	労働生産性(千円) (職員一人当たりの営業収益(千円)) (注4)	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定支弁職員数
	労働分配率(%) (注4)	人件費/(営業収益-受託工事収益)×100
	職員一人当たりの給水人口(人) (注4)	給水人口/損益勘定支弁職員数

(注1)年鑑指標は、給水人口15万人以上30万人未満の77事業体の平均値です。

(注2)令和2年度から令和3年度の動きを矢印で示しました。白色矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

(注3)経営資本＝資産－（建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産）

(注4)令和2年度より会計年度任用職員を算出対象に追加しています。

対 比 表

好ましい 数値の 動き	R 3 の動き (注2)	R 1	R 2	R 3	年鑑指標(注1)
					R 2
—	—	249,952	250,579	250,643	202,716
—	—	25,875,256	26,219,677	25,975,671	24,034,165
—	—	94.2	95.7	96.0	90.1
↗	↘	0.2	0.5	0.2	0.2
↗	→	0.1	0.1	0.1	0.1
↗	↘	0.2	0.5	0.2	0.2
↗	→	0.1	0.1	0.1	0.1
↗	↘	1.6	4.2	2.0	2.0
↗	↘	102.2	104.9	102.7	102.2
↗	↘	107.6	110.9	108.4	112.4
200% 以上	↘	357.7	414.6	338.6	306.1
↗	↘	91.9	93.2	92.1	70.3
100% 以下	↗	86.6	86.2	86.8	91.3
↘	↗	35.7	29.5	30.4	294.7
↗	↘	93,889	73,360	71,719	61,008
↘	→	9.4	10.0	10.0	11.9
↗	↘	5,951	4,556	4,476	3,292

資本的収支計算書

(単位：円)

年度 科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
企業債	-	-	220,000,000	220,000,000
工事負担金	292,932,004	300,485,806	168,420,955	761,838,765
補助金	26,125,000	0	-	26,125,000
資産売却代金	0	0	0	0
資本的収入合計	319,057,004	300,485,806	388,420,955	1,007,963,765
建設改良費	2,331,340,174	1,411,657,576	1,839,589,053	5,582,586,803
企業債償還金	193,702,600	199,578,448	196,599,300	589,880,348
資本的支出合計	2,525,042,774	1,611,236,024	2,036,188,353	6,172,467,151
差引収支	△ 2,205,985,770	△ 1,310,750,218	△ 1,647,767,398	△ 5,164,503,386

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

近隣市等との比較一覧表（令和2年度）

項目	草加市	越谷・松伏 水道企業団	春日部市	三郷市	八潮市	川口市	さいたま市
供給開始年月日	昭和34年4月1日	昭和33年5月1日	昭和29年4月1日	昭和32年5月1日	昭和34年10月1日	昭和27年4月1日	昭和12年4月1日
管理者設置の有無	無	有	有	無	無	有	有
年度末給水人口（人）	250,579	374,172	233,249	142,663	92,493	607,746	1,326,569
年度末給水戸数（戸）	125,692	167,102	108,825	71,625	45,374 (給水件数)	295,488	623,234 (給水件数)
年間総配水量（千 m^3 ）	26,220	38,552	26,717	15,740	10,737	65,583	136,094
年間有収水量 （千 m^3 ）	25,099	37,901	24,268	15,090	10,127	59,408	129,584
水道料金 （口径20mm、2か月で60 m^3 使用、税込）（円） （注3）	9,130	10,230	8,778	7,810	9,790	12,738	11,836
法定耐用年数超過管路率 （%）（注4）	15.2	10.4	-	-	-	19.5	8.8
配水池の耐震化率 （%）（注5）	15.9	67.9	-	-	-	57.8	70.8
管路の耐震管率（%） （注6）	40.9	49.0	-	-	-	23.9	50.9
直結給水率（%） （注7）	74.4	81.3	-	-	-	63.7	74.9
一日配水能力（ m^3 ）	105,400	154,000	106,900	62,100	37,750	204,800	538,000
一日最大配水量（ m^3 ）	80,189	117,370	81,470	47,980	31,370	199,908	410,300
一日平均配水量（ m^3 ）	71,835	105,621	73,198	43,123	29,417	179,681	372,861
1人1日最大配水量 （ l ）	320	314	349	336	339	329	309
1人1日平均有収水量 （ l ）	274	278	285	290	300	268	268
年間有収率（%）	95.7	98.3	90.8	95.9	94.3	90.6	95.2
負荷率（%）	89.6	90.0	89.8	89.9	93.8	89.9	90.9
最大稼働率（%）	76.1	76.2	76.2	77.3	83.1	97.6	76.3
施設利用率（%）	68.2	68.6	68.5	69.4	77.9	87.7	69.3
固定資産使用効率（ m^3 / 万円）	9.33	7.06	12.13	7.43	6.33	8.81	6.62
配水管使用効率（ m^3 / m）	46.48	30.14	30.59	26.08	25.92	44.50	37.16
総職員数（損益勘定支弁 職員数）（人）（注8）	65(55)	105(93)	38(30)	26(21)	29(21)	106(85)	422(330)
職員一人当たり営業収益 （千円）	73,360	72,321	114,834	91,597	80,868	128,789	88,002
事業収益（千円）	4,335,270	7,589,423	4,317,309	2,359,203	2,010,178	12,152,944	30,508,831
給水収益（千円）	3,694,406	6,445,681	3,291,168	1,842,670	1,642,091	10,078,573	26,952,652
事業費用（千円）	3,909,143	6,432,446	4,053,983	2,278,120	1,685,652	10,617,505	25,708,653
純利益（千円）	426,127	1,156,977	263,326	81,083	324,526	1,535,439	4,800,178
資産（千円）	34,126,455	66,233,408	26,516,311	23,754,498	19,264,588	79,217,057	223,987,380
負債（千円）	9,028,119	31,649,340	14,430,198	13,114,341	10,113,107	36,035,272	81,507,190
資本（千円）	25,098,336	34,584,068	12,086,113	10,640,157	9,151,481	43,181,785	142,480,190
給水原価（円/ m^3 ）	143.32	148.18	149.13	129.05	141.00	172.29	188.03
供給単価（円/ m^3 ）	147.19	170.07	135.62	122.11	162.14	169.65	207.99
1 m^3 当たりの給水利益 （円/ m^3 ）	3.87	21.89	△ 13.51	△ 6.94	21.14	△ 2.64	19.96

（注1）総務省「令和2年度地方公営企業年鑑」、埼玉県市町村課及び各団体の公開資料等から作成し、数値がない項目は「-」で表示しています。

（注2）各項目の数値は、原則として表示単位未満は四捨五入しています。そのため、合計額又は差額が一致しない場合があります。

（注3）各団体の水道料金は、最新の料金表（消費税10%税込額）から算出しています。

（注4）法定耐用年数超過管路率：耐用年数を超える管路の割合です。使用の可否ではありませんが、数値が高いほど古い管路があることとなります。

（注5）配水池の耐震化率：耐震対策の施されている配水池容量の割合を示し、数値が高いほど、地震災害に対応していることとなります。

（注6）管路の耐震管率：導・送・配水管路の耐震化の進捗状況を示し、数値が高いほど、地震災害に対応していることとなります。

（注7）直結給水率：受水槽を介さない給水方法の割合を示します。数値が高いほど、より良質の水道水を直接給水していることとなります。

（注8）令和2年度より、会計年度任用職員が含まれています。

2 病院事業

(1) 事業実績について

① 患者数について

患者数等の状況は、次のとおりです。

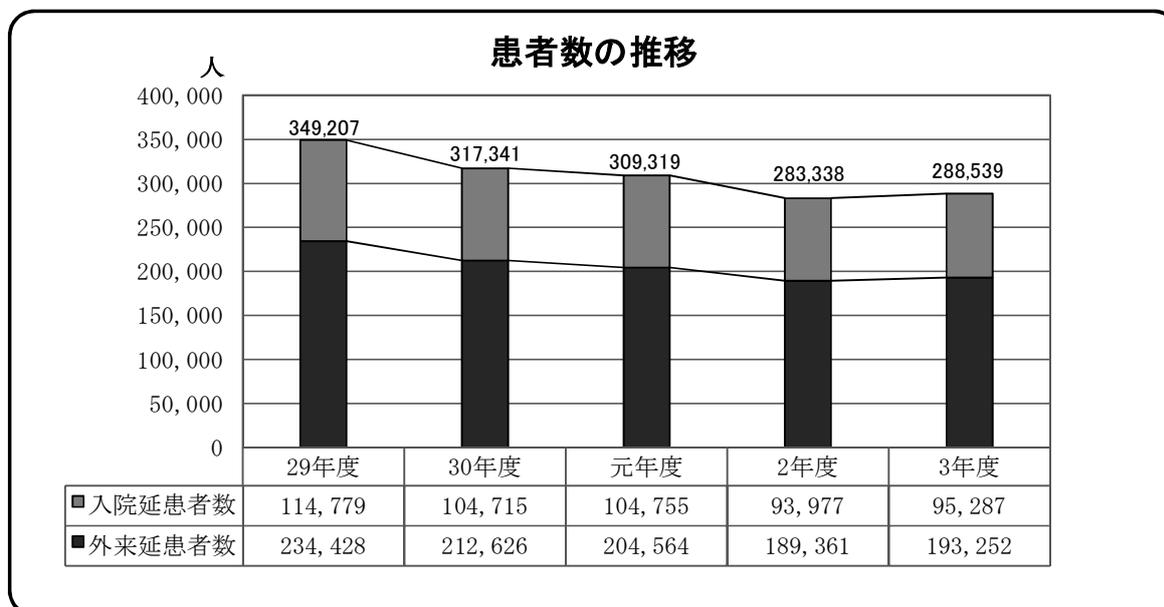
項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減 (R3-R2)
年度末病床数(床)	380	380	380	0
年間延患者数(人)	309,319	283,338	288,539	5,201
年間一日平均患者数	1,054.3	978.4	1,001.7	23.3
年間入院延患者数(人)	104,755	93,977	95,287	1,310
年間一日平均患者数	286.3	257.5	260.9	3.4
年間外来延患者数(人)	204,564	189,361	193,252	3,891
年間一日平均患者数	768.0	720.9	740.8	19.9

(注) 一日平均患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

年間延患者数は 288,539人で、前年度に比べ 5,201人(1.8%)増加しています。この内訳をみますと、年間入院延患者数は 95,287人、年間外来延患者数は 193,252人で、前年度に比べ、年間入院延患者数は 1,310人(1.4%)、年間外来延患者数は 3,891人(2.1%)増加しています。

地域の医療機関等からの紹介による患者の割合を示す患者紹介率は 52.8%で、前年度の 50.6%に比べ 2.2ポイント上昇しています。

過去5年間の患者数の推移は、次のとおりです。



② 入院・外来別の診療科別患者数について

入院・外来別の診療科別患者数の状況は、次のとおりです。

【入院】

(単位：人・日)

診療科	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	診療日数
内科 (10)		938	2.6	516	1.4	912	2.5	365
血液内科 (1)		3,038	8.3	3,104	8.5	2,662	7.3	365
内分泌内科 (3)		5,182	14.2	4,224	11.6	3,798	10.4	365
膠原病内科 (1)		3,151	8.6	2,465	6.8	2,160	5.9	365
腎臓内科 (4)		7,444	20.3	5,678	15.6	5,878	16.1	365
呼吸器内科 (4)		10,837	29.6	12,621	34.6	13,376	36.6	365
循環器内科 (8)		10,622	29.0	8,417	23.1	8,840	24.2	365
消化器内科 (5)		10,205	27.9	7,784	21.3	8,678	23.8	365
小児科 (11)		5,102	13.9	2,338	6.4	2,768	7.6	365
外科 (10)		12,593	34.4	12,388	33.9	12,533	34.3	365
心臓血管外科 (2)		1,531	4.2	1,323	3.6	1,324	3.6	365
整形外科 (6)		9,356	25.6	9,441	25.9	9,976	27.3	365
脳神経外科 (4)		11,892	32.5	10,457	28.6	10,159	27.8	365
皮膚科 (1)		897	2.5	1,266	3.5	436	1.2	365
泌尿器科 (2)		6,629	18.1	5,658	15.5	4,857	13.3	365
産婦人科 (0)		115	0.3	39	0.1	22	0.1	365
眼科 (1)		1,625	4.4	1,252	3.4	1,555	4.3	365
耳鼻咽喉科 (3)		2,876	7.9	2,572	7.0	2,076	5.7	365
リハビリテーション科 (0)		0	0.0	0	0.0	0	0.0	365
歯科口腔外科 (3)		535	1.5	397	1.1	590	1.6	365
救急科 (2)		187	0.5	69	0.2	53	0.1	365
緩和ケア科 (1)		0	0.0	1,968	5.4	2,634	7.2	365
合計 (82)		104,755	286.3	93,977	257.5	95,287	260.9	

(注1) 診療科のカッコ内数値は、令和3年度末における正職員（病院事業管理者含む。）の医師数です。

(注2) 一日平均の合計欄は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

(注3) この表に記載された医師の他に麻酔科等の医師、非常勤医師及び研修医が在籍します。

年間入院延患者数は 95,287人で、前年度に比べ 1,310人(1.4%)増加しています。この主な診療科は、消化器内科、呼吸器内科、緩和ケア科です。

地域別患者数の構成割合をみますと、草加市 74.4%、八潮市 9.6%、越谷市 4.0%、川口市 3.9%、三郷市 1.4%、その他県内 1.9%、県外 4.8%となっています。

令和3年度における在院日数の構成割合は、1日以上8日以下が 58.7%、9日以上15日以下が 20.1%、16日以上が 21.2%となり、平均在院日数は 10.9日でした。

【外 来】

(単位：人・日)

診療科	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	診療日数
内 科 (10)		7,253	27.1	7,002	26.4	6,770	25.5	265
血 液 内 科 (1)		3,409	12.7	3,708	14.0	3,907	14.7	265
内 分 泌 内 科 (3)		16,565	61.8	15,312	57.8	14,589	55.1	265
膠 原 病 内 科 (1)		6,449	29.4	6,438	30.1	6,208	28.7	216
腎 臓 内 科 (4)		16,452	61.4	16,582	62.6	16,234	61.3	265
呼 吸 器 内 科 (4)		11,306	42.2	13,712	51.7	14,280	53.9	265
循 環 器 内 科 (8)		13,116	48.9	10,734	40.5	10,986	41.5	265
消 化 器 内 科 (5)		13,054	48.7	12,036	45.4	14,259	53.8	265
小 児 科 (11)		15,655	58.4	12,640	47.7	14,129	53.3	265
外 科 (10)		12,246	45.7	12,723	48.0	12,863	48.5	265
心 臓 血 管 外 科 (2)		885	6.1	973	6.6	1,027	10.9	94
整 形 外 科 (6)		11,154	41.6	10,505	39.6	12,036	45.4	265
脳 神 経 外 科 (4)		1,065	7.4	1,107	7.5	1,392	9.7	143
皮 膚 科 (1)		13,168	49.1	11,532	43.5	9,352	35.3	265
泌 尿 器 科 (2)		17,606	65.7	15,304	57.8	15,658	59.1	265
産 婦 人 科 (0)		1,795	7.4	1,346	5.5	1,020	4.2	243
眼 科 (1)		8,953	33.4	7,833	29.6	8,145	30.7	265
耳 鼻 咽 喉 科 (3)		9,636	36.0	8,131	30.7	8,388	31.7	265
リハビリテーション科 (0)		3,142	11.7	3,523	13.3	3,553	13.4	265
放 射 線 科 (3)		4,118	15.4	4,224	15.9	4,031	15.2	265
歯 科 口 腔 外 科 (3)		8,609	32.1	6,940	26.2	7,346	27.7	265
精 神 科 (0)		22	-	17	-	8	-	-
救 急 科 (2)		8,729	23.8	6,506	17.8	6,296	17.2	365
緩 和 ケ ア 科 (1)		177	2.0	533	2.7	775	4.0	194
合 計 (85)		204,564	768.0	189,361	720.9	193,252	740.8	

(注1) 診療科のカッコ内数値は、令和3年度末における正職員（病院事業管理者含む。）の医師数です。

(注2) 一日平均の合計欄は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

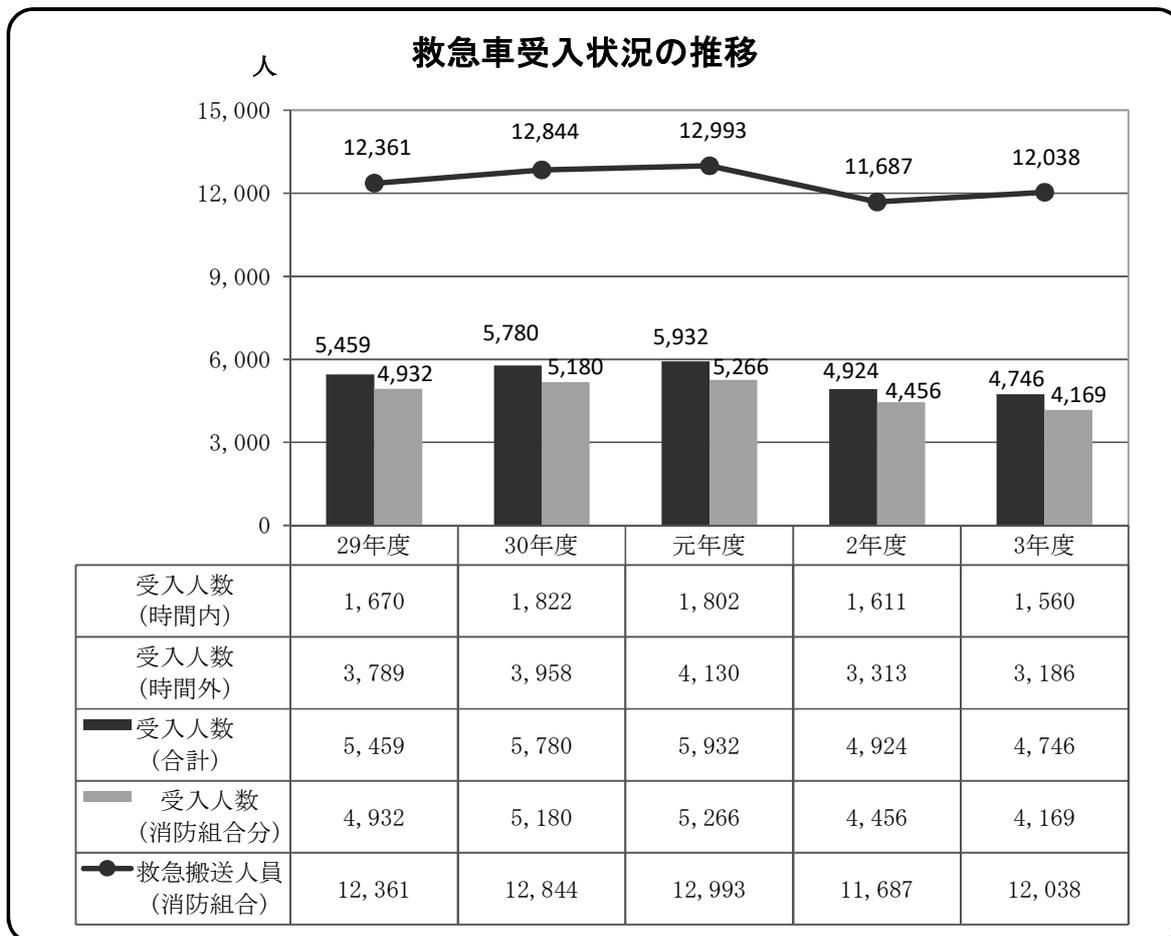
(注3) この表に記載された医師の他に麻酔科等の医師、非常勤医師及び研修医が在籍します。

年間外来延患者数は 193,252人で、前年度に比べ 3,891人(2.1%)増加しています。この主な診療科は、消化器内科、整形外科、小児科です。

地域別患者数の構成割合をみますと、草加市 77.7%、八潮市 8.8%、川口市 4.0%、越谷市 3.9%、三郷市 1.2%、その他県内 1.6%、県外 2.8%となっています。

③ 救急医療について

過去5年間の救急車受入状況の推移は、次のとおりです。



(注) 消防組合の救急搬送人員は暦年数値です。

市立病院における救急車による搬送受入人数は 4,746人で、前年度に比べ 178人 (3.6%) 減少しています。そのうち、草加八潮消防組合による搬送は 4,169人です。なお、草加八潮消防組合における年間の救急搬送人員は、暦年数値で 12,038人です。

(2) 予算執行状況について

① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。
(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		予算額に 対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
医 業 収 益	10,641,587,000	76.0	77.6	10,744,825,850	74.2	74.8	101.0	98.6
医 業 外 収 益	3,355,492,000	24.0	22.4	3,714,100,463	25.7	25.1	110.7	114.4
特 別 利 益	2,100,000	0.0	0.0	16,114,636	0.1	0.1	767.4	568.8
計	13,999,179,000	100.0	100.0	14,475,040,949	100.0	100.0	103.4	102.2
医 業 費 用	12,819,675,000	96.3	95.4	12,339,129,694	96.5	95.5	96.3	93.2
医 業 外 費 用	481,107,000	3.6	4.6	442,880,945	3.4	4.5	92.1	91.4
特 別 損 失	8,710,000	0.1	0.0	8,609,757	0.1	0.0	98.8	69.0
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
計	13,311,492,000	100.0	100.0	12,790,620,396	100.0	100.0	96.1	93.1

収益的収入は、予算額 139億9,917万円に対し、決算額 144億7,504万円、予算額に比べ 4億7,586万円 (3.4%) 増加しています。この主なものは、医業外収益における県費補助金です。

収益的支出は、予算額 133億1,149万円に対し、決算額 127億9,062万円、不用額は予算額の 3.9%にあたる 5億2,087万円です。この主なものは、医業費用における委託料、診療材料費、賞与引当金繰入額です。

② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。
(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算額に 対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
負 担 金	500,000,000	98.7	94.5	500,000,000	98.7	94.8	100.0	97.6
補 助 金	6,704,000	1.3	5.5	6,604,000	1.3	5.2	98.5	91.7
固定資産売却代金	100,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	506,804,000	100.0	100.0	506,604,000	100.0	100.0	100.0	97.3
建 設 改 良 費	659,716,000	54.6	46.7	647,896,012	54.2	46.8	98.2	100.0
企 業 債 償 還 金	546,258,000	45.2	52.8	546,257,900	45.7	52.9	100.0	100.0
修学資金貸付金	1,680,000	0.2	0.5	1,680,000	0.1	0.3	100.0	62.3
計	1,207,654,000	100.0	100.0	1,195,833,912	100.0	100.0	99.0	99.8

資本的収入は、予算額 5億680万円に対し、決算額 5億660万円、予算額に比べ 20万円 (0.0%) 減少しています。これは、国庫補助金及び固定資産売却代金の収入がなかったことによるものです。

資本的支出は、予算額 12億765万円に対し、決算額 11億9,583万円、不用額は予算額の 1.0%にあたる 1,182万円です。この主なものは、リース資産購入費及び工事請負費です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6億8,922万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66万円及び過年度分損益勘定留保資金 6億8,856万円で補填しています。

(3) 経営成績について

① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業収益 (A)	12,471,814,118	14,033,678,603	14,450,930,149
医業収益 (B)	11,069,964,143	10,498,684,047	10,725,455,812	
医業外収益	1,372,840,163	3,523,140,638	3,709,610,653	
特別利益	29,009,812	11,853,918	15,863,684	
事業費用 (C)	12,824,243,041	12,579,161,792	12,773,295,954	
医業費用 (D)	12,185,976,192	11,796,085,541	12,106,959,713	
医業外費用	636,643,289	780,966,672	657,785,708	
特別損失	1,623,560	2,109,579	8,550,533	
事業損益 (A)－(C)	△ 352,428,923	1,454,516,811	1,677,634,195	
医業収支 (B)－(D)	△ 1,116,012,049	△ 1,297,401,494	△ 1,381,503,901	
医業収支比率 (B)／(D)	90.8	89.0	88.6	

損益をみますと、事業収益 144億5,093万円に対し、事業費用 127億7,329万円で 16億7,763万円の純利益となり、前年度に比べ 2億2,311万円 (15.3%) 増加しています。これは、医業費用が 3億1,087万円 (2.6%) 増加しているものの、医業収益が 2億2,677万円 (2.2%)、医業外収益が 1億8,647万円 (5.3%) それぞれ増加したことによるものです。

また、医業収支をみますと、医業収益 107億2,545万円に対し、医業費用 121億695万円で、13億8,150万円の医業損失となり、前年度に比べ 8,410万円 (6.5%) 損失が増加しています。これは、前年度に比べ医業収益は 2億2,677万円 (2.2%) 増加しましたが、医業費用がそれを上回る 3億1,087万円 (2.6%) 増加したことによるものです。

この結果、医業収支比率〔医業収益／医業費用〕は 88.6%となり、前年度に比べ 0.4ポイント低下しています。

なお、令和元年度から令和3年度までの経営成績は、資料2「比較損益計算書」のとおりです。

② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標 (令和2年度)
経営資本医業利益率 (%)	△ 7.8	△ 8.7	△ 8.4	△ 9.4
経営資本回転率 (回)	0.8	0.7	0.7	0.6
医業収益医業利益率 (%)	△ 10.1	△ 12.4	△ 12.9	△ 16.3

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 339病院における平均値です。

経営資本は、実際経営活動に利用される資本で〔資産 - (建設仮勘定 + 投資資産 + 繰延資産)〕で表されます。

経営資本医業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、 $[\text{医業利益} / ((\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2)]$ の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされています。市立病院では医業損失となっているためマイナス表示となり、令和3年度は △8.4%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇しています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、 $[\text{医業収益} / ((\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2)]$ で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを表します。令和3年度は 0.7回で、前年度と同水準です。

医業収益医業利益率は、 $[\text{医業利益} / \text{医業収益}]$ の比率で表され、この比率が高いほど効率の良い経営がなされていることを表します。市立病院では医業損失となっているためマイナス表示となり、令和3年度は △12.9%で、前年度に比べ 0.5ポイント低下しています。

③ 施設の利用状況について

入院に係る施設の利用状況は、次のとおりです。

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標 (令和2年度)
	入院収益(千円)		6,788,005	6,379,780	6,532,473
一日平均入院患者数(人)		286.3	257.5	260.9	160.0
入院患者一人一日当たり診療収入(円)		64,799	67,887	68,556	49,682
病床利用率(%)		75.3	67.8	68.7	67.3

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業 339病院における平均値です。

(注2) 一日平均入院患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

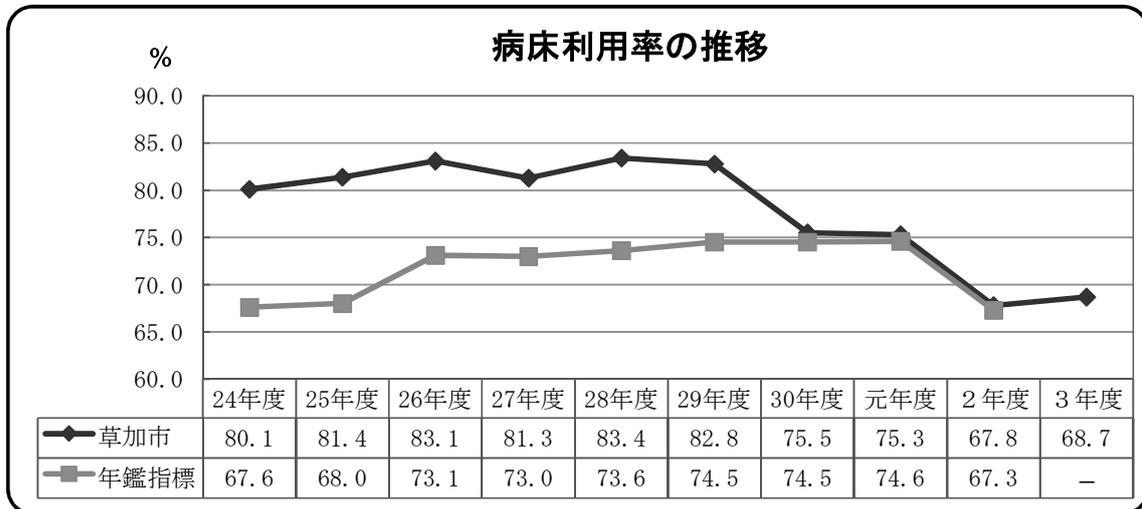
(注3) 病床利用率は、 $\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床数} \times \text{診療日数(暦日数)}} \times 100$ で算定した数値です。

入院収益は 65億3,247万円で、前年度に比べ 1億5,269万円 (2.4%) 増加しています。これは前年度に比べ、一日平均入院患者数が 3.4人 (1.3%)、入院患者一人一日当たり診療収入が 669円 (1.0%)、それぞれ増加したことによるものです。

また、施設の利用状況を示す病床利用率は 68.7%で、前年度に比べ 0.9ポイント上昇しています。

なお、診療科別患者数の推移等については、「(1)事業実績について ②入院・外来別の診療科別患者数について」のとおりです。

過去10年間の病床利用率の推移は、次のとおりです。



(注) 年鑑指標は、平成25年度までは300床以上400床未満の赤字の自治体病院（一般病院）における平均値で、平成26年度以降は経営主体が市となっている各年度の病院数（平成26年度 352病院、平成27年度 353病院、平成28年度 347病院、平成29年度 344病院、平成30年度 342病院、令和元年度 341病院、令和2年度 339病院）における平均値です。

外来に係る施設の利用状況は、次のとおりです。

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標 (令和2年度)
	外 来 収 益 (千円)		3,476,786	3,336,164	3,425,713
一 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)		768.0	720.9	740.8	401.0
外 来 患 者 一人一日当たり診療収入 (円)		16,996	17,618	17,727	14,284
診 療 日 数 (日)		268	265	265	-

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業 339病院における平均値です。

(注2) 一日平均外来患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

外来収益は 34億2,571万円で、前年度に比べ 8,954万円 (2.7%) 増加しています。これは前年度に比べ、一日平均外来患者数が 19.9人 (2.8%)、外来患者一人一日当たり診療収入が 109円 (0.6%) それぞれ増加したことによるものです。

なお、診療科別患者数の推移等については、「(1)事業実績について ②入院・外来別の診療科別患者数について」のとおりです。

④ 人件費と労働生産性について

ア 病床100床当たりの職種別職員数について

病床100床当たりの職種別職員数の状況は、次のとおりです。

(単位：人)

職種	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	損益勘定支弁職員 (計 556)			
医 師 (92)		23.9	24.2	24.2
看 護 師 (324)		86.1	86.6	85.3
薬 剤 師 (23)		5.5	6.1	6.1
事 務 職 員 (43)		10.8	10.8	11.3
管 理 栄 養 士 (4)		0.8	1.1	1.1
診療放射線技師 (18)		4.2	4.7	4.7
臨床検査技師 (16)		4.2	4.2	4.2
そ の 他 職 員 (36)		9.2	9.2	9.5
資本勘定支弁職員 (0)		0.0	0.0	0.0
全 職 員 (556)		144.7	146.9	146.4

(注1) 職種のカッコ内数値は、令和3年度末の職員数 (会計年度任用職員を除く) です。

(注2) 職種の看護師は、助産師、看護師及び准看護師です。

(注3) 算式は、「年度末職員数/年度末病床数(380床)×100」です。

(注4) 全職員欄の数値は、病床100床当たりの職種別職員数の合計です。

病床100床当たりの全職員数は 146.4人で、前年度より 0.5人 (0.3%) 減少しています。

イ 職員一人一日当たりの経営指標について

医師及び看護部門における職員一人一日当たりの経営指標の状況は、次のとおりです。

項目			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員一人一日当たり	患者数	医師 入院	年延入院患者数/ (診療日数×期末医師数) (人)	3.1	2.8	2.8
		外来	年延外来患者数/ (診療日数×期末医師数) (人)	8.4	7.8	7.9
	看護部門	入院	年延入院患者数/ (診療日数×期末看護師等数) (人)	0.9	0.8	0.8
		外来	年延外来患者数/ (診療日数×期末看護師等数) (人)	2.3	2.2	2.3
診療収入	医師	入院・外来収益/ (診療日数×期末医師数) (円)	308,196	289,337	296,551	
	看護部門	入院・外来収益/ (診療日数×期末看護師等数) (円)	85,767	80,909	84,206	

労働生産性を端的に示す医師一人一日当たり患者数においては、入院は2.8人で、前年度と同水準、外来は7.9人で、前年度に比べ0.1人増加しています。

また、職員一人一日当たり診療収入においては、前年度に比べ、医師は7,214円(2.5%)、看護部門は3,297円(4.1%)それぞれ増加しています。

ウ 人件費等について

平均基本給等の状況は、次のとおりです。

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標 (令和2年度)
平均基本給 (円)		368,197	341,974	349,290	328,633
平均手当 (円)		304,463	239,933	245,298	252,271
平均年齢 (歳)		42	44	43	42
平均勤続年数 (年)		17	16	17	13

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業339病院における平均値です。

(注2) 平均基本給は、扶養手当及び地域手当を含みます。

(注3) 平均基本給及び平均手当は、「損益勘定支弁職員分の額/損益勘定支弁職員の年延職員数」で算出し、平均年齢及び平均勤続年数は、全職員のうち病院事業管理者を除く「延年齢・延経年数/期末職員数」で算出しています。

(注4) 令和2年度、令和3年度については、会計年度任用職員数(実人数)を追加し算出しています。

平均給与、労働生産性及び労働分配率の状況は、次のとおりです。

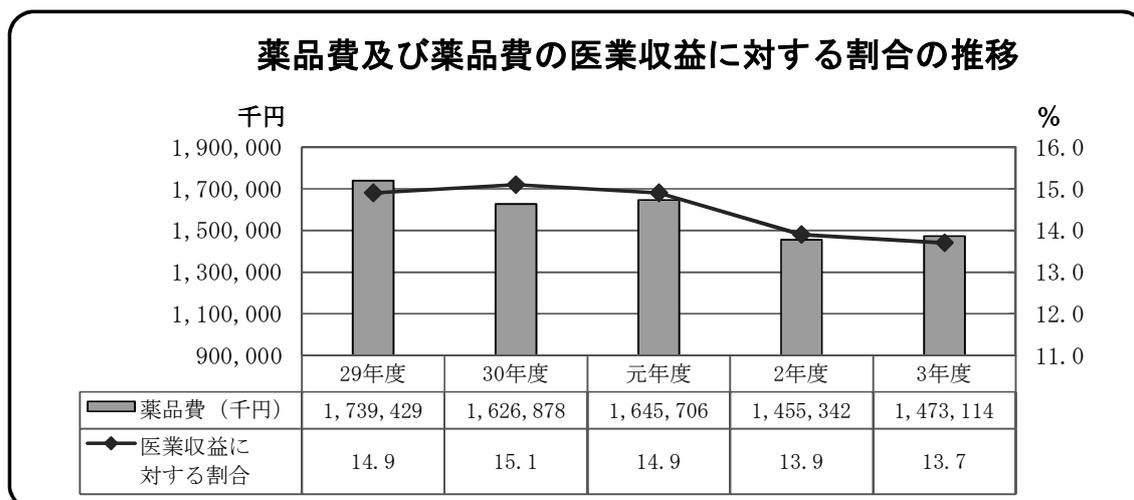
項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式
平均給与 (千円)		9,925	8,559	8,606	$\frac{\text{人件費}}{\text{期末職員数}}$
労働生産性 (千円)		20,127	14,401	14,733	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末職員数}}$
労働分配率 (%)		49.3	59.4	58.4	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注1) 人件費は、「給料+手当+法定福利費+賞与引当金繰入額+法定福利費引当金繰入額」で算出しています。

(注2) 令和2年度、令和3年度については、会計年度任用職員数(実人数)を追加し算出しています。

⑤ 薬品費について

過去5年間の薬品費及び薬品費の医業収益に対する割合の推移は、次のとおりです。



薬品費は 14億7,311万円で、前年度に比べ 1,777万円 (1.2%) 増加しています。また、薬品費の医業収益に対する割合は 13.7%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下しています。

なお、市立病院における令和3年度の採用医薬品数は 1,604種類で、前年度の 1,580種類より 24種類 (1.5%) 増加しています。そのうち後発医薬品 (ジェネリック) は 347種類 (構成比率 21.6%) で、前年度の 317種類より 30種類 (9.5%) 増加しています。

患者一人一日当たりの薬品費の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標 (令和2年度)
	投 薬		610	524	452
注 射		4,126	4,001	4,149	3,006
計		4,736	4,525	4,601	3,828

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 339病院における平均値です。また、表中の年鑑指標の投薬、注射及び計の数値は、年鑑指標の数値をそのまま転記しています。

⑥ 支払利息及び企業債の年度末残高について

支払利息は、企業債利息等であり、令和元年度 1億3,418万円、令和2年度 1億2,614万円、令和3年度 1億1,799万円と推移しています。

支払利息が事業費用に占める割合は、令和元年度 1.05%、令和2年度 1.00%、令和3年度 0.92%と推移しています。

また、事業収益に対する割合は、令和元年度 1.08%、令和2年度 0.90%、令和3年度 0.82%と推移しています。

なお、令和3年度末の企業債未償還残高は 59億8,284万円 (資料3「比較貸借対照表」中、固定負債中の企業債及び流動負債中の企業債の合計額) です。

(4) 財政状態について

令和元年度から令和3年度までの各期末における財政状態は、資料3「比較貸借対照表」のとおりで、同期間における資本的収支の状況は、資料5「資本的収支計算書」のとおりです。

① キャッシュ・フロー計算書について

令和3年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減 (R3-R2)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,227,742,217	1,814,636,667	586,894,450
当年度純損益	1,454,516,811	1,677,634,195	223,117,384
減価償却費	822,488,737	878,510,224	56,021,487
固定資産除却費	608,912	7,540,673	6,931,761
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,900,000	△ 30,100,000	△ 45,000,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	3,000,000	△ 4,400,000	△ 7,400,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100,000	400,000	300,000
長期前受金戻入額	△ 532,354,079	△ 576,325,933	△ 43,971,854
支払利息	125,637,052	117,505,616	△ 8,131,436
その他特別損失	0	3,360,000	3,360,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 436,959,063	△ 263,891,713	173,067,350
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 32,295,901	28,364,266	60,660,167
前払金の増減額（△は増加）	△ 1,047,470	1,007,000	2,054,470
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 79,500	119,500	199,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 67,835,974	94,040,262	161,876,236
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,984,342	△ 1,331,707	△ 4,316,049
小計	1,353,663,867	1,932,432,383	578,768,516
利息の支払額	△ 125,921,650	△ 117,795,716	8,125,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,247,279	26,015,235	△ 459,232,044
固定資産の取得による支出	△ 314,191,721	△ 478,908,765	△ 164,717,044
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	761,088,000	500,000,000	△ 261,088,000
国・県・その他補助金による収入	41,781,000	6,604,000	△ 35,177,000
貸付による支出	△ 3,430,000	△ 1,680,000	1,750,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 537,441,997	△ 546,257,900	△ 8,815,903
企業債の償還による支出	△ 537,441,997	△ 546,257,900	△ 8,815,903
資金増加額（又は減少額）	1,175,547,499	1,294,394,002	118,846,503
資金期首残高	98,568,935	1,274,116,434	1,175,547,499
資金期末残高	1,274,116,434	2,568,510,436	1,294,394,002

資金の増減を示すキャッシュ・フローは、財務活動により 5億4,625万円減少しましたが、業務活動により 18億1,463万円、投資活動により 2,601万円それぞれ増加し、減少を上回りました。

この結果、資金期末残高は 25億6,851万円で、前年度に比べ 12億9,439万円（101.6%）増加しています。

② 財務比率について

次に、財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出しますと、次のとおりです。

(単位：%)

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標 (令和2年度)
流動比率	94.4	164.9	226.0	190.2
自己資本構成比率	35.8	41.5	48.8	33.2
固定資産対長期資本比率	101.0	89.8	80.5	84.2

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 339病院における平均値です。

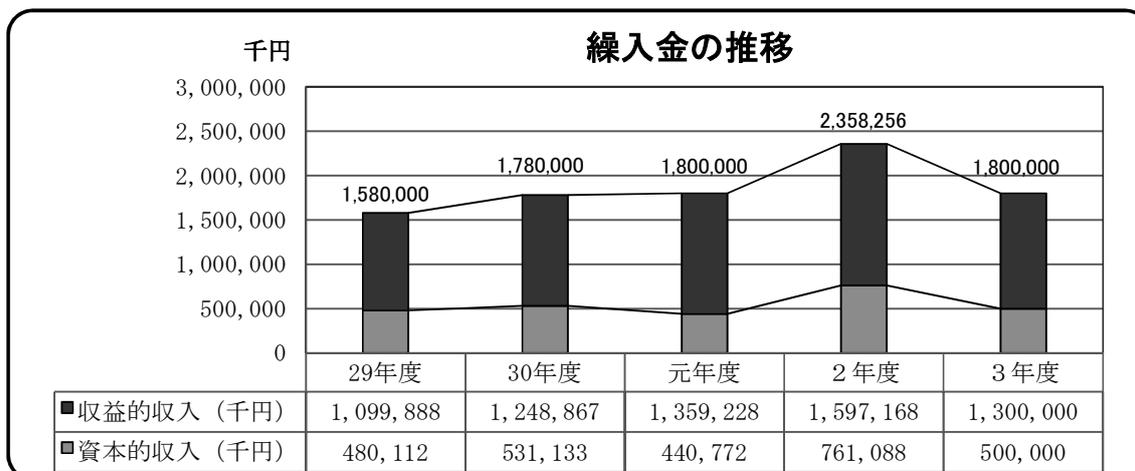
流動比率は、〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に 200%以上であることが理想とされています。令和3年度は 226.0%で、前年度に比べ 61.1ポイント上昇しています。

自己資本構成比率は、〔(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／総資本(負債＋資本)〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和3年度は 48.8%で、前年度に比べ 7.3ポイント上昇しています。

固定資産対長期資本比率は、〔固定資産／長期資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100%以下であることが望ましいとされています。令和3年度は 80.5%で、前年度に比べ 9.3ポイント低下しています。

③ 繰入金について

過去5年間の繰入金の推移は、次のとおりです。



令和3年度の繰入金は18億円で、前年度に比べ5億5,825万円(23.7%)減少しています。繰入金の内訳は、すべて基準内繰入金となっています。

一般会計からの繰入金については、基準内繰入金・基準外繰入金ともその根拠、必要性について丁寧な説明を徹底することで市との連携を図り、病院経営が滞ることのないよう計画的な運用に努めてください。

※病院事業は、地方公共団体と共に地域医療の中核を担うため、公共性が極めて強く、独立採算になじまない事業内容があります。この経費に対する繰入金には、地方公営企業法第17条の2等に基づく基準内繰入金と、地方公共団体が独自に行う基準外繰入金があります。

(5) むすび

① 事業実績について

令和3年度の年間延患者数は288,539人で、前年度に比べ5,201人(1.8%)増加しています。その内訳をみますと、入院延患者数は95,287人、外来延患者数は193,252人で、前年度に比べ、入院延患者数は1,310人(1.4%)、外来延患者数は3,891人(2.1%)それぞれ増加しています。

② 経営成績について

事業収益144億5,093万円に対し、事業費用127億7,329万円で16億7,763万円の純利益を計上しており、前年度に比べ2億2,311万円(15.3%)増加しています。

この内容を見てみますと、事業収益は、前年度に比べ4億1,725万円(3.0%)増加しています。この主なものは、患者数の増加に伴い、医業収益が前年度に比べ2億2,677万円(2.2%)増加するとともに、新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業費補助金など、コロナ関係の補助金を受け入れたことにより、医業外収益が1億8,647万円(5.3%)増加したことによるものです。

また、事業費用は前年度に比べ1億9,413万円(1.5%)増加しています。この主なものは、患者数の増加に伴い、医業費用の材料費が1億8,344万円(7.3%)増加したことによるものです。

経常収支比率は113.1%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇しているものの、医業収支比率は88.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しています。これは、医業費用が医業収益を上回っている状態を示します。さらに、医業収益より市からの繰入金を除いて表される修正医業収益を医業費用で除した修正医業収支比率は83.3%で前年度に比べ0.1ポイント低下しています。

なお、医業収支の経年変化をみますと、令和元年度11億1,601万円、令和2年度12億9,740万円、令和3年度13億8,150万円の損失となっています。

③ 財政状態について

資金の状況は、財務活動で5億4,625万円減少したものの、業務活動で18億1,463万円、投資活動で2,601万円それぞれ増加したことにより、期末残高は25億6,851万円となり、前年度に比べ12億9,439万円(101.6%)増加しています。

この結果、流動比率は前年度に比べ61.1ポイント上昇し226.0%となっています。

また、自己資本構成比率は、前年度に比べ7.3ポイント上昇し48.8%、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ9.3ポイント低下し80.5%となっています。

④ 今後の事業運営について

令和3年度は新型コロナウイルスの変異株が世界規模で猛威を振るい、国内の医療現場でも、目まぐるしく変化する環境への対応が求められる一年となりました。こうした状況下において、草加市立病院では、がんや脳血管疾患、心筋梗塞などの通常医療の継続的な提供に最大限努めるとともに、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として患者を受入れ、ワクチン接種については、リスクの高い患者への接種や副反応への対応、集団接種会場への医師、看護師などの派遣を行い、地域の基幹病院としての役割を果たしました。

経営面においては、新型コロナウイルスの影響に伴い引き続き入院患者や外来患者は低水準で推移し、影響をほぼ受けなかった令和元年度と比べると、営業収益は3億4,450万円の減少となっています。それでも前年度と同様、新型コロナウイルス患者の受入れ等に伴い、国や県から補助金を受領したことで、純利益は16億7,763万円を計上し、流動比率も226.0%と大幅に改善しています。しかし、この補助金は一時的な収入であり、質・量ともに高いレベルの医療を提供し続けるためにも、従前から取り組んでいる経営基盤の強化をより一層進め、将来にわたり必要な投資が可能となる病院経営の実現が求められます。

全国的に医師や看護師等の不足、人口減少・少子高齢化に伴う医療需要の変化等により、持続可能な経営の確保に困難が生じている公立病院が多く、経営の強化が急務となっていることから、総務省は令和4年3月に、「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を策定し、令和2年度までが計画期間であった「新公立病院改革プラン」に引き続き「公立病院経営強化プラン」を公立病院に策定するよう要請しました。このプランでは、地域医療構想等を踏まえた公立病院の果たすべき役割や機能を明確化するとともに、人材確保のための取組、経営指標に係る数値目標の設定等の記載が必要となるため、今後の市立病院の目指すべき姿を改めて検証する機会と捉え、実効性のある経営強化プランの策定を行ってください。経営強化の取組として、草加八潮地域における基幹病院としての役割をより明確にするとともに、医師会や地域医療機関との繋がりを一層深めることで、地域医療の発展や医療水準の向上に寄与するだけでなく、患者紹介率や逆紹介率の向上により、効果的、効率的な事業運営が推進されることを期待しています。

なお、平成30年の婦人科腹腔鏡手術等の保険請求上の過誤に対する関東信越厚生局からの監査結果については、令和3年9月に「戒告」との措置を受け、該当する診療報酬の5年間分について、保険者及び患者へ返還することになりました。この監査結果を重く受け止め、速やかに事務手続を進めるとともに再発防止に向けた取組を絶やさないことで、信頼回復に努めてください。

新型コロナウイルス対応において、市立病院の果たす役割の重要性が改めて認識され、住民からの評価も確実に高まっています。さらに、令和元年に開設された緩和ケア科の充実や、令和4年4月から新設した呼吸器外科など、がん治療の充実といった特色を打ち出すことにより、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた取組が着実に進められています。今後は、新たな病院事業管理者のもと、新型コロナウイルス感染症による収支両面への影響を十分に精査した上で、直面する課題には慎重かつ柔軟に対処し、良質で安全な医療を提供し続けることで地域医療に貢献されることを強く望みます。

事業規模の推移及び概要

項目		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減 (R3-R2)
年度末病床数 (床)			380	380	380	0
年間 収 益	入院 (円)		6,788,005,974	6,379,780,280	6,532,473,259	152,692,979
	外来 (円)		3,476,786,117	3,336,164,361	3,425,713,637	89,549,276
	合計 (円)		10,264,792,091	9,715,944,641	9,958,186,896	242,242,255
患者 延 人員 間	入院 (人)		104,755	93,977	95,287	1,310
	外来 (人)		204,564	189,361	193,252	3,891
	合計 (人)		309,319	283,338	288,539	5,201
一患 日者 収一 益人	入院 (円)		64,799	67,887	68,556	669
	外来 (円)		16,996	17,618	17,727	109
	合計 (円)		81,795	85,505	86,283	778
一患 日者 平均 数均	入院 (人)		286.3	257.5	260.9	3.4
	外来 (人)		768.0	720.9	740.8	19.9
	合計 (人)		1,054.3	978.4	1,001.7	23.3
職 員 数	医師 (人)		91	92	92	0
	薬剤師 (人)		21	23	23	0
	看護師 (人)		327	329	324	△ 5
	管理栄養士 (人)		3	4	4	0
	理学療法士 (人)		8	8	8	0
	作業療法士 (人)		5	5	5	0
	言語聴覚士 (人)		2	2	2	0
	臨床工学技士 (人)		16	16	17	1
	歯科衛生士 (人)		1	1	1	0
	視能訓練士 (人)		3	3	3	0
	診療放射線技師 (人)		16	18	18	0
	臨床検査技師 (人)		16	16	16	0
	事務員 (人)		41	41	43	2
	合計 (人)		550	558	556	△ 2

(注1) 一日平均患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

(注2) 令和3年度の入院の診療日数は365日、外来の診療日数は265日です。

(注3) 職員数は年度末における正規職員の数で、病院事業管理者は医師に含まれています。

科目	年度 区分	令和元年度				令和2年度	
		金額	対前年増減	対医業収益比	対前年比	金額	対前年増減
入院収益		6,788,005,974	108,864,340	61.3	101.6	6,379,780,280	△ 408,225,694
外来収益		3,476,786,117	94,026,569	31.4	102.8	3,336,164,361	△ 140,621,756
その他医業収益		805,172,052	66,047,410	7.3	108.9	782,739,406	△ 22,432,646
医業収益合計		11,069,964,143	268,938,319	100.0	102.5	10,498,684,047	△ 571,280,096
給与費		6,015,951,541	△ 88,220,515	54.3	98.6	6,240,862,511	224,910,970
材料費		2,881,021,820	△ 20,008,159	26.0	99.3	2,499,444,714	△ 381,577,106
経費		2,168,167,582	5,255,574	19.6	100.2	2,208,694,170	40,526,588
減価償却費		1,084,208,062	△ 35,265,765	9.8	96.8	822,488,737	△ 261,719,325
資産減耗費		6,045,981	△ 1,663,565	0.1	78.4	6,645,813	599,832
研究研修費		30,581,206	△ 9,535,385	0.3	76.2	17,949,596	△ 12,631,610
医業費用合計		12,185,976,192	△ 149,437,815	110.1	98.8	11,796,085,541	△ 389,890,651
他会計補助金		271,512,000	139,535,000	2.4	205.7	261,476,000	△ 10,036,000
他会計負担金		415,561,000	△ 95,921,000	3.8	81.2	677,686,000	262,125,000
補助金		7,019,000	△ 1,691,000	0.1	80.6	1,989,023,000	1,982,004,000
患者外給食収益		5,693,446	△ 394,585	0.0	93.5	5,676,560	△ 16,886
長期前受金戻入		585,289,148	15,410,372	5.3	102.7	532,354,079	△ 52,935,069
その他医業外収益		87,765,569	△ 1,111,519	0.8	98.7	56,924,999	△ 30,840,570
医業外収益合計		1,372,840,163	55,827,268	12.4	104.2	3,523,140,638	2,150,300,475
支払利息及び 企業債取扱諸費		134,181,962	△ 7,779,955	1.2	94.5	126,145,187	△ 8,036,775
職員宿舍費		972,000	△ 106,542	0.0	90.1	900,000	△ 72,000
院内保育施設費		29,663,638	1,023,773	0.3	103.6	29,258,403	△ 405,235
雑損失		471,825,689	28,633,964	4.3	106.5	624,663,082	152,837,393
医業外費用合計		636,643,289	21,771,240	5.8	103.5	780,966,672	144,323,383
過年度損益修正益		29,009,812	20,027,396	0.3	323.0	11,853,918	△ 17,155,894
固定資産売却益		0	0	0.0	-	0	0
特別利益合計		29,009,812	20,027,396	0.3	323.0	11,853,918	△ 17,155,894
過年度損益修正損		1,623,560	△ 2,657,846	0.0	37.9	2,109,579	486,019
固定資産売却損		0	0	0.0	-	0	0
その他特別損失		0	0	0.0	-	0	0
特別損失合計		1,623,560	△ 2,657,846	0.0	37.9	2,109,579	486,019
当年度純利益 (△) 純損失		△ 352,428,923	475,117,404	△ 3.2	42.6	1,454,516,811	1,806,945,734
前年度繰越利益剰余金、 (△) 前年度繰越欠損金		△ 3,781,937,041	△ 827,546,327		128.0	△ 4,134,365,964	△ 352,428,923
その他未処分利益剰余金変動額 (△) その他未処理欠損金変動額		0	0		-	0	0
当年度未処分利益剰余金、 (△) 未処理欠損金		△ 4,134,365,964	△ 352,428,923		109.3	△ 2,679,849,153	1,454,516,811

計 算 書

(単位：円・%)

		令和3年度				年 度	
対医業収益比	対前年比	金 額	対前年増減	対医業収益比	対前年比	区 分	科 目
60.8	94.0	6,532,473,259	152,692,979	60.9	102.4	入 院 収 益	
31.8	96.0	3,425,713,637	89,549,276	31.9	102.7	外 来 収 益	
7.4	97.2	767,268,916	△ 15,470,490	7.2	98.0	そ の 他 医 業 収 益	
100.0	94.8	10,725,455,812	226,771,765	100.0	102.2	医 業 収 益 合 計	
59.5	103.7	6,266,380,955	25,518,444	58.4	100.4	給 与 費	
23.8	86.8	2,682,891,794	183,447,080	25.0	107.3	材 料 費	
21.0	101.9	2,241,203,159	32,508,989	20.9	101.5	経 費	
7.8	75.9	878,510,224	56,021,487	8.2	106.8	減 価 償 却 費	
0.1	109.9	11,724,571	5,078,758	0.1	176.4	資 産 減 耗 費	
0.2	58.7	26,249,010	8,299,414	0.3	146.2	研 究 研 修 費	
112.4	96.8	12,106,959,713	310,874,172	112.9	102.6	医 業 費 用 合 計	
2.5	96.3	271,667,000	10,191,000	2.5	103.9	他 会 計 補 助 金	
6.5	163.1	392,354,000	△ 285,332,000	3.7	57.9	他 会 計 負 担 金	
18.9	-	2,402,084,755	413,061,755	22.4	120.8	補 助 金	
0.1	99.7	4,898,615	△ 777,945	0.0	86.3	患 者 外 給 食 収 益	
5.1	91.0	576,325,933	43,971,854	5.4	108.3	長 期 前 受 金 戻 入	
0.5	64.9	62,280,350	5,355,351	0.6	109.4	そ の 他 医 業 外 収 益	
33.6	256.6	3,709,610,653	186,470,015	34.6	105.3	医 業 外 収 益 合 計	
1.2	94.0	117,998,330	△ 8,146,857	1.1	93.5	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
0.0	92.6	972,000	72,000	0.0	108.0	職 員 宿 舎 費	
0.3	98.6	28,955,135	△ 303,268	0.3	99.0	院 内 保 育 施 設 費	
5.9	132.4	509,860,243	△ 114,802,839	4.7	81.6	雑 損 失	
7.4	122.7	657,785,708	△ 123,180,964	6.1	84.2	医 業 外 費 用 合 計	
0.1	40.9	15,863,684	4,009,766	0.1	133.8	過 年 度 損 益 修 正 益	
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 益	
0.1	40.9	15,863,684	4,009,766	0.1	133.8	特 別 利 益 合 計	
0.0	129.9	5,190,533	3,080,954	0.1	246.0	過 年 度 損 益 修 正 損	
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 損	
0.0	-	3,360,000	3,360,000	0.0	皆増	そ の 他 特 別 損 失	
0.0	129.9	8,550,533	6,440,954	0.1	405.3	特 別 損 失 合 計	
13.9	△ 412.7	1,677,634,195	223,117,384	15.6	115.3	当 年 度 純 利 益 (△) 純 損 失	
	109.3	△ 2,679,849,153	1,454,516,811		64.8	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金、 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金	
	-	0	0		-	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (△) そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額	
	64.8	△ 1,002,214,958	1,677,634,195		37.4	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金、 (△) 未 処 理 欠 損 金	

科目	年度区分	令和元年度				令和2年度	
		金額	対前年増減	構成比率	対前年比	金額	対前年増減
土地建物		3,063,854,619	0	22.2	100.0	3,063,854,619	0
構築物		6,972,561,960	△ 517,992,970	50.6	93.1	6,637,870,281	△ 334,691,679
器具及び備品		40,551,328	△ 11,769,819	0.3	77.5	34,155,135	△ 6,396,193
機械及び装置		1,132,562,993	△ 261,458,811	8.2	81.2	1,003,596,405	△ 128,966,588
車両		18,781,453	△ 2,011,500	0.2	90.3	16,769,953	△ 2,011,500
リース資産		1,821,815	△ 994,562	0.0	64.7	827,253	△ 994,562
建設仮勘定		554,299,123	△ 169,525,844	4.0	76.6	1,587,060,000	1,032,760,877
		26,000,000	26,000,000	0.2	皆増	81,700,000	55,700,000
有形固定資産合計		11,810,433,291	△ 937,753,506	85.7	92.6	12,425,833,646	615,400,355
電話加入権		1,059,051	0	0.0	100.0	1,059,051	0
無形固定資産合計		1,059,051	0	0.0	100.0	1,059,051	0
長期貸付金		16,730,000	2,450,000	0.1	117.2	20,160,000	3,430,000
投資合計		16,730,000	2,450,000	0.1	117.2	20,160,000	3,430,000
固定資産合計		11,828,222,342	△ 935,303,506	85.8	92.7	12,447,052,697	618,830,355
現金預金		98,568,935	△ 283,384,769	0.7	25.8	1,274,116,434	1,175,547,499
未収金		1,709,752,464	34,677,705	12.4	102.1	2,146,611,527	436,859,063
貯蔵品		147,226,263	△ 19,341,746	1.1	88.4	179,522,164	32,295,901
前払金		94,530	△ 520,470	0.0	15.4	1,142,000	1,047,470
その他流動資産		112,000	40,000	0.0	155.6	191,500	79,500
流動資産合計		1,955,754,192	△ 268,529,280	14.2	87.9	3,601,583,625	1,645,829,433
資産合計		13,783,976,534	△ 1,203,832,786	100.0	92.0	16,048,636,322	2,264,659,788
企業債		6,529,098,799	△ 530,541,997	47.4	92.5	5,982,840,899	△ 546,257,900
リース債務		248,112,385	△ 138,899,913	1.8	64.1	1,220,265,213	972,152,828
その他固定負債		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
固定負債合計		6,779,211,184	△ 669,441,910	49.2	91.0	7,205,106,112	425,894,928
企業債		537,441,997	4,729,245	3.9	100.9	546,257,900	8,815,903
リース債務		222,464,604	△ 47,198,280	1.6	82.5	366,471,402	144,006,798
未払金		902,621,845	7,359,818	6.6	100.8	842,932,528	△ 59,689,317
未払費用		4,519,891	△ 279,444	0.0	94.2	4,235,293	△ 284,598
引当金		362,700,000	△ 400,000	2.6	99.9	380,600,000	17,900,000
その他流動負債		41,034,205	△ 1,656,144	0.3	96.1	44,018,547	2,984,342
流動負債合計		2,070,782,542	△ 37,444,805	15.0	98.2	2,184,515,670	113,733,128
長期前受金		13,439,057,758	429,526,551	97.5	103.3	14,232,634,367	793,576,609
収益化累計額		△ 8,021,580,987	△ 574,043,699	△ 58.2	107.7	△ 8,544,642,675	△ 523,061,688
繰延収益合計		5,417,476,771	△ 144,517,148	39.3	97.4	5,687,991,692	270,514,921
負債合計		14,267,470,497	△ 851,403,863	103.5	94.4	15,077,613,474	810,142,977
資本金		2,398,948,006	0	17.4	100.0	2,398,948,006	0
資本金合計		2,398,948,006	0	17.4	100.0	2,398,948,006	0
受贈財産評価額		3,404,960	0	0.0	100.0	3,404,960	0
寄附金		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
国庫補助金		20,000,000	0	0.2	100.0	20,000,000	0
県費補助金		6,667,000	0	0.0	100.0	6,667,000	0
交付金		5,000,000	0	0.0	100.0	5,000,000	0
他会計負担金		765,029,660	0	5.6	100.0	765,029,660	0
建設他会計補助金		449,822,375	0	3.3	100.0	449,822,375	0
資本剰余金合計		1,251,923,995	0	9.1	100.0	1,251,923,995	0
繰越利益剰余金 (△)前年度繰越欠損金		△ 3,781,937,041	△ 827,546,327	△ 27.4	128.0	△ 4,134,365,964	△ 352,428,923
その他未処分利益剰余金変動額 (△)その他未処理欠損金変動額		0	0	0.0	-	0	0
当年度純利益(△)損失		△ 352,428,923	475,117,404	△ 2.6	42.6	1,454,516,811	1,806,945,734
利益剰余金合計 (△)当年度未処理欠損金		△ 4,134,365,964	△ 352,428,923	△ 30.0	109.3	△ 2,679,849,153	1,454,516,811
剰余金合計		△ 2,882,441,969	△ 352,428,923	△ 20.9	113.9	△ 1,427,925,158	1,454,516,811
資本合計		△ 483,493,963	△ 352,428,923	△ 3.5	368.9	971,022,848	1,454,516,811
負債資本合計		13,783,976,534	△ 1,203,832,786	100.0	92.0	16,048,636,322	2,264,659,788

対 照 表

(単位:円・%)

		令和3年度				年度区分	
構成比率	対前年比	金額	対前年増減	構成比率	対前年比	科目	
19.1	100.0	3,063,854,619	0	18.1	100.0	土	地
41.4	95.2	6,373,666,413	△ 264,203,868	37.6	96.0	建	物
0.2	84.2	29,251,392	△ 4,903,743	0.2	85.6	構	築
6.3	88.6	936,921,776	△ 66,674,629	5.5	93.4	器	具 及 び 備 品
0.1	89.3	14,758,453	△ 2,011,500	0.1	88.0	機	械 及 び 装 置
0.0	45.4	3,417,827	2,590,574	0.0	413.2	車	両
9.9	286.3	1,225,014,483	△ 362,045,517	7.2	77.2	リ	ー ス 資 産
0.5	314.2	146,600,000	64,900,000	0.9	179.4	建	設 仮 勘 定
77.5	105.2	11,793,484,963	△ 632,348,683	69.6	94.9	有	形 固 定 資 産 合 計
0.0	100.0	1,059,051	0	0.0	100.0	電	話 加 入 権
0.0	100.0	1,059,051	0	0.0	100.0	無	形 固 定 資 産 合 計
0.1	120.5	18,480,000	△ 1,680,000	0.1	91.7	長	期 貸 付 金
0.1	120.5	18,480,000	△ 1,680,000	0.1	91.7	投	資 合 計
77.6	105.2	11,813,024,014	△ 634,028,683	69.7	94.9	固	定 資 産 合 計
7.9	-	2,568,510,436	1,294,394,002	15.2	201.6	現	金 預 金
13.4	125.6	2,410,103,240	263,491,713	14.2	112.3	未	収 金
1.1	121.9	151,157,898	△ 28,364,266	0.9	84.2	貯	蔵 品
0.0	-	135,000	△ 1,007,000	0.0	11.8	前	払 金
0.0	171.0	72,000	△ 119,500	0.0	37.6	そ	の 他 流 動 資 産
22.4	184.2	5,129,978,574	1,528,394,949	30.3	142.4	流	動 資 産 合 計
100.0	116.4	16,943,002,588	894,366,266	100.0	105.6	資	産 合 計
37.3	91.6	5,471,674,161	△ 511,166,738	32.3	91.5	企	業 債
7.6	491.8	932,053,438	△ 288,211,775	5.5	76.4	リ	ー ス 債 務
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	そ	の 他 固 定 負 債
44.9	106.3	6,405,727,599	△ 799,378,513	37.8	88.9	固	定 負 債 合 計
3.4	101.6	511,166,738	△ 35,091,162	3.0	93.6	企	業 債
2.3	164.7	288,211,775	△ 78,259,627	1.7	78.6	リ	ー ス 債 務
5.2	93.4	1,078,237,641	235,305,113	6.4	127.9	未	払 金
0.0	93.7	3,945,193	△ 290,100	0.0	93.2	未	払 費 用
2.4	104.9	346,100,000	△ 34,500,000	2.0	90.9	引	当 金
0.3	107.3	42,686,840	△ 1,331,707	0.3	97.0	そ	の 他 流 動 負 債
13.6	105.5	2,270,348,187	85,832,517	13.4	103.9	流	動 負 債 合 計
88.7	105.9	14,631,050,581	398,416,214	86.4	102.8	長	期 前 受 金
△ 53.3	106.5	△ 9,012,780,822	△ 468,138,147	△ 53.2	105.5	収	益 化 累 計 額
35.4	105.0	5,618,269,759	△ 69,721,933	33.2	98.8	繰	延 収 益 合 計
93.9	105.7	14,294,345,545	△ 783,267,929	84.4	94.8	負	債 合 計
15.0	100.0	2,398,948,006	0	14.1	100.0	資	本 金
15.0	100.0	2,398,948,006	0	14.1	100.0	資	本 金 合 計
0.0	100.0	3,404,960	0	0.0	100.0	受	贈 財 産 評 価 額
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	寄	附 金
0.1	100.0	20,000,000	0	0.1	100.0	国	庫 補 助 金
0.1	100.0	6,667,000	0	0.1	100.0	県	費 補 助 金
0.0	100.0	5,000,000	0	0.0	100.0	交	付 金
4.8	100.0	765,029,660	0	4.5	100.0	他	会 計 負 担 金
2.8	100.0	449,822,375	0	2.7	100.0	建	設 他 会 計 補 助 金
7.8	100.0	1,251,923,995	0	7.4	100.0	資	本 剰 余 金 合 計
△ 25.8	109.3	△ 2,679,849,153	1,454,516,811	△ 15.8	64.8	繰	越 利 益 剰 余 金 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金
0.0	-	0	0	0.0	-	そ	の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (△) 所 属 未 処 理 欠 損 金 変 動 額
9.1	△ 412.7	1,677,634,195	223,117,384	9.9	115.3	当	年 度 純 利 益 (△) 損 失
△ 16.7	64.8	△ 1,002,214,958	1,677,634,195	△ 5.9	37.4	利	益 剰 余 金 合 計 (△) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金
△ 8.9	49.5	249,709,037	1,677,634,195	1.5	△ 17.5	剰	余 金 合 計
6.1	△ 200.8	2,648,657,043	1,677,634,195	15.6	272.8	資	本 合 計
100.0	116.4	16,943,002,588	894,366,266	100.0	105.6	負	債 資 本 合 計

区分	分析項目	算式
事業実績	一日平均入院患者数(人) (注3)	入院延患者数 / 診療日数(暦日数)
	一日平均外来患者数(人) (注3)	外来延患者数 / 主たる診療科の診療日数
	入院患者一人一日当たり診療収入(円)	入院収益 / 入院延患者数
	病床利用率(%)	入院延患者数 / (病床数×診療日数(暦日数)) × 100
	外来患者一人一日当たり診療収入(円)	外来収益 / 外来延患者数
	外来入院患者比率(%)	外来延患者数 / 入院延患者数 × 100
経営成績	経営資本医業利益率(%) (注4)	医業利益 / ((期首経営資本+期末経営資本) / 2) × 100
	経営資本回転率(回) (注4)	医業収益 / ((期首経営資本+期末経営資本) / 2)
	医業収益医業利益率(%)	医業利益 / 医業収益 × 100
	医業収支比率(%)	医業収益 / 医業費用 × 100
財政状態	流動比率(%)	流動資産 / 流動負債 × 100
	自己資本構成比率(%)	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債+資本) × 100
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100
	他会計繰入金対総収益比率(%)	繰入金(収益的収入分) / 収益的収入 × 100
労働生産性	医師一人一日当たり入院患者数(人)	入院延患者数 / (医師数×診療日数(暦日数))
	看護部門一人一日当たり入院患者数(人)	入院延患者数 / (看護師等数×診療日数(暦日数))
	医師一人一日当たり診療収入(円)	(入院収益+外来収益) / (医師数×診療日数(暦日数))
	看護部門一人一日当たり診療収入(円)	(入院収益+外来収益) / (看護師等数×診療日数(暦日数))
	人件費比率(%)	給与費 / 医業収益 × 100
	労働生産性(千円) (注5)	医業収益 / 損益勘定支弁職員数

(注1) 企業年鑑の指標については、市立病院事業 339病院の平均値です。

(注2) 令和2年度から令和3年度の動きを矢印で示しました。白色の矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

(注3) 一日平均入院・外来患者数は、年鑑指標と比較するために算式のとおり計算していますので、意見書文中の数値とは異なります。

(注4) 経営資本=資産 - (建設仮勘定+投資資産+繰延資産)

(注5) 令和2年度より会計年度任用職員を算出対象に追加しています。

対 比 表

好ましい 数値の 動き	R 3 の動き (注2)	R 1	R 2	R 3	年鑑指標(注1)
					R 2
↗	↗	286.2	257.5	261.1	160.0
↗	↗	763.3	714.6	729.3	401.0
↗	↗	64,799	67,887	68,556	49,682
↗	↗	75.3	67.8	68.7	67.3
↗	↗	16,996	17,618	17,727	14,284
-	-	195.3	201.5	202.8	172.8
↗	↗	△ 7.8	△ 8.7	△ 8.4	△ 9.4
↗	→	0.8	0.7	0.7	0.6
↗	↘	△ 10.1	△ 12.4	△ 12.9	△ 16.3
↗	↘	90.8	89.0	88.6	86.0
200% 以上	↗	94.4	164.9	226.0	190.2
↗	↗	35.8	41.5	48.8	33.2
100% 以下	↘	101.0	89.8	80.5	84.2
-	-	10.9	11.4	9.0	9.4
↗	→	3.1	2.8	2.8	3.8
↗	→	0.9	0.8	0.8	0.8
↗	↗	308,196	289,337	296,551	280,336
↗	↗	85,767	80,909	84,206	58,357
↘	↘	54.3	59.4	58.4	-
↗	↗	20,127	14,401	14,733	-

資本的収支計算書

(単位：円)

科目	年度			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
企業債	6,900,000	0	0	6,900,000
負担金	440,772,000	761,088,000	500,000,000	1,701,860,000
補助金	0	41,781,000	6,604,000	48,385,000
固定資産売却代金	0	0	0	0
資本的収入合計	447,672,000	802,869,000	506,604,000	1,757,145,000
建設改良費	361,217,141	475,994,759	647,896,012	1,485,107,912
企業債償還金	532,712,752	537,441,997	546,257,900	1,616,412,649
修学資金貸付金	2,450,000	3,430,000	1,680,000	7,560,000
資本的支出合計	896,379,893	1,016,866,756	1,195,833,912	3,109,080,561
差引収支	△ 448,707,893	△ 213,997,756	△ 689,229,912	△ 1,351,935,561

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

近隣市との比較一覧表（令和2年度地方公営企業年鑑等）

1 施設及び業務概況

項目	病院名	草 加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越 谷 市立病院	春日部市立 医療センター
I 施設及び業務概況に関する調						
1. 事業開始年月日		S36. 2. 1	S. 28. 11. 14	S26. 4. 1	S48. 1. 1	S33. 2. 1
2. 法適用年月日		S42. 4. 1	S. 39. 4. 1	S39. 4. 1	S48. 1. 1	S36. 4. 1
3. 法適用区分		全部 (H15. 1)	財務 非設置	全部 (H18. 4)	財務 非設置	全部 (H20. 10)
4. 管理者						
5. 施設		設置	非設置	設置	非設置	設置
(1) 診療科数 (科)		26	30	29	19	24
(2) 病床数 (床)						
ア. 一般病床		380	577	539	481	361
イ. 療養病床		-	-	-	-	-
ウ. 結核病床		-	20	-	-	-
エ. 精神病床		-	30	-	-	-
オ. 感染症病床		-	10	-	-	2
カ. 計		380	637	539	481	363
(3) 病院施設延面積 (㎡)						
ア. 鉄骨鉄筋又はコンクリート造		38,431	64,382	36,984	32,126	33,600
イ. 耐火構造		-	-	-	-	-
ウ. 木造		-	-	-	-	-
(4) 救急病院の告示						
ア. 告示の有無		有	有	有	有	有
イ. 告示病床数 (床)		37	20	46	12	9
ウ. 救命救急センター 病床数 (床)		-	20	8	-	-
6. 業務						
(1) 看護の基準		7 : 1	7 : 1	7 : 1	7 : 1	7 : 1
(2) 1日平均患者数 (人)						
ア. 1日平均入院患者数		257	462	396	298	255
イ. 1日平均外来患者数		715	924	1,000	815	668
ウ. 計		972	1,386	1,396	1,113	923
(3) 平均在院日数 (日) (一般病床のみ)		10.3	12.2	11.3	13.1	10.8
(4) 入院患者年延手術件数 (件)		2,630	4,833	4,942	3,114	2,614
7. 職員数 (人)						
(1) 計		746	1,147	1,068	852	755
(2) 損益勘定所属職員		746	1,147	1,068	852	755
(3) 資本勘定所属職員		-	-	-	-	-
8. 診断群分類包括評価制度 (DPC) の導入時期		H22. 7	H21. 4	H21. 7	H20. 7	H21. 7

(注) 1日平均患者数は、「延患者数/診療日数」で算定した数値です。

2 損益計算書

(単位：千円・%)

項目	病院名	草加市立病院	さいたま市立病院	川口市立医療センター	越谷市立病院	春日部市立医療センター
II 損益計算書						
1. 総収益		14,033,679	22,919,914	20,605,647	11,870,472	11,540,444
(1) 医業収益		10,495,090	17,110,006	16,134,716	9,665,762	9,434,226
ア. 入院収益		6,379,780	12,519,939	10,870,875	6,209,787	5,584,298
イ. 外来収益		3,336,164	3,685,945	4,289,735	2,762,756	3,363,990
ウ. その他医業収益		779,146	904,122	974,106	693,219	485,938
うち						
(ア) 他会計負担金		654,412	522,115	611,323	537,000	273,702
(イ) 室料差額収益		67,223	240,016	113,557	94,502	115,046
(2) 医業外収益		3,526,735	5,802,908	4,212,174	1,872,049	1,973,074
ア. 受取利息配当金		-	-	67	8	9
イ. 看護学院収益		-	-	-	-	-
ウ. 国庫補助金		1,991,361	3,067,438	1,940,369	1,173,893	153,590
エ. 都道府県補助金		476	236,369	144,169	2,376	513,321
オ. 他会計補助金		261,476	404,213	488,228	222,047	318,361
カ. 他会計負担金		677,686	1,194,066	925,591	340,974	357,131
キ. 長期前受金戻入		532,354	592,307	594,833	59,831	578,009
ク. 資本費繰入収益		-	-	-	-	-
ケ. その他医業外収益		63,382	308,515	118,917	72,920	52,653
(3) 特別利益		11,854	7,000	258,757	332,661	133,144
うち						
他会計繰入金		-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-
2. 総費用		12,579,162	22,843,190	19,559,899	11,556,570	11,531,306
(1) 医業費用		11,796,086	21,563,684	18,293,119	11,269,350	10,933,550
ア. 職員給与と費		5,769,211	10,477,848	8,569,606	6,167,332	5,106,185
イ. 材料費		2,499,445	4,304,107	4,290,855	2,537,553	3,013,185
ウ. 減価償却費		822,489	3,144,268	1,545,811	644,918	878,134
エ. 経費		2,680,345	3,602,311	3,848,232	1,888,216	1,916,061
オ. 研究研修費		17,950	29,405	28,141	22,773	17,065
カ. 資産減耗費		6,646	5,745	10,474	8,558	2,920
(2) 医業外費用		780,967	1,272,506	1,008,162	96,519	593,198
ア. 支払利息		126,145	53,894	85,949	63,473	49,738
うち企業債利息		125,637	53,894	69,200	62,370	49,265
イ. 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-
ウ. 看護学院費		-	-	-	-	-
エ. 繰延勘定償却		-	343,360	78,209	30,393	68,174
オ. その他医業外費用		654,822	875,252	844,004	2,653	475,286
(3) 特別損失		2,109	7,000	258,618	190,701	4,558
3. 経常利益又は経常損失		1,444,772	76,724	1,045,609	171,942	△ 119,448
4. 純利益又は純損失		1,454,517	76,724	1,045,748	313,902	9,138
5. 前年度繰越利益剰余金又は前年度繰越欠損金		△ 4,134,366	△ 2,003,990	△ 2,960,939	△ 1,100,497	544,254
6. 当年度未処分利益剰余金又は当年度未処理欠損金		△ 2,679,849	△ 1,927,266	△ 1,915,191	△ 786,595	553,392
7. 他会計繰入金（実繰入額） （特別利益分を除く）		1,593,574	2,120,394	2,025,142	1,100,021	949,194
8. 経常収支比率		111.5	100.3	105.4	101.5	99.0
9. 医業収支比率		89.0	79.3	88.2	85.8	86.3
10. 他会計繰入金対経常収益比率		11.4	9.3	10.0	9.5	8.3
11. 他会計繰入金対医業収益比率		15.2	12.4	12.6	11.4	10.1
12. 他会計繰入金対総収益比率		11.4	9.3	9.8	9.3	8.2
13. 実質収益対経常費用比率		98.8	91.1	94.9	91.8	90.7

3 資本的収支

(単位：千円・%)

項目	病院名	草加市立病院	さいたま市立病院	川口市立医療センター	越谷市立病院	春日部市立医療センター
Ⅲ 資本的収支に関する調						
1. 資本的収入						
(1) 企業債		-	165,200	-	-	500,000
ア. 建設改良のための企業債		-	165,200	-	-	500,000
イ. その他		-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金		-	108,468	-	-	-
(3) 他会計負担金		547,049	398,532	401,293	200,000	368,996
(4) 他会計借入金		-	-	-	-	-
(5) 他会計補助金		-	-	54,550	1	-
(6) 固定資産売却代金		-	-	41	-	-
(7) 国庫補助金		255,100	214,005	145,168	57,891	-
(8) 都道府県補助金		140	-	1,589	-	81,861
(9) 工事負担金		-	-	-	-	-
(10) その他		580	2,556	34,760	-	13,607
(11) 計 (1)~(10) (a)		802,869	888,761	637,401	257,892	964,464
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)		-	-	-	-	-
(13) 前年度許可債で今年度収入分 (c)		-	-	-	-	-
(14) 純計 (a) - {(b) + (c)} (d)		802,869	888,761	637,401	257,892	964,464
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費		475,995	940,081	841,878	486,501	797,402
うち						
職員給与費		-	-	-	-	-
建設利息		-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金		537,442	991,757	582,965	314,164	521,609
うち建設改良のための企業債		537,442	991,757	582,965	314,164	521,609
(3) 他会計からの長期借入金返還金		-	-	-	-	-
(4) 他会計への支出金		-	-	-	-	-
(5) その他		3,430	-	-	-	16,740
(6) 計 (1)~(5) (e)		1,016,867	1,931,838	1,424,843	800,665	1,335,751
3. 差引 (d) - (e)						
(1) 差額		-	-	-	-	-
(2) 不足額 (△) (f)		213,998	1,043,077	787,442	542,773	371,287
4. 補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金		210,857	1,043,077	721,423	541,587	370,879
(2) 当年度分損益勘定留保資金		-	-	65,008	-	-
(3) 繰越利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額		-	-	-	-	-
(6) 繰越工事資金		-	-	-	-	-
(7) その他		3,141	-	1,011	1,186	408
(8) 計 (1)~(7) (g)		213,998	1,043,077	787,442	542,773	371,287
5. 補填財源不足額 (△) (f) - (g) (h)						
6. 財源不足率 (h) / (e) × 100 (%)						
7. 当年度許可債で未借入又は未発行の額						
8. 他会計繰入金対資本的収入比率						
		68.1	57.0	71.5	77.6	38.3

4 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率

（単位：千円・％）

項目	病院名	草加市立病院	さいたま市立病院	川口市立医療センター	越谷市立病院	春日部市立医療センター
IV 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率						
1. 金額						
(1) 職員給与費						
ア. 基本給		2,908,513	4,438,962	4,106,813	2,608,800	2,258,617
イ. 手当		2,046,426	4,096,640	2,906,423	1,993,983	1,533,253
ウ. 報酬		-	141,236	335,165	651,255	625,855
エ. 退職給付費		-	324,682	8,346	-	-
オ. 法定福利費		814,272	1,476,328	1,212,859	913,294	688,460
カ. 計		5,769,211	10,477,848	8,569,606	6,167,332	5,106,185
(2) 支払利息		126,145	53,894	85,949	63,473	49,738
うち企業債利息		125,637	53,894	69,200	62,370	49,265
(3) 減価償却費		822,489	3,144,268	1,545,811	644,918	878,134
(4) 光熱水費		206,425	368,188	305,825	195,253	146,865
(5) 通信運搬費		10,284	23,204	13,919	11,129	7,949
(6) 修繕費		33,560	101,122	250,878	53,362	40,179
(7) 委託料		1,734,316	2,200,638	1,879,021	966,455	1,229,400
(8) 医療材料費						
ア. 薬品費						
(ア) 投薬		148,518	236,621	220,099	107,855	131,910
(イ) 注射		1,133,599	1,665,571	1,781,284	1,135,143	1,934,974
(ウ) 計		1,282,117	1,902,192	2,001,383	1,242,998	2,066,884
イ. その他医療材料費		1,217,328	2,401,915	2,289,472	1,213,661	946,301
ウ. 計		2,499,445	4,304,107	4,290,855	2,456,659	3,013,185
(9) 給食材料費（患者用）		-	-	-	80,894	-
(10) その他		1,375,178	2,162,921	2,359,417	726,394	1,055,113
(11) 費用合計		12,577,053	22,836,190	19,301,281	11,365,869	11,526,748
（参考）医業収益		10,495,090	17,110,006	16,134,716	9,665,762	9,434,226
2. 費用構成比率						
(1) 職員給与費		45.9	45.9	44.4	54.3	44.3
(2) 支払利息		1.0	0.2	0.4	0.6	0.4
(3) 減価償却費		6.5	13.8	8.0	5.7	7.6
(4) 光熱水費		1.6	1.6	1.6	1.7	1.3
(5) 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 修繕費		0.3	0.4	1.3	0.5	0.3
(7) 委託料		13.8	9.6	9.7	8.5	10.7
(8) 医療材料費		19.9	18.8	22.2	21.6	26.1
(9) 給食材料費		-	-	-	0.7	-
(10) その他		10.9	9.5	12.2	6.4	9.2
(11) 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3. 医業収益に対する費用比率						
(1) 職員給与費		55.0	61.2	53.1	63.8	54.1
うち						
ア. 基本給		27.7	25.9	25.5	27.0	23.9
イ. 手当		19.5	23.9	18.0	20.6	16.3
(2) 支払利息		1.2	0.3	0.5	0.7	0.5
うち企業債利息		1.2	0.3	0.4	0.6	0.5
(3) 減価償却費		7.8	18.4	9.6	6.7	9.3
(4) 光熱水費		2.0	2.2	1.9	2.0	1.6
(5) 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 修繕費		0.3	0.6	1.6	0.6	0.4
(7) 委託料		16.5	12.9	11.6	10.0	13.0
(8) 医療材料費		23.8	25.2	26.6	25.4	31.9
うち薬品費		12.2	11.1	12.4	12.9	21.9
(9) 給食材料費		-	-	-	0.8	-
(10) その他		13.1	12.6	14.6	7.5	11.2
(11) 費用合計		119.8	133.5	119.6	117.6	122.2

3 公共下水道事業

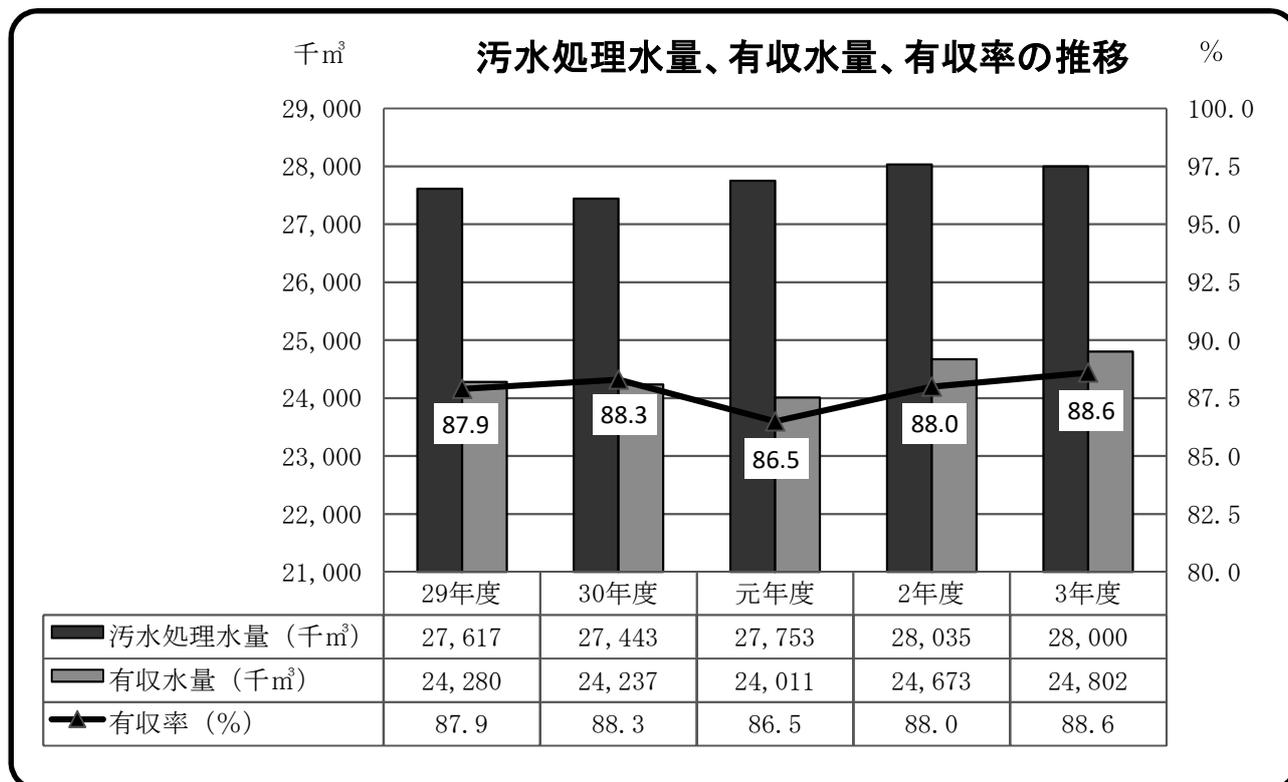
(1) 事業実績について

公共下水道事業の事業実績は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減 (R3-R2)
年度末行政区域内人口 (人)	249,952	250,579	250,643	64
年度末処理区域内人口 (人)	244,682	245,559	245,685	126
年度末普及率 (%)	97.9	98.0	98.0	0.0
年度末水洗化人口 (人)	230,329	231,580	232,661	1,081
年度末水洗化率 (%)	94.1	94.3	94.7	0.4
年間汚水処理水量 (m ³)	27,753,342	28,035,902	28,000,123	△ 35,779
年間有収水量 (m ³)	24,011,587	24,673,617	24,802,702	129,085
年間有収率 (%)	86.5	88.0	88.6	0.6

年度末行政区域内人口は、前年度に比べ 64人 (0.0%) 増加し、年度末普及率は前年度と同数値となりました。年間汚水処理水量は 35,779m³ (0.1%) 減少し、年間有収水量は 129,085m³ (0.5%) 増加し、年間有収率は 0.6ポイント上昇しています。

過去5年間の汚水処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりです。



(2) 予算執行状況について

① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
営業収益	3,210,897,000	53.7	52.3	3,105,678,480	53.2	53.3	96.7	98.8
営業外収益	2,772,389,000	46.3	47.7	2,729,152,690	46.8	46.7	98.4	94.7
特別利益	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—
計	5,983,289,000	100.0	100.0	5,834,831,170	100.0	100.0	97.5	96.8
営業費用	5,307,459,000	89.0	85.8	5,093,412,241	89.7	85.9	96.0	96.9
営業外費用	656,377,000	11.0	12.1	583,676,060	10.3	12.3	88.9	98.2
特別損失	876,000	0.0	2.1	872,381	0.0	1.8	99.6	81.5
予備費	500,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
計	5,965,212,000	100.0	100.0	5,677,960,682	100.0	100.0	95.2	96.7

収益的収入は、予算額に対し1億4,845万円減少しています。この主なものは、下水道使用料が3,601万円、予算額を上回りましたが、他会計負担金が1億4,150万円、長期前受金戻入が2,894万円、予算額を下回ったことによるものです。

収益的支出は、予算額に対し2億8,725万円が不用額となっています。この主なものは、資産減耗費の固定資産除却費、汚水管渠費の修繕費、総係費の委託料、消費税及び地方消費税です。

② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
受益者負担金	10,666,000	0.3	0.4	18,896,060	0.6	0.5	177.2	119.1
工事負担金	108,720,000	3.2	2.1	81,204,200	2.6	1.4	74.7	51.3
他会計負担金	64,419,000	1.9	5.4	205,924,105	6.7	8.7	319.7	128.1
補助金	724,139,000	21.3	22.7	726,327,652	23.7	25.7	100.3	89.7
企業債	1,278,300,000	37.5	37.0	799,100,000	26.1	15.1	62.5	32.3
長期貸付金返還金	5,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
出資金	1,219,550,000	35.8	32.4	1,236,241,559	40.3	48.6	101.4	119.0
計	3,405,799,000	100.0	100.0	3,067,693,576	100.0	100.0	90.1	79.3
建設改良費	1,937,015,482	38.2	36.1	1,332,947,594	30.1	23.2	68.8	53.6
企業債償還金	3,139,759,000	61.8	63.9	3,102,118,457	69.9	76.8	98.8	100.0
長期貸付金	400,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	5,077,174,482	100.0	100.0	4,435,066,051	100.0	100.0	87.4	83.2

資本的収入は、予算額に対し 3億3,810万円減少しています。この主なものは、他会計負担金が 1億4,150万円、予算額を上回りましたが、企業債が 4億7,920万円、工事負担金が 2,751万円、予算額を下回ったことによるものです。

資本的支出は、予算額に対し 6億4,210万円減少しています。この主なものは、雨水管渠整備費の工事請負費が 2億1,641万円、汚水管渠整備費の工事請負費が 1億9,414万円、予算額を下回ったことによるものです。

また、資本的収入額（前年度財源充当額 2,238万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 13億8,975万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,606万円、過年度分損益勘定留保資金 2億7,060万円、当年度分損益勘定留保資金 9億5,798万円を補填しています。なお、不足する額 1億510万円（未払相当分）については令和 2 年度及び令和 3 年度同意（許可）済企業債の未発行分 1億510万円をもって翌年度に措置するものとしています。

(3) 経営成績について

① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

項目	年度	令和2年度	令和3年度
	事業収益 (A)		5,627,519,501
営業収益 (B)		2,864,627,615	2,856,746,622
営業外収益		2,762,794,859	2,770,605,193
特別利益		97,027	0
事業費用 (C)		5,707,641,667	5,526,543,696
営業費用 (D)		4,899,694,596	4,946,834,530
営業外費用		701,901,296	578,916,091
特別損失		106,045,775	793,075
事業損益 (A)-(C)		△ 80,122,166	100,808,119
営業収支 (B)-(D)		△ 2,035,066,981	△ 2,090,087,908
営業収支比率 $\frac{(B)}{(D)}$		58.5	57.7

(注) 経営成績の詳細については、資料2「比較損益計算書」を参照してください。

損益をみますと、事業収益は前年度に比べほぼ横ばい（16万円減少）となり、これに対し事業費用は前年度に比べ1億8,109万円（3.2%）減少しています。この結果、前年度に比べ1億8,093万円事業損益が改善し、純利益1億80万円を計上しています。

また、営業収支をみますと、営業収益は前年度に比べ788万円（0.3%）減少しています。この主なものは、下水道使用料が2,350万円増加しているものの、他会計負担金の雨水処理負担金が3,064万円減少したことによるものです。

一方、営業費用は、前年度に比べ4,713万円（1.0%）増加しています。この主なものは、減価償却費の有形固定資産減価償却費が1,491万円、業務費の委託料が1,462万円、汚水管渠費の委託料が1,400万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、営業損失は、前年度に比べ5,502万円（2.7%）損失が増加し、20億9,008万円となります。これらのことから、営業収支比率は57.7%となり、前年度に比べ0.8ポイント低下しています。

② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標 (令和2年度)
経営資本営業利益率 (%)	△ 2.2	△ 2.3	△ 1.6
経営資本回転率 (回)	0.03	0.03	0.04
営業収益営業利益率 (%)	△ 71.0	△ 73.2	△ 35.6

(注) 年鑑指標は、公共下水道事業（法適用企業）の全国平均値です。（以下同じ。）

経営資本は、実際の経営活動に利用される資本で〔資産－（建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産）〕で表されます。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、〔営業利益／（期首経営資本＋期末経営資本）／2〕の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされています。令和3年度は△2.3%で、前年度に比べて0.1ポイント低下しています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、〔営業収益／（期首経営資本＋期末経営資本）／2〕で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを示しますが、下水道事業のように設備が莫大な業種は数値が低く安定しているのが特徴です。令和3年度は0.03回で、前年度と同水準です。

営業収益営業利益率は、〔営業利益／営業収益〕の比率で表され、この比率が高いほど効率的な営業がされていることを示し、令和3年度は△73.2%で、前年度に比べ2.2ポイント低下しています。

③ 人件費と労働生産性について

人件費は、資料3「要素別費用分析表」のとおり、令和2年度9,291万円、令和3年度9,295万円となり、事業費用に占める割合は、令和2年度1.6%、令和3年度1.7%です。また、下水道使用料に対する割合は、令和2年度3.8%、令和3年度3.7%です。

この人件費を分析するため、損益勘定支弁職員一人当たりの経営指標などを算出すると、次のとおりとなります。

ア 損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等について

損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標 (令和2年度)
損益勘定支弁職員一人当たり 有収水量 (m ³)	1,897,971	1,771,622	621,297
損益勘定支弁職員一人当たり 営業収益 (千円)	220,356	204,053	115,915
損益勘定支弁職員一人当たり 処理区域内人口 (人)	18,889	17,549	5,745
損益勘定支弁職員数 (人)	13	14	18

(注1) 営業収益は、年鑑指標と同様に受託工事収益を除いて算出しています。

(注2) 損益勘定支弁職員数は、年度末時点での人数です。

イ 人件費等について

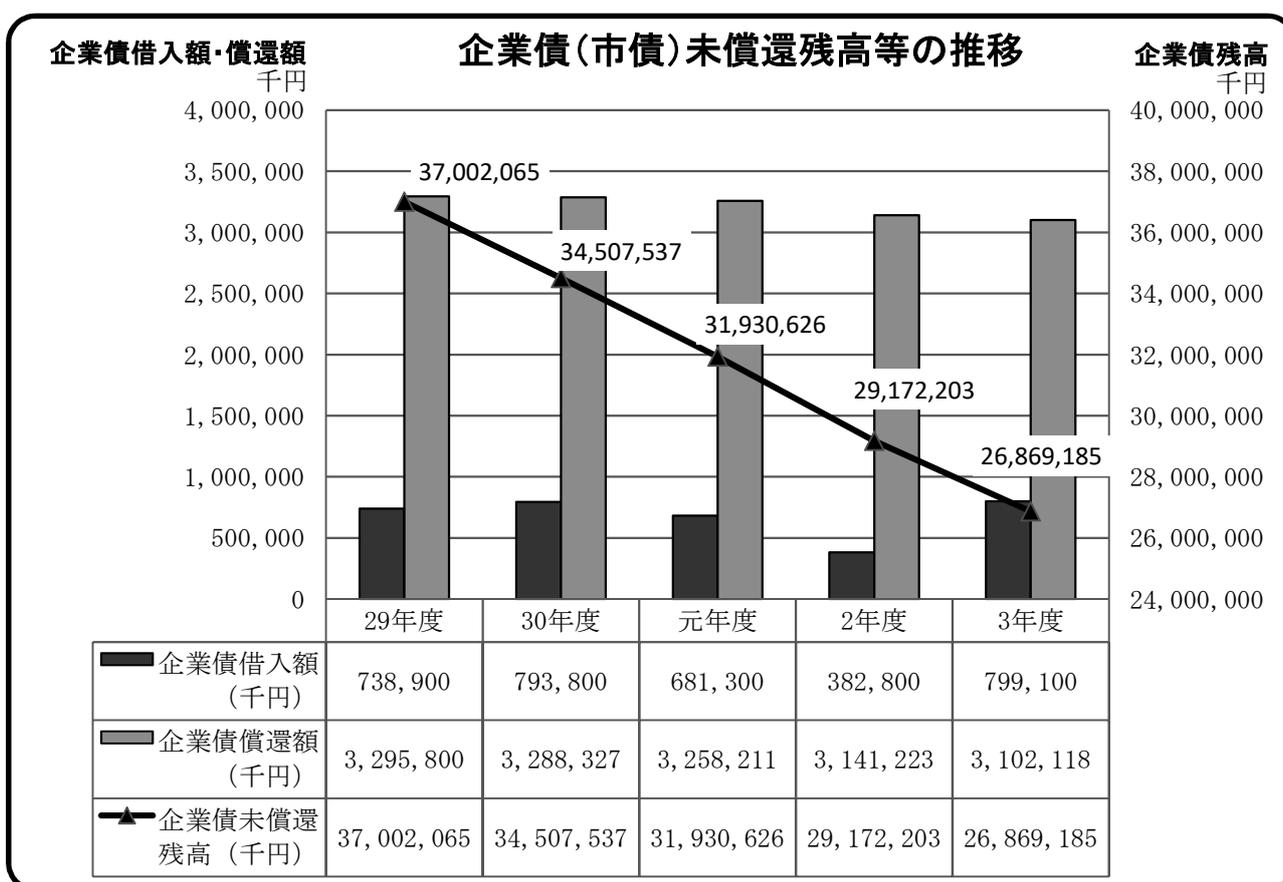
損益勘定支弁職員一人当たりの平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	算式
平均給与 (千円)	7,147	6,640	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労働生産性 (千円)	220,356	204,053	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労働分配率 (%)	3.2	3.3	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

(注) 平均給与の内容は、給料、手当、報酬、法定福利費及び賞与引当金繰入額です。

④ 企業債(市債)の年度末未償還残高等について

企業債(市債)の年度末未償還残高等の推移は次のとおりです。



令和3年度末の企業債未償還残高は前年度に比べ 23億301万円減少し、268億6,918万円となっています。これは、企業債償還額が企業債借入額を上回ったことによるものです。また、企業債未償還残高は年々低下しています。令和3年度の支払利息は5億2,501万円で、事業費用に占める割合は9.5%となり、前年度に比べて1.0ポイント低下しています。

⑤ 使用料単価と汚水処理原価について

使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの収入（下水道使用料）を表し、汚水処理原価は、有収水量 1 m³の汚水処理に必要とした費用（経常費用）を表します。また、経費回収率は、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を表します。

令和 2 年度及び令和 3 年度の使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
使用料単価	99円97銭	100円39銭
汚水処理原価	124円25銭	119円41銭
差額	△24円28銭	△19円2銭
経費回収率	80.5%	84.1%

有収水量 1 m³当たりの収益性をみますと、使用料単価（前年度 99円97銭）は 100円39銭で、前年度に比べ 42銭（0.4%）増加しています。また、汚水処理原価（前年度 124円25銭）は 119円41銭で、前年度に比べ 4円84銭（3.9%）減少しています。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は 84.1%で、前年度に比べ 3.6ポイント上昇しています。

(4) 財政状態について

令和2年度から令和3年度までの各期末における財政状態は、資料4「比較貸借対照表」のとおりです。また、同期間の資本的収支状況は資料6「資本的収支計算書」のとおりです。

① キャッシュ・フロー計算書について

令和3年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減 (R3-R2)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,601,634,592	1,544,151,307	△ 57,483,285
当年度純利益	△ 80,122,166	100,808,119	180,930,285
減価償却費	3,309,133,370	3,330,409,975	21,276,605
資産減耗費	38,830,864	44,961,161	6,130,297
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,126,000	△ 441,000	△ 7,567,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,439,000	△ 518,000	△ 12,957,000
長期前受金戻入額	△ 1,809,446,555	△ 1,829,031,405	△ 19,584,850
支払利息	653,942,175	525,018,160	△ 128,924,015
特別損失	3,829,160	0	△ 3,829,160
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,695,295	△ 6,590,132	△ 894,837
未払金の増減額（△は減少）	76,145,787	△ 89,343,800	△ 165,489,587
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,602,053	△ 38,476	△ 3,640,529
小計	2,209,784,393	2,075,234,602	△ 134,549,791
利息の支払額	△ 608,149,801	△ 531,083,295	77,066,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,050,428	41,108,017	△ 43,942,411
有形固定資産の取得による支出	△ 554,109,480	△ 714,954,049	△ 160,844,569
無形固定資産の取得による支出	△ 276,748,576	△ 167,966,471	108,782,105
国庫補助金等による収入	104,565,155	157,842,663	53,277,508
受益者負担金等による収入	12,554,600	16,744,246	4,189,646
一般会計からの繰入金による収入	798,788,729	749,441,628	△ 49,347,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,057,357,564	△ 1,535,776,898	△ 478,419,334
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	382,800,000	799,100,000	416,300,000
一時借入れによる収入	938,000,000	221,000,000	△ 717,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 469,000,000	△ 690,000,000	△ 221,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,141,223,039	△ 3,102,118,457	39,104,582
一般会計からの出資による収入	1,232,065,475	1,236,241,559	4,176,084
資金増加額（又は減少額）	629,327,456	49,482,426	△ 579,845,030
資金期首残高	240,704,653	870,032,109	629,327,456
資金期末残高	870,032,109	919,514,535	49,482,426

資金の増減を示すキャッシュ・フローは、財務活動により 15億3,577万円減少しましたが、業務活動により 15億4,415万円、投資活動により 4,110万円それぞれ増加し、減少を上回りました。

この結果、資金期末残高は 9億1,951万円で、前年度に比べ 4,948万円 (5.7%) 増加しています。

② 財務比率について

財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりとなります。

(単位：%)

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標 (令和2年度)
流動比率	32.0	35.1	67.5
自己資本構成比率	67.0	69.2	62.0
固定資産対長期資本比率	103.3	102.9	101.5

流動比率は、〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に 200%以上であることが理想とされています。令和3年度は 35.1%で、前年度に比べ 3.1ポイント上昇しています。

自己資本構成比率は、〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／総資本(負債+資本)〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和3年度は 69.2%で、前年度に比べ 2.2ポイント上昇しています。

固定資産対長期資本比率は、〔固定資産／長期資本(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100%以下であることが望ましいとされています。令和3年度は 102.9%で、前年度に比べて 0.4ポイント低下しています。

③ 繰入金(補助金)について

過去5年間の繰入金の推移は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計繰入金(補助金)		3,353,895,000	3,372,861,000	3,161,516,000	3,340,000,000	3,290,000,000
雨水事業	雨水処理負担金 (収益的収入)	-	-	-	396,763,149	366,115,895
	他会計負担金 (資本的収入)	-	-	-	221,053,851	205,924,105
汚水事業	他会計補助金 (収益的収入)	-	-	-	912,382,647	899,827,789
	他会計補助金 (資本的収入)	-	-	-	577,734,878	581,890,652
	出資金 (資本的収入)	-	-	-	1,232,065,475	1,236,241,559

(注) 令和2年度から公営企業会計を適用しているため、令和元年度以前の収益的収入等の数値はありません。

令和3年度の繰入金は32億9,000万円(雨水事業5億7,204万円、汚水事業27億1,796万円)で、前年度に比べ5,000万円(1.5%)減少しています。また、基準内繰入金が10億3,974万円、基準外繰入金が22億5,025万円となっています。

一般会計からの繰入金については、基準内繰入金・基準外繰入金ともその根拠、必要性について丁寧な説明を徹底することで市との連携を図り、事業経営が滞ることのないよう計画的な運用に努めてください。

④ セグメント情報について

公共下水道事業は、私費負担を原則とする公共汚水事業及び公費負担を原則とする公共雨水事業を運営していることから、この2つの事業を報告セグメントとして費用負担等を明らかにしています。報告セグメントごとの営業収益等は、次のとおりです。

報告セグメントごとの営業収益等

(単位：円)

	公共汚水事業	公共雨水事業	合計
営業収益	2,490,630,727	366,115,895	2,856,746,622
営業費用	4,298,273,525	648,561,005	4,946,834,530
営業損益	△ 1,807,642,798	△ 282,445,110	△ 2,090,087,908
経常損益	95,714,367	5,886,827	101,601,194
セグメント資産	74,913,027,024	15,125,217,536	90,038,244,560
セグメント負債	59,955,390,592	14,901,448,726	74,856,839,318
その他の項目			
他会計繰入金	2,717,960,000	572,040,000	3,290,000,000
減価償却費	2,773,102,896	557,307,079	3,330,409,975
特別利益	0	0	0
特別損失	793,075	0	793,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	632,509,801	940,765,876	1,573,275,677

公共汚水事業の区分をみますと、営業収益 24億9,063万円に対し、営業費用 42億9,827万円で18億764万円の営業損失となりましたが、営業外収益である他会計繰入金の計上等により、9,571万円の経常利益を計上しています。なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は6億3,250万円です。

次に、公共雨水事業の区分をみますと、営業収益 3億6,611万円に対し、営業費用 6億4,856万円で2億8,244万円の営業損失となりましたが、営業外収益である他会計繰入金の計上等により、588万円の経常利益を計上しています。なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は9億4,076万円です。

(5) むすび

① 事業実績について

令和3年度の年度末行政区域内人口は250,643人で、前年度に比べ64人(0.0%)増加し、年度末処理区域内人口は245,685人で、前年度に比べ126人(0.1%)増加しています。また、年間汚水処理水量は28,000,123m³で、前年度に比べ35,779m³(0.1%)減少し、年間有収水量は24,802,702m³で、前年度に比べ129,085m³(0.5%)増加しています。なお、年間有収率については88.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しています。

② 経営成績について

営業収益は28億5,674万円で、前年度に比べ788万円(0.3%)減少しています。この主なものは、下水道使用料が2,350万円(1.0%)増加したものの、他会計負担金の雨水処理負担金が3,064万円(7.7%)減少したことによるものです。

営業費用は49億4,683万円で、前年度に比べ4,713万円(1.0%)増加しています。この主なものは、減価償却費の有形固定資産減価償却費が1,491万円(0.5%)、業務費の委託料1,462万円(8.2%)がそれぞれ増加したことによるものです。

この結果、営業損失は20億9,008万円で、前年度に比べ5,502万円(2.7%)損失が増加しています。営業収支比率は57.7%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しています。

最終損益は、純利益1億80万円で、前年度に比べ1億8,093万円の増益となっています。

なお、公共下水道事業の収益性を示す指標として、有収水量1m³当たりの収入を表す使用料単価と、有収水量1m³の汚水処理に必要とした費用を表す汚水処理原価をみますと、使用料単価は100円39銭、汚水処理原価は119円41銭となっており、使用料単価が汚水処理原価を19円2銭下回っています。この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は84.1%(前年度80.5%)で、100%を下回っていることから、汚水処理費用を下水道使用料で賄えていない状況です。

③ 財政状態について

資金の状況は、財務活動で15億3,577万円減少したものの、業務活動で15億4,415万円、投資活動で4,110万円増加したことにより、期末残高は9億1,951万円となり、前年度に比べ4,948万円(5.7%)増加しています。

この結果、短期債務に対応すべき流動資産が十分であるかの支払能力を表す流動比率は 35.1%で、前年度に比べ 3.1ポイント上昇しています。また、自己資本構成比率は 69.2%で、前年度に比べ 2.2ポイント上昇しており、固定資産対長期資本比率は 102.9%で、前年度に比べ 0.4ポイント低下しています。

④ 今後の事業運営について

全国において、令和 2 年度末時点で公営企業会計に移行した公共下水道事業数は 906 に上り、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や、将来的に見込まれる下水道使用料の減収など、地方自治体を取り巻く厳しい経営環境に取り組んでいこうとする動きが広がってきています。

本市の公共下水道事業会計は、令和 2 年度より公営企業会計に移行し、これにより、経営状況や財政状態が明確となり、中長期的な経営見通しの把握が可能になるとともに、限られた財源を最大限に活用し、効率的な事業運営につながることを期待されています。

令和 3 年度の財務状況をみますと、短期流動性を示す流動比率は 35.1%となっており、令和 2 年度から若干の改善が見られたものの、低い数値となっています。また、経費回収率は 100%を切っており、汚水処理原価を使用料単価で賄っていないことから、より一層のコスト縮減を進めるほか、適正な料金体系や地方債の借換えについても検討するなど、将来に向けて持続可能な事業運営ができるよう、収支のバランスを保つための努力を続けていかなければなりません。

下水道施設については、現在は耐用年数を経過した管渠はありませんが、今後は老朽化した管渠の更新及び修繕の必要性が生じることが明らかであることから、計画的に資金を確保するため、現段階のうちに経営環境を整えておく必要があります。

新型コロナウイルス感染症の長期化やロシアによるウクライナ侵攻を契機とした物価上昇等により、一般会計における厳しい財政状況は今後も続くことが予測される中、独立採算を基本原則とする地方公営企業として、目指すところは自立した経営環境を整備していくことであり、今後は具体的な経営戦略を組立て実践していかなければなりません。

下水道は、市民の生活や企業の経済活動を守るだけでなく、河川の水質保全のために欠かせない役割を果たしています。下水道事業の健全な運営のため、下水道や企業会計に精通した人材の育成を図るとともに、適正な使用料を設定することにより、持続可能な経営基盤を整えた上で、少子高齢化に伴う収益減、地震や豪雨などの大規模災害といった、将来発生することが見込まれる課題に対応するための取組を積極的に進められることを強く望みます。

資料 1

事業規模の推移及び概要

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減 (R3-R2)
年度末行政区域内人口 (人)	A	249,952	250,579	250,643	64
年度末処理区域内人口 (人)	B	244,682	245,559	245,685	126
年度末水洗化人口 (人)	C	230,329	231,580	232,661	1,081
年度末普及率 (B/A) (%)	(注1)	97.9	98.0	98.0	0.0
年度末水洗化率 (C/B) (%)	(注2)	94.1	94.3	94.7	0.4
年間汚水処理水量 (m ³)	D	27,753,342	28,035,902	28,000,123	△ 35,779
年間有収水量 (m ³)	E (注3)	24,011,587	24,673,617	24,802,702	129,085
年間有収率 (E/D) (%)		86.5	88.0	88.6	0.6
職員数 (人)	(注4)	-	20	21	1
損益勘定支弁職員数 (人)	(注5)	-	13	14	1

(注1) 年度末普及率：行政区域内人口のうち、下水道を利用できる区域の人口の割合のこと。

(注2) 年度末水洗化率：処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合のこと。

(注3) 年間有収水量：処理した汚水のうち収益につながった水量のこと。

(注4) 職員数及び損益勘定支弁職員数：公営企業会計への移行に伴い、令和2年度から記載しています。

(注5) 損益勘定支弁職員：主に排水施設等の整備を行う建設改良事業以外に従事する職員で、給与は事業費用等から構成される収益的予算から支出されます。
なお、主に建設改良事業に従事する職員を資本勘定支弁職員といたします。

年度 区分 科目	令和元年度				令和2年度	
	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前年比	金額	対前年増減
下水道使用料	-	-	-	-	2,466,540,405	-
他会計負担金	-	-	-	-	396,763,149	-
その他営業収益	-	-	-	-	1,324,061	-
営業収益合計	-	-	-	-	2,864,627,615	-
汚水管渠費	-	-	-	-	138,353,779	-
雨水管渠費	-	-	-	-	14,198,930	-
雨水ポンプ場費	-	-	-	-	66,240,752	-
水質規制費	-	-	-	-	3,530,405	-
業務費	-	-	-	-	177,697,365	-
総係費	-	-	-	-	132,221,783	-
減価償却費	-	-	-	-	3,309,133,370	-
資産減耗費	-	-	-	-	38,830,864	-
流域下水道維持管理負担金	-	-	-	-	1,019,487,348	-
営業費用合計	-	-	-	-	4,899,694,596	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-	0	-
他会計補助金	-	-	-	-	912,382,647	-
長期前受金戻入	-	-	-	-	1,809,446,555	-
雑収益	-	-	-	-	40,965,657	-
営業外収益合計	-	-	-	-	2,762,794,859	-
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	601,614,417	-
雑支出	-	-	-	-	100,286,879	-
営業外費用合計	-	-	-	-	701,901,296	-
固定資産売却益	-	-	-	-	0	-
過年度損益修正益	-	-	-	-	97,027	-
その他特別利益	-	-	-	-	0	-
特別利益合計	-	-	-	-	97,027	-
固定資産売却損	-	-	-	-	0	-
災害による損失	-	-	-	-	0	-
過年度損益修正損	-	-	-	-	132,100	-
その他特別損失	-	-	-	-	105,913,675	-
特別損失合計	-	-	-	-	106,045,775	-
当年度純利益 (△)純損	-	-	-	-	△ 80,122,166	-
前年度繰越利益剰余金 (△)前年度繰越欠損金	-	-	-	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (△)その他未処理欠損金変動額	-	-	-	-	0	-
当年度未処分利益剰余金 (△)未処理欠損金	-	-	-	-	△ 80,122,166	-

計 算 書

(単位：円・%)

		令和3年度				年度	
対営業 収益比	対前年比	金 額	対 前 年 増 減	対営業 収益比	対前年比	区 分	科 目
86.1	-	2,490,047,436	23,507,031	87.2	101.0	下水道使用料	
13.9	-	366,115,895	△ 30,647,254	12.8	92.3	他会計負担金	
0.0	-	583,291	△ 740,770	0.0	44.1	その他営業収益	
100.0	-	2,856,746,622	△ 7,880,993	100.0	99.7	営業収益合計	
4.8	-	152,090,484	13,736,705	5.3	109.9	汚水管渠費	
0.5	-	19,464,862	5,265,932	0.7	137.1	雨水管渠費	
2.3	-	70,743,378	4,502,626	2.5	106.8	雨水ポンプ場費	
0.1	-	5,271,658	1,741,253	0.2	149.3	水質規制費	
6.2	-	192,327,278	14,629,913	6.7	108.2	業務費	
4.6	-	113,379,441	△ 18,842,342	4.0	85.7	総係費	
115.5	-	3,330,409,975	21,276,605	116.6	100.6	減価償却費	
1.4	-	44,961,161	6,130,297	1.6	115.8	資産減耗費	
35.6	-	1,018,186,293	△ 1,301,055	35.6	99.9	流域下水道維持管理負担金	
171.0	-	4,946,834,530	47,139,934	173.2	101.0	営業費用合計	
0.0	-	0	0	0.0	-	受取利息及び配当金	
31.8	-	899,827,789	△ 12,554,858	31.5	98.6	他会計補助金	
63.2	-	1,829,031,405	19,584,850	64.0	101.1	長期前受金戻入	
1.4	-	41,745,999	780,342	1.5	101.9	雑収益	
96.4	-	2,770,605,193	7,810,334	97.0	100.3	営業外収益合計	
21.0	-	525,018,160	△ 76,596,257	18.4	87.3	支払利息及び 企業債取扱諸費	
3.5	-	53,897,931	△ 46,388,948	1.9	53.7	雑支出	
24.5	-	578,916,091	△ 122,985,205	20.3	82.5	営業外費用合計	
0.0	-	0	0	0.0	-	固定資産売却益	
0.0	-	0	△ 97,027	0.0	皆減	過年度損益修正益	
0.0	-	0	0	0.0	-	その他特別利益	
0.0	-	0	△ 97,027	0.0	皆減	特別利益合計	
0.0	-	0	0	0.0	-	固定資産売却損	
0.0	-	0	0	0.0	-	災害による損失	
0.0	-	793,075	660,975	0.0	600.4	過年度損益修正損	
3.7	-	0	△ 105,913,675	0.0	皆減	その他特別損失	
3.7	-	793,075	△ 105,252,700	0.0	0.7	特別損失合計	
2.8	-	100,808,119	180,930,285	3.5	△ 125.8	当年度純利益 (△)純損失	
	-	△ 80,122,166	△ 80,122,166		-	前年度繰越利益剰余金 (△)前年度繰越欠損金	
	-	0	0		-	その他未処分利益剰余金変動額 (△)その他未処理欠損金変動額	
	-	20,685,953	100,808,119		△ 25.8	当年度未処分利益剰余金 (△)未処理欠損金	

資料 3

要素別費用

科目	年度 区分	令和元年度				令和2年度	
		金額	対前年増減	構成比率	対前年比	金額	対前年増減
(営業費用)							
人件費		-	-	-	-	92,912,533	-
光熱水費		-	-	-	-	23,272,738	-
委託料		-	-	-	-	353,988,364	-
修繕費		-	-	-	-	18,264,750	-
負担金、補助金 及び交付金		-	-	-	-	21,753,881	-
減価償却費		-	-	-	-	3,309,133,370	-
資産減耗費		-	-	-	-	38,830,864	-
流域下水道維持 管理負担金		-	-	-	-	1,019,487,348	-
上記を除く営業費用		-	-	-	-	22,050,748	-
(営業費用小計)		-	-	-	-	4,899,694,596	-
(営業外費用)							
支払利息		-	-	-	-	601,614,417	-
雑支出		-	-	-	-	100,286,879	-
(営業外費用小計)		-	-	-	-	701,901,296	-
(特別損失)							
過年度損益修正損		-	-	-	-	132,100	-
その他特別損失		-	-	-	-	105,913,675	-
(特別損失小計)		-	-	-	-	106,045,775	-
合計		-	-	-	-	5,707,641,667	-

分析表

(単位：円・%)

		令和3年度				年度	
構成比率	対前年比	金額	対前年増減	構成比率	対前年比	区分	科目
							(営業費用)
1.6	-	92,953,364	40,831	1.7	100.0	人	件 費
0.4	-	23,709,464	436,726	0.4	101.9	光	熱 水 費
6.2	-	394,354,487	40,366,123	7.1	111.4	委	託 料
0.3	-	16,198,635	△ 2,066,115	0.3	88.7	修	繕 費
0.4	-	11,059,861	△ 10,694,020	0.2	50.8	負	担 金、補助金 及 び 交 付 金
58.0	-	3,330,409,975	21,276,605	60.3	100.6	減	価 償 却 費
0.7	-	44,961,161	6,130,297	0.8	115.8	資	産 減 耗 費
17.8	-	1,018,186,293	△ 1,301,055	18.4	99.9	流	域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金
0.4	-	15,001,290	△ 7,049,458	0.3	68.0	上	記 を 除 く 営 業 費 用
85.8	-	4,946,834,530	47,139,934	89.5	101.0		(営業費用小計)
							(営業外費用)
10.5	-	525,018,160	△ 76,596,257	9.5	87.3	支	払 利 息
1.8	-	53,897,931	△ 46,388,948	1.0	53.7	雑	支 出
12.3	-	578,916,091	△ 122,985,205	10.5	82.5		(営業外費用小計)
							(特別損失)
0.0	-	793,075	660,975	0.0	600.4	過	年 度 損 益 修 正 損
1.9	-	0	△ 105,913,675	0.0	皆減	そ	の 他 特 別 損 失
1.9	-	793,075	△ 105,252,700	0.0	0.7		(特別損失小計)
100.0	-	5,526,543,696	△ 181,097,971	100.0	96.8		合 計

科目	年度 区分	令和元年度 (令和2年度期首)				令和2年度	
		金額	対前年増減	構成比率	対前年比	金額	対前年増減
土地		70,562,675	-	-	-	70,562,675	0
建物		26,947,630	-	-	-	24,281,517	△ 2,666,113
構築物		85,109,058,108	-	-	-	83,064,943,791	△ 2,044,114,317
機械及び装置		1,362,555,962	-	-	-	1,248,565,979	△ 113,989,983
車両運搬具		185,852	-	-	-	102,218	△ 83,634
工具、器具及び備品		0	-	-	-	467,800	467,800
建設仮勘定		198,626,534	-	-	-	208,474,235	9,847,701
有形固定資産合計		86,767,936,761	-	-	-	84,617,398,215	△ 2,150,538,546
施設利用権		6,016,766,802	-	-	-	6,009,000,979	△ 7,765,823
無形固定資産合計		6,016,766,802	-	-	-	6,009,000,979	△ 7,765,823
固定資産合計		92,784,703,563	-	-	-	90,626,399,194	△ 2,158,304,369
現金預金		240,704,653	-	-	-	870,032,109	629,327,456
未収金		341,579,884	-	-	-	336,399,229	△ 5,180,655
前払金		0	-	-	-	175,413,540	175,413,540
流動資産合計		582,284,537	-	-	-	1,381,844,878	799,560,341
資産合計		93,366,988,100	-	-	-	92,008,244,072	△ 1,358,744,028
企業債		28,789,403,780	-	-	-	26,070,085,323	△ 2,719,318,457
固定負債合計		28,789,403,780	-	-	-	26,070,085,323	△ 2,719,318,457
一時借入金		0	-	-	-	469,000,000	469,000,000
企業債		3,141,223,039	-	-	-	3,102,118,457	△ 39,104,582
未払金		400,968,472	-	-	-	683,575,822	282,607,350
未払費用		0	-	-	-	45,792,374	45,792,374
引当金		0	-	-	-	11,761,000	11,761,000
その他流動負債		0	-	-	-	3,613,302	3,613,302
流動負債合計		3,542,191,511	-	-	-	4,315,860,955	773,669,444
長期前受金		48,342,980,554	-	-	-	47,777,942,230	△ 565,038,324
繰延収益合計		48,342,980,554	-	-	-	47,777,942,230	△ 565,038,324
負債合計		80,674,575,845	-	-	-	78,163,888,508	△ 2,510,687,337
資本金		12,621,849,580	-	-	-	13,853,915,055	1,232,065,475
資本金合計		12,621,849,580	-	-	-	13,853,915,055	1,232,065,475
受贈財産評価額		53,045,800	-	-	-	53,045,800	0
分担金及び負担金		374,425	-	-	-	374,425	0
補助金		17,142,450	-	-	-	17,142,450	0
資本剰余金合計		70,562,675	-	-	-	70,562,675	0
当年度未処分利益剰余金 (△) 未処理欠損金		0	-	-	-	△ 80,122,166	△ 80,122,166
利益剰余金合計 (△) 欠損金合計		0	-	-	-	△ 80,122,166	△ 80,122,166
剰余金合計		70,562,675	-	-	-	△ 9,559,491	△ 80,122,166
資本合計		12,692,412,255	-	-	-	13,844,355,564	1,151,943,309
負債資本合計		93,366,988,100	-	-	-	92,008,244,072	△ 1,358,744,028

対 照 表

(単位：円・%)

		令和3年度				年 度	
構成比率	対前年比	金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	区 分	科 目
0.1	100.0	70,562,675	0	0.1	100.0	土	地
0.0	90.1	21,615,404	△ 2,666,113	0.0	89.0	建	物
90.3	97.6	81,279,645,745	△ 1,785,298,046	90.3	97.9	構	築 物
1.4	91.6	1,307,013,071	58,447,092	1.4	104.7	機 械 及 び 装 置	
0.0	55.0	18,584	△ 83,634	0.0	18.2	車 両 運 搬 具	
0.0	皆増	383,596	△ 84,204	0.0	82.0	工 具 、 器 具 及 び 備 品	
0.2	105.0	107,896,455	△ 100,577,780	0.1	51.8	建 設 仮 勘 定	
92.0	97.5	82,787,135,530	△ 1,830,262,685	91.9	97.8	有 形 固 定 資 産 合 計	
6.5	99.9	5,895,203,970	△ 113,797,009	6.6	98.1	施 設 利 用 権	
6.5	99.9	5,895,203,970	△ 113,797,009	6.6	98.1	無 形 固 定 資 産 合 計	
98.5	97.7	88,682,339,500	△ 1,944,059,694	98.5	97.9	固 定 資 産 合 計	
0.9	361.5	919,514,535	49,482,426	1.0	105.7	現 金 預 金	
0.4	98.5	391,227,051	54,827,822	0.4	116.3	未 収 金	
0.2	皆増	45,163,474	△ 130,250,066	0.1	25.7	前 払 金	
1.5	237.3	1,355,905,060	△ 25,939,818	1.5	98.1	流 動 資 産 合 計	
100.0	98.5	90,038,244,560	△ 1,969,999,512	100.0	97.9	資 産 合 計	
28.4	90.6	23,863,333,860	△ 2,206,751,463	26.5	91.5	企 業 債	
28.4	90.6	23,863,333,860	△ 2,206,751,463	26.5	91.5	固 定 負 債 合 計	
0.5	皆増	0	△ 469,000,000	0.0	皆減	一 時 借 入 金	
3.4	98.8	3,005,851,463	△ 96,266,994	3.3	96.9	企 業 債	
0.7	170.5	798,091,871	114,516,049	0.9	116.8	未 払 金	
0.1	皆増	39,727,239	△ 6,065,135	0.1	86.8	未 払 費 用	
0.0	皆増	10,571,000	△ 1,190,000	0.0	89.9	引 当 金	
0.0	皆増	3,574,826	△ 38,476	0.0	98.9	そ の 他 流 動 負 債	
4.7	121.8	3,857,816,399	△ 458,044,556	4.3	89.4	流 動 負 債 合 計	
51.9	98.8	47,135,689,059	△ 642,253,171	52.3	98.7	長 期 前 受 金	
51.9	98.8	47,135,689,059	△ 642,253,171	52.3	98.7	繰 延 収 益 合 計	
85.0	96.9	74,856,839,318	△ 3,307,049,190	83.1	95.8	負 債 合 計	
15.0	109.8	15,090,156,614	1,236,241,559	16.8	108.9	資 本 金	
15.0	109.8	15,090,156,614	1,236,241,559	16.8	108.9	資 本 金 合 計	
0.1	100.0	53,045,800	0	0.1	100.0	受 贈 財 産 評 価 額	
0.0	100.0	374,425	0	0.0	100.0	分 担 金 及 び 負 担 金	
0.0	100.0	17,142,450	0	0.0	100.0	補 助 金	
0.1	100.0	70,562,675	0	0.1	100.0	資 本 剰 余 金 合 計	
-	-	20,685,953	100,808,119	0.0	△ 25.8	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△) 未 処 理 欠 損 金	
-	-	20,685,953	100,808,119	0.0	△ 25.8	利 益 剰 余 金 合 計 (△) 欠 損 金 合 計	
0.0	△ 13.5	91,248,628	100,808,119	0.1	△ 954.5	剰 余 金 合 計	
15.0	109.1	15,181,405,242	1,337,049,678	16.9	109.7	資 本 合 計	
100.0	98.5	90,038,244,560	△ 1,969,999,512	100.0	97.9	負 債 資 本 合 計	

区分	分析項目	算式
事業実績	行政区域内人口(人)	—
	現在処理区域内人口(人)	—
	普及率(%)	現在処理区域内人口/行政区域内人口×100
	年間汚水処理水量(m ³)	—
	年間有収水量(m ³)	—
	有収率(%)	年間有収水量/年間汚水処理水量×100
経営成績	総資本営業利益率(%)	営業利益/((期首総資本+期末総資本)/2)×100
	経営資本営業利益率(%) (注3)	営業利益/((期首経営資本+期末経営資本)/2)×100
	経営資本回転率(回)	営業収益/((期首経営資本+期末経営資本)/2)
	営業収益営業利益率(%)	営業利益/営業収益×100
	営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費)×100
	経常収支比率(%)	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100
財政状態	流動比率(%)	流動資産/流動負債×100
	自己資本構成比率(%)	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/(資本+負債)×100
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100
	企業債償還元金対営業収益比率(%)	企業債償還元金/営業収益×100
労働生産性	労働生産性(千円) (職員一人当たりの営業収益(千円))	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定支弁職員数
	労働分配率(%)	人件費/(営業収益-受託工事収益)×100
	職員一人当たりの処理区域内人口(人)	処理区域内人口/損益勘定支弁職員数

(注1)年鑑指標のうち、事業実績の区分は現在処理区域内人口10万人以上30万人未満の133事業体の平均値であり、その他の区分は法適用の公共下水道事業906事業体の平均値です。

(注2)令和2年度から令和3年度の動きを矢印で示しました。白色矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

(注3)経営資本=資産-(建設仮勘定+投資資産+繰延資産)

対 比 表

好ましい 数値の 動き	R 3 の動き (注2)	R 1	R 2	R 3	年鑑指標(注1)
					R 2
-	-	249,952	250,579	250,643	197,433
-		244,682	245,559	245,685	164,270
-		97.9	98.0	98.0	83.2
-		27,753,342	28,035,902	28,000,123	21,718,065
-	-	24,011,587	24,673,617	24,802,702	17,214,787
-	-	86.5	88.0	88.6	79.3
↗	↘	-	△ 2.2	△ 2.3	△ 1.5
↗	↘	-	△ 2.2	△ 2.3	△ 1.6
↗	→	-	0.03	0.03	0.04
↗	↘	-	△ 71.0	△ 73.2	△ 35.6
↗	↘	-	58.5	57.7	73.6
↗	↗	-	100.5	101.8	106.7
200% 以上	↗	-	32.0	35.1	67.5
↗	↗	-	67.0	69.2	62.0
100% 以下	↘	-	103.3	102.9	101.5
↘	↘	-	109.7	108.6	66.6
↗	↘	-	220,356	204,053	115,915
↘	↗	-	3.2	3.3	6.4
↗	↘	-	18,889	17,549	5,745

資本的収支計算書

(単位：円)

年度 科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
受益者負担金	-	14,096,810	18,896,060	32,992,870
工事負担金	-	34,530,155	81,204,200	115,734,355
他会計負担金	-	221,053,851	205,924,105	426,977,956
補助金	-	651,619,878	726,327,652	1,377,947,530
企業債	-	382,800,000	799,100,000	1,181,900,000
長期貸付金返還金	-	0	0	0
出資金	-	1,232,065,475	1,236,241,559	2,468,307,034
資本的収入合計	-	2,536,166,169	3,067,693,576	5,603,859,745
建設改良費	-	950,657,380	1,332,947,594	2,283,604,974
企業債償還金	-	3,141,223,039	3,102,118,457	6,243,341,496
長期貸付金	-	0	0	0
資本的支出合計	-	4,091,880,419	4,435,066,051	8,526,946,470
差引収支	-	△ 1,555,714,250	△ 1,367,372,475	△ 2,923,086,725

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

近隣市との比較一覧表（令和2年度）

項目		草加市	越谷市	春日部市	三郷市	八潮市	川口市	さいたま市
供用開始年月日		昭和58年4月1日	昭和58年4月1日	昭和62年4月1日	昭和58年4月1日	昭和58年4月1日	昭和34年8月1日	昭和41年1月1日
法適用年月日		令和2年4月1日	令和2年4月1日	平成25年4月1日	令和2年4月1日	令和2年4月1日	平成31年4月1日	平成17年4月1日
法適用区分		条例財務	条例財務	条例財務	条例財務	条例財務	条例全部	条例財務
管理者設置の有無		非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	設置	非設置
年度末行政区内人口（人）		250,579	345,487	233,145	142,663	92,496	607,750	1,327,691
年度末処理区域内人口（人）		245,559	290,655	209,346	121,504	71,857	534,316	1,248,591
年度末普及率（％）		98.0	84.1	89.8	85.2	77.7	87.9	94.0
年度末水洗化人口（人）		231,580	280,134	202,870	107,802	66,173	503,874	1,216,827
年度末水洗化率（％）		94.3	96.4	96.9	88.7	92.1	94.3	97.5
年間汚水処理水量（m ³ ）		28,035,902	32,745,631	22,911,899	13,478,655	13,212,263	62,003,612	148,967,846
年間有収水量（m ³ ）		24,673,617	28,272,107	19,993,537	11,350,158	11,006,056	53,183,322	120,569,458
年間有収率（％）		88.0	86.3	87.3	84.2	83.3	85.8	80.9
下水管布設延長（km）	污水管	659	924	600	366	244	861	2,767
	雨水管	36	152	23	9	14	32	203
	合流管	-	-	-	-	-	375	507
総職員数（損益勘定支弁職員数）（人）		20(13)	26(21)	15(10)	18(11)	17(9)	79(61)	167(82)
職員一人当たりの汚水処理水量（m ³ ）		2,156,608	1,559,316	2,291,190	1,225,332	1,468,029	1,016,453	1,816,681
事業収益（千円）		5,627,519	6,382,685	4,801,020	3,025,144	2,633,157	10,618,724	24,513,220
営業収益（千円）		2,864,628	4,274,450	2,800,630	1,339,531	1,320,776	7,562,229	21,029,630
事業費用（千円）		5,707,641	5,996,452	4,053,782	2,750,283	2,490,809	9,573,507	23,693,086
純利益（△純損失）（千円）		△ 80,122	386,233	747,238	274,861	142,348	1,045,217	820,134
資 産（千円）		92,008,246	85,171,093	66,489,716	53,574,985	45,244,034	141,302,243	419,655,266
負 債（千円）		78,163,890	70,273,533	59,603,157	49,499,098	43,587,618	128,594,926	283,913,783
資 本（千円）		13,844,356	14,897,560	6,886,559	4,075,887	1,656,416	12,707,317	135,741,483
現行使用料（一般家庭用20m ³ /月）（円）		1,947	2,365	2,376	2,214	1,980	1,998	2,459
使用料単価（円/m ³ ）		99.97	116.38	125.24	112.05	101.74	111.60	139.39
汚水処理原価（円/m ³ ）		124.25	112.79	144.88	130.37	142.84	129.04	133.14
1m ³ 当たりの利益（△損失）（円/m ³ ）		△ 24.28	3.59	△ 19.64	△ 18.32	△ 41.10	△ 17.44	6.25

（注1）総務省「令和2年度地方公営企業年鑑」、埼玉県市町村課及び各団体の公開資料等から作成し、数値がない項目は「-」で表示しています。

（注2）各項目の数値は、原則として表示単位未満は四捨五入しています。そのため、合計額又は差額が一致しない場合があります。